

RIETI

独立行政法人 経済産業研究所

アニュアルレポート

2016/4 - 2017/3

目次

ごあいさつ	01
2016年度の活動概要	02
研究活動	07
研究プログラム	08
研究論文	46
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト	56
発信活動	61
出版物	62
ウェブサイト	63
各種広報資料	64
シンポジウム	65
ワークショップ・セミナー	69
BBL セミナー	76
フェローリスト	79
組織図、ほか	84

略語一覧

RIETI：独立行政法人経済産業研究所

METI：経済産業省

CRO：チーフリサーチオフィサー

SA：シニアアドバイザー

SRA：シニアリサーチアドバイザー

PD：プログラムディレクター

SF：シニアフェロー（上席研究員）

F：フェロー（研究員）

FF：ファカルティフェロー

CF：コンサルティングフェロー

VF：客員研究員

VS：ヴィジティングスカラー

RC：研究コーディネーター

RAs：リサーチアソシエイト



独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所（Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI）は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETIは政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや広報誌・出版物など多様なツールを積極的に活用しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

2016年度は第4期中期目標期間の初年度に当たりました。9つの研究プログラムを設定し、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。日々変化する国際情勢に対応しつつ、活力のある成熟した日本社会を構築するためには、今以上に従来の枠組みにとらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETIは政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効果的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。

ごあいさつ

2016年度の日本経済は、通貨安、金融緩和、原油安に世界経済の回復もあって、底堅い展開となりました。企業は最高収益を上げ、設備投資も上向いています。また、緩やかながら賃金も上昇し、消費を支えています。

一方、経済課題も存在しています。企業収益の伸びほどには賃金が上がっておらず、景気回復の恩恵を家計に行き渡らせて内需主導の景気回復を実現するのはなお途上です。

このような状況にあって、政府は働き方改革を進めています。長時間労働の是正などを通じて仕事と生活のバランスを図るとともに、正規・非正規労働者間の格差是正や生産性向上などを通じて内需活性化を図るものでもあります。

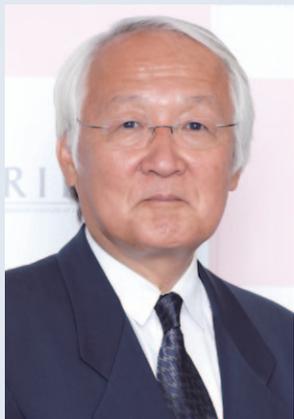
RIETIは、2016年4月に「世界の中で日本の強みを育てていく」、「革新を生み出す国になる」、「人口減を乗り越える」を視点とする第4期中期目標期間をスタートさせました。2016年度では、経済金融、社会保障、人的資本、通商政策などの分野で多くの研究論文を発表し、シンポジウムやセミナーもAI、Brexitや働き方改革などに関するものを多数開催しました。

RIETIは内外研究機関との研究協力や研究分野に絡むデータベースの整備提供にも力を入れています。2016年度についても、生産性（JIP、CIP）や産業別名目・実質実効為替レートなどに関するデータベースを更新・拡張しております。

RIETIは、政策シンクタンクとして引き続き経済産業社会政策の形成に資する理論的・実証的な研究を遂行し、エビデンスに基づく政策提言を行ってまいります。同時に、その成果をシンポジウムやセミナーなどを通じて提供していく所存です。RIETIに対するご支援、ご鞭撻を引き続きよろしくお願いいたします。



2017年5月 理事長 中島 厚志



RIETIは、経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、我が国の経済産業政策の立案に貢献することを目指しています。特に、2016年4月から始まった第4期中期目標期間では、少子高齢化に伴う人口減の深刻化、技術革新がもたらす第4次産業革命、経済連携の深化やグローバルなルール形成競争の進展といった経済社会の急激な「地殻変動」に鑑み、

- I. 世界の中で日本の強みを育てていく
- II. 革新を生み出す国になる
- III. 人口減を乗り越える

という3つの中心的テーマを掲げ、①産業・人材・財政・国際経済等のさまざまな政策分野の相互作用を解き明かし、②多様化・複雑化する経済社会の課題の実態と本質を炙り出し、効果的な処方箋を提供するために、エビデンスに基づく高度専門的かつ「分野横断的」な調査・研究を推進し、政策提言を発信しています。

国際的な経済政策研究シンクタンクとして、RIETIの強みである3つの特徴 —

- ① 既存の政策に縛られずに中立的・客観的な研究を実施できる独立行政法人の特長を生かし、政府とアカデミアの両方の観点から、新たな政策形成につながるようなインパクトのある政策提言を行うことができる
- ② 内外のトップリサーチャーや大学、産業界などの幅広い英知を結集したネットワークを基礎に、多岐にわたる研究分野を融合した横断的な研究を実施することができる
- ③ 他に類を見ないデータベース等を活用したエビデンスを提供することにより、きめ細やかに政策立案に貢献することができる —

を十分に生かし、グローバル化と急速な技術革新の進む世界において、我が国の新たな成長経路の確立を目指し、全力を挙げて研究を進めていく所存です。

2017年5月 所長 矢野 誠

2016年度の活動概要

2016年度は、RIETI第4期中期計画（2016～2019年度）の初年度にあたりました。この第4期中期計画では、自身の強みである研究ネットワークを活用し、多様化・複雑化した内外の諸課題へエビデンスに基づく対応策を提言し、経済産業政策へ寄与することをミッションとしています。2016年度は、このミッションを念頭に置いた9つの研究プログラムを中心とする研究体制を整備しました。また、AI関連研究プロジェクトのように、課題が多岐にわ

たりながらも相互に関連している研究対象については、分野横断的に研究を実施しました。過去15年間の成果を発展的に継承し、引き続き「知のプラットフォーム」としての機能を高めるため、国内外の民間研究機関の研究者や企業の実務者等との人材交流等を通じた連携を深めるとともに、成果の発信を活発に行いました。以下では、2016年度のRIETIの研究・発信活動についてご紹介いたします。

（※文中肩書きは当時のもの）

1 研究活動

(1) 研究体制の整備

RIETIは、第4期中期計画（2016～2019年度）において、「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」（平成27年4月、産業構造審議会）を念頭に、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」に沿って研究を推進しています。

第4期の研究テーマは、これらの視点を常に踏まえることを基本方針とし、個々の研究テーマのうち一定のまとまりを持つ政策研究分野として9つのプログラムを設定しています。それぞれの研究分野における第一人者がプログラムディレクターを務め、その下に各フェローが実施する個別の研究プロジェクトを複数配置しています。また、研究の進捗状況や経済情勢の変化に伴う新たな研究ニーズを踏まえ、必要があればプログラムの変更・追加等を行います（→P.7研究活動参照）。

また、研究の質を高める目的で、国内外の専門家や政策当局者を交えた議論の場として、プロジェクトの立ち上げ時のブレインストーミング・ワークショップやディスカッション・ペーパー（DP）、ポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）検討会を設けています。

3つの経済産業政策の「中長期的な視点」

1. 世界の中で日本の強みを育てていく
2. 革新を生み出す国になる
3. 人口減を乗り越える

2016年度 研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I マクロ経済と少子高齢化	小林 慶一郎 FF	9
II 貿易投資	富浦 英一 FF	8
III 地域経済	浜口 伸明 FF	7
IV イノベーション	長岡 貞男 FF	5
V 産業フロンティア	大橋 弘 FF	10
VI 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	7
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	8
VIII 法と経済	矢野 誠 所長・CRO (代行)	1
IX 政策史・政策評価	武田 晴人 FF	4
SP 特定研究 (プログラムに属さない)		6
研究プロジェクト数 合計		65

(2) 研究論文

研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP、ポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP、テクニカル・ペーパー：TP）を176本公表しました。

DPは専門論文の形式で執筆された理論的・分析的・実証的な研究成果の取りまとめです。海外への発信や外国からの英語による論文検索を意識し、英語で執筆されたものが日本語のものより多くなっています（和文52本／英文102本）。一方、PDPは政策を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的としているため、和文の方が多くなっています（和文17本／英文4本）。どちらも原則として内部のレビュー・プロセスを経て公表しています。また新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものはTPとしてまとめています（英文1本）。

全てのDPについて、分析に基づき政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーを公表しています。また、一部のDPについては、研究の背景にある問題意識、主要なポイントや政策へどうやってつなげていけるかなど、著者へのインタビューを通じてわかりやすく紹介する“Research Digest”を制作し、学術的に質の高い研究成果の対外発信に努めています。

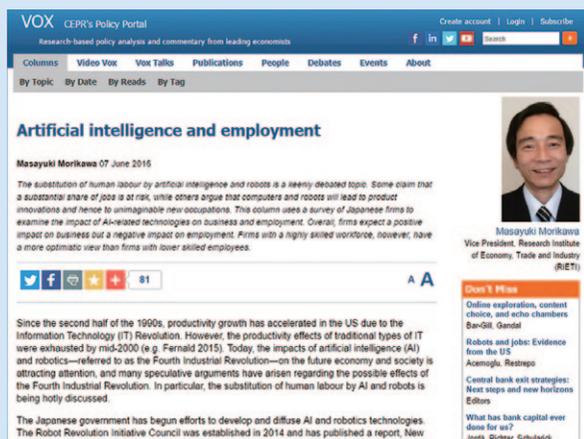
(3) 研究連携

RIETIは世界のさまざまな研究機関との交流によって、グローバルな課題について研究連携を行うべく取り組んでいます。2007年より、ヨーロッパの代表的な研究機関であるCentre for Economic Policy Research (CEPR)と研究交流を積極的に展開しています。2016年11月には、英国のEU離脱(Brexit)についてのシンポジウム・ワークショップを共催し、貿易・労働・金融の側面から専門家が講演を行いました。2012年からは、CEPRが運営している政策ポータルサイトであるVoxEU.orgのコラムとRIETIのコラムの相互掲載も行っており、レジリエンスや、ポスト真実の政治についてなどタイムリーなコラムを転載しました(2016年度の相互掲載実績は47件)。

また、台湾経済研究院(TIER)、韓国産業研究院(KIET)とは、毎年合同でワークショップを行っており、今回は2016年12月に台湾の高雄において、世界情勢が不透明となる中でますます重要度が高まっている東南アジアの経済関係をテーマに議論しました。その流れをくみながらオーストラリア国立大学 Australia-Japan Research Centre (AJRC)と初の共催セミナーを2017年3月にキャンベラで開催し、イノベーションなどについて議論を深めました。その他、さまざまな研究機関とワークショップを共催するなどの研究連携を行いました。



2016年12月8日
TIER-RIETI- KIETワークショップ
Advancing Economic Relationships with Southeast Asia



VoxEU.orgに掲載された森川正之RIETI理事・副所長のコラム

2 発信活動

(1) シンポジウム・ワークショップ・セミナー

2016年度は29回のシンポジウム・ワークショップ・セミナー(特別BBLセミナーを含む)を開催し、企業統治改革、IoT、第4次産業革命、英国のEU離脱、米国新政権、働き方改革、為替などのテーマを取り上げました。

昼休みに実施するBBLセミナーは52回にのぼり、産学官の垣根を越えた議論を活発に行いました。以下ではそれらの中からいくつかをご紹介します(P.65シンポジウム・ワークショップ・セミナー参照)。

RIETI 政策シンポジウム

企業統治改革と日本企業の成長

2016年6月10日

日本企業の統治構造改革は、アベノミクスの成長戦略の一環として推進され、新たな段階に入っています。

RIETIの「企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治」プロジェクトでは、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードに焦点を合わせて分析を進め、2017年2月に『企業統治と成長戦略』を公刊しました。

シンポジウムでは、第1部「新たな所有構造に向けて」、第2部「企業統治の実態」、第3部「企業統治改革の行方」に分け、日本企業の実証分析などを交えながら研究成果を報告した後、機関投資家の役割や独立取締役の選任、経営者交代など日本企業の統治制度の変化と影響を検証するとともに、今後の企業統治構造改革の課題を探りました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16061001/info.html>



Brexit：英国とグローバル経済の行方

2016年11月7日

英国がEU離脱(Brexit)を決定したことに伴い、英国や欧州に進出している日本企業への影響が懸念されています。RIETIでは過去10年にわたって、欧州屈指のシンクタンクである英国経済政策研究センター(Centre for Economic Policy Research: CEPR)と研究交流を続けており、今回はBrexitの影響や課題を探るため、共同でシンポジウムを開催しました。

前半では、CEPRのリチャード・ボールドウィン所長ら3氏が貿易投資、労働市場、国際金融の分野からそれぞれ講演しました。後半のパネルディスカッションでは、3氏の他、日本の産学官から4氏が参加し、Brexitが日本そしてグローバル経済に与える影響について議論し、これからの世界経済の方向性について語り合いました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16110701/info.html>



Richard BALDWIN
CEPR所長 / 高等国際経済・総務研究所 (ジュネーブ) 教授
Brexit and the UK's Future Trade and Investment Relationship

ポストBrexitの3つの道
Brexitは、2つのプロセスを伴う。最初はEU全体からの「離脱」であり、次にEU加盟国との関係の「調整」である。EU離脱は比較的自由貿易協定を伴うことで、経済的ダメージは最も小さい。1番目の道は単一市場を維持し、2番目の道はTPPのような貿易協定をEUと結ぶことである。3番目の道はEUからの離脱後、EUとの関係を維持し、EUとの関係をより大規模なFTAとしてFTAを結ぶことである。この方法は最も英国が主権を握れるが、経済的ダメージは最も大きくなる。

今後の展望
ハイブリッドなFTA (軍事や政治制度に類似したものが英国に適用される)

Barbara PETRONGOLO
Director of the Labour Economics Programme, CEPR / ロンドン大学クイーン・メアリー教授
Brexit and the UK Labor Market

Brexitによる経済的効果
Brexitは主に国内労働市場に集中しているため、移民が抑制される。この抑制は労働市場の価格上昇を招き、しかし、それらの効果は国内労働者から恩恵を受ける。完全な離脱すればFDI (直接投資) の減少もあて2.6%、失業率は1.3%減。完全に離脱すればFDI (直接投資) の減少もあて2.6%、失業率は1.3%減。完全に離脱すればFDI (直接投資) の減少もあて2.6%、失業率は1.3%減。

Taru RAMADORAI
Research Fellow, CEPR / インベリアル・カレッジ・ロンドン教授
Brexit, International Finance, and the City

金融サービス業の現状と展望
英国の金融サービス業は、国内ではGDPの12%を占め、世界的にも外国市場、国際貿易、海外資産管理等の領域では中心的な位置付けにある。しかし、これは規制の強化に起因する分野である。例えば、英国の銀行は、ユーロ建ての貸付を中央銀行をハブとして個別の中継がサポートできるかどうかは不透明である。Brexit後これにアクセスしているが、これまでEUに重心を置いてきた英国の銀行が方針転換するには時間がかかる。アジアのキャピタルマーケットへの参入は極めて難しい。

開催概要をウェブサイトでご確認ください

ハイライトセミナー

2012年度から開始したセミナーシリーズで、社会的に関心の高い政策課題に関わる研究成果のタイムリーな対外発信と議論の深化を目的としています。モデレータをRIETI中島厚志理事長が務め、2016年度は4回開催しました。

第15回 2016年6月2日 エネルギー価格、為替、そして国際経済秩序

左：小川英治 (FF) / 右：藤和彦 (SF)



第16回 2016年11月17日 生産性向上と働き方改革

左：鶴光太郎 (PD・FF) / 右：深尾京司 (PD・FF)



第17回 2017年1月26日 米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障のゆくえ

左：川口大司 (FF) / 右：富浦英一 (PD・FF)



第18回 2017年3月22日 第4次産業革命の動きと課題一流れに乗り遅れないために

左：岩本晃一 (SF) / 右：長岡貞男 (PD・FF)



BBL セミナー (Brown Bag Lunch Seminar)

RIETIは、昼休みを利用して国内外の識者を講師として招き、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションの場を提供しています。テーマは、介護、国際金融規制、世界経済見通し、人工知能、IoT、エネルギー対策、米国大統領選挙、日韓関係、働き方の男女不平等、中国経済など、さまざまでした (P.76 BBL セミナー参照)。

2016年7月15日
菅野 雅明 JPモルガン証券株式会社 チーフエコノミスト

世界景気後退リスクをどのように考えるか：日本の危機管理プランとは



2016年9月9日
カルパナ・コーチャー 国際通貨基金 (IMF) 人事局長

She Is the Answer—IMF's work on gender issues and promoting womenomics in Japan



2016年9月29日
吉川 洋 RIETI SA・FF / 立正大学経済学部 教授

人口と日本経済



2016年10月20日
クリフォード・ウィンストン ブルッキングス研究所経済研究部局 シニアフェロー

Transportation and the United States Economy:
Implications for governance



(2) 出版物

2016年度は、RIETIの研究成果の取りまとめとして5冊の本が刊行されました (P.62 出版物参照)。



サービス立国論
—成熟経済を活性化するフロンティア—
森川 正之 (理事・副所長) 著

原発事故後のエネルギー供給
からみる日本経済—東日本大震災
はいかなる影響をもたらしたのか
馬奈木 俊介 (FF) 編著



インタンジブルズ・エコノミー
無形資産投資と日本の生産性向上
宮川 努 (FF)、浅羽 茂、細野 薫 (FF) 編

人材覚醒経済
鶴 光太郎 (PD・FF) 著



企業統治と成長戦略
宮島 英昭 (FF) 編著

(3) 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行し、特別号（英語版）を2017年の年初に発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、季刊号ではRIETI第4期中期目標期間、企業間ネットワーク、企業統治改革、生産性向上と働き方改革、グローバル経済の行方、などを取り上げました。また特別号では、2016年度のRIETIの活動を、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登場したシンポジウムやセミナーを取り上げ紹介しました（P.64各種広報資料参照）。



季刊号（冬号）

特別号（英語版）



(4) ウェブサイト

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されており、スマートフォン等の携帯情報端末からのアクセスにも対応したデザインになっています。シンポジウムやセミナーのご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

2016年度に読者の関心が高かったテーマとしては、ワーク・ライフ・バランス、第4次産業革命、Brexit、トランプ米新政権などが挙げられます。また情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、Facebookによるコンテンツ配信や、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスを行っています（P.63ウェブサイト参照）。



ウェブサイト <http://www.rieti.go.jp/>



英語版 Facebook <https://www.facebook.com/en.RIETI>

研究活動

研究プログラム

研究プロジェクトリスト

I マクロ経済と少子高齢化

II 貿易投資

III 地域経済

IV イノベーション

V 産業フロンティア

VI 産業・企業生産性向上

VII 人的資本

VIII 法と経済

IX 政策史・政策評価

SP 特定研究

研究論文

ディスカッション・ペーパー (DP)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP)

テクニカル・ペーパー (TP)

研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

研究プロジェクトリスト

プログラム I マクロ経済と少子高齢化

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
I-1 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ	小林 慶一郎 FF	10
I-2 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析	土居 丈朗 FF	10
I-3 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析	殷 婷 F	11
I-4 為替レートと国際通貨	小川 英治 FF	11
I-5 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	市村 英彦 FF / 清水谷 諭 CF	11
I-6 国際金融と世界経済：中長期的な関連	植田 健一 FF	12
I-7 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances	THORBECKE, Willem, SF	12
I-8 少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策	北尾 早霧 FF	13
I-9 低成長下の財政金融政策のあり方	藤原 一平 FF	13

プログラム II 貿易投資

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
II-1 我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析	富浦 英一 FF	14
II-2 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究	間宮 勇 FF / 米谷 三以 CF	14
II-3 FTAに関する研究	浦田 秀次郎 FF	15
II-4 企業の国際・国内ネットワークに関する研究	戸堂 康之 FF	15
II-5 中国市場と貿易政策に関する実証的研究	若杉 隆平 FF	16
II-6 貿易費用の分析	石川 城太 FF	16
II-7 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第III期）	川瀬 剛志 FF	17
II-8 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究	張 紅咏 F	17

プログラム III 地域経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1 国際化・情報化新時代と地域経済	浜口 伸明 FF	18
III-2 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析	田淵 隆俊 FF	18
III-3 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用	中村 良平 FF	19
III-4 地方創生に向けて地域金融に期待される役割—地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して—	家森 信善 FF	19
III-5 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間	齊藤 有希子 SF	19
III-6 経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築	森 知也 FF	20
III-7 固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性	佐藤 主光 FF	20

プログラム IV イノベーション

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究	長岡 貞男 FF	21
IV-2 日本型オープンイノベーションに関する実証研究	元橋 一之 FF	21
IV-3 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス	山内 勇 RAs	22
IV-4 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から	中馬 宏之 FF	22
IV-5 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究	渡部 俊也 FF	22

プログラム V 産業フロンティア

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
V-1 新しい産業政策に係わる基盤的研究	大橋 弘 FF	24
V-2 グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF / 大橋 弘 FF	24
V-3 持続的成長とマクロ経済政策	吉川 洋 FF / 宇南山 卓 FF	24
V-4 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	25
V-5 グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革	山下一仁 SF	25
V-6 電力システム改革における市場と政策の研究	田中 誠 FF	25
V-7 人工知能等が経済に与える影響研究	馬奈木 俊介 FF	26
V-8 IoTによる生産性革命	岩本 晃一 SF	26
V-9 マクロ・プルーデシヤル・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション	青山 秀明 FF	26
V-10 商品市場の経済・ファイナンス分析	大橋 和彦 FF	27

プログラム VI 産業・企業生産性向上

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー/サブリーダー	掲載頁
VI-1 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF / 権 赫旭 FF	28
VI-2 無形資産投資と生産性—公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討—	宮川 努 FF	28
VI-3 地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—	徳井 丞次 FF	29
VI-4 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析	乾 友彦 FF	29
VI-5 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析	細野 薫 FF	30
VI-6 経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に	小西 葉子 SF	31
VI-7 生産性格差と国際競争力評価	野村 浩二 FF	31

プログラム VII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VII-1 労働市場制度改革	鶴 光太郎 FF	33
VII-2 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究	山本 勲 FF	33
VII-3 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2	関沢 洋一 SF	34
VII-4 日本経済の持続的成長のための基礎的研究	西村 和雄 FF	34
VII-5 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—	大湾 秀雄 FF	35
VII-6 日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—	川口 大司 FF	35
VII-7 日本企業の人材活用と能力開発の変化	樋口 美雄 FF	35
VII-8 働き方改革と健康経営に関する研究	山本 勲 FF	36

プログラム VIII 法と経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VIII-1 標準化と知財化—戦略と政策	鈴木 将文 FF・青木 玲子 FF	37

プログラム IX 政策史・政策評価

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IX-1 産業政策の歴史的研究	武田 晴人 FF	38
IX-2 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究	牧原 出 FF	38
IX-3 産業政策の歴史的评价	岡崎 哲二 FF	38
IX-4 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進	山口 一男 VF	39

スペシャルプロジェクト SP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究	澤田 康幸 FF	40
SP-2 企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治	宮島 英昭 FF	40
SP-3 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	41
SP-4 RIETI データ整備・活用	五十里 寛 SF	41
SP-5 高齢化社会における移民に対する態度の調査研究	中田 啓之 SF	42
SP-6 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究	後 房雄 FF	42

マクロ経済と少子高齢化

プログラムディレクター 小林 慶一郎



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済活力を維持し、今後の世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラの検討、国際金融と世界経済動向、長期デフレのメカニズムなどを分析する。また、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、景気回復・財政再建へ向けての政策提言などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

プロジェクト概要

日本の経済成長を高めるための成長戦略（アベノミクスの第三の矢）に関連する諸テーマについて、ミクロ、マクロ、政治思想のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

ミクロ面では、企業統治のあり方が生産性に影響するとの仮説のもと、投資家と企業との関係（インベストメントチェーン）の改革によって、有効なエクイティガバナンスを実現することを構想する。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論（Secular stagnation hypothesis）をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国および欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を政治学のフレームワークで考察する。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 債務問題と長期経済停滞（小林 慶一郎）（PDP 17-P-013）

I-2 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析

プロジェクトリーダー：土居 丈朗 FF

プロジェクト概要

マクロ経済における法人税の負担が誰にどの程度帰着しているかを定量的に示すべく、分析できる理論モデルを開発し、それに基づく計量分析を行う。そして、法人減税の恩恵が国民各層に及ぶことを定量的に示すとともに、法人税改革のあり方について政策的含意を導く。理論モデルの研究では、特に、企業の設備投資行動や資金調達の変化が、法人税とどのような関係にあるかに焦点を当てる。計量分析では、理論モデルとの整合性をとりつつ、近年の財務データを用いた計量分析によって、より現実的な企業行動を描写できるように分析する。その上で、理論モデルが示唆する法人税の帰着の量的度合いを、財務データに基づきながら数量的に示す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 企業の本社移転行動と移転先の決定要因に関する分析：外形標準課税制度の影響と地域間格差の視点から（名方 佳寿子）（DP 16-J-055）

I-3 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析

プロジェクトリーダー：殷 婷 F

プロジェクト概要

少子高齢化は日本では世界各国に類を見ないほど急速に進んでいる一方、日本の最大の貿易相手国である中国においても、深刻さの度合いを深めている。本研究は、日中それぞれについて若者世代と高齢世代を分けた実証的分析を日本と中国のマイクロ・データを用いて行う。第1に、少子化の主因の1つと指摘される深刻な晩婚化の実態やそれらの決定要因を明らかにする。第2に、高齢化による親と子の消費・貯蓄・就業行動、家庭内と家庭外の介護行動の変容と経済に与える影響を明らかにする。最後に、これらの実証研究を通じて得た構造パラメータ値とマクロ経済モデルを用いて、政策シミュレーション分析を行い、少子高齢化に関連する法律や税制、社会保障（年金、医療、介護）に関する日中比較を交えた政策提言を行う。これにより、本研究は社会規範・制度などの日中間の相違点及びその要因を明らかにする、という特色と独創性をもつ。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age? (KADOYA Yoshihiko and Mostafa Saidur Rahim KHAN) (DP 16-E-076)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 介護保険施行15年の経験と展望：福祉回帰か、市場原理の徹底か (鈴木 亘) (PDP 16-P-014)

I-4 為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、AMU（アジア通貨単位）とAMU乖離指標、および日本を含むアジア9カ国の産業別実質実効為替相場のデータを公開し、内外の研究者から注目されている。こうした独自のデータベースを「為替レートと国際通貨」というより広いテーマの下でさまざまな視点からマクロ経済

分析・ミクロ経済分析に応用することにより、日本やアジアにおける生産構造や経常収支動向の変化、米国金融政策変更のアジア通貨への波及効果やアジアで望まれるべき為替政策といった近々の課題に対して、多面的な政策インプリケーションをもたらすことを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Exchange Rate and Utilization of Free Trade Agreements: Focus on rules of origin (HAYAKAWA Kazunobu, Han-Sung KIM and YOSHIMI Taiyo) (DP 17-E-007)
- Declining Japanese Yen and Inertia of the U.S. Dollar (OGAWA Eiji and MUTO Makoto) (DP 17-E-018)
- Factor Decomposition of Japan's Trade Balance (SASAKI Yuri and YOSHIDA Yushi) (DP 17-E-042)
- Safe Haven Currency and Market Uncertainty: Yen, renminbi, dollar, and alternatives (MASUJIMA Yuki) (DP 17-E-048)

RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop

“Exchange Rates and International Currency: Perspective from China and Japan” (2016/11/19)

I-5 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー：市村 英彦 FF
サブリーダー：清水谷 諭 CF

プロジェクト概要

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査（HRS/ELSA/SHARE）の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高年齢者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なマイクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

I-6 国際金融と世界経済：中長期的な 関連

プロジェクトリーダー：植田 健一 FF

プロジェクト概要

2008年の金融危機の序章となった2000年代の欧米の資産価格上昇の一因に世界的な資金余剰、とりわけ日本、中国をはじめとする東アジア諸国の必要以上の欧米の債務への投資が挙げられることが多々ある。しかしながら、東アジア諸国の貿易黒字を原資とした欧米への国際投資が、どの程度理論的に「必要以上」でまた「有害」かという点については、論争が尽きない。本研究では、中長期的な観点から、さまざまな国（主に東アジア諸国と欧米）の国際資産投資および残高の動向を、理論と実証の双方から、その有用性または有害性を明らかにし、国際資本取引規制の必要性などについて新たな洞察を得たい。さらに低金利政策の影響や広義のコーポレートガバナンスなどの国内構造政策との関連についても理解を深めたい。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Monopoly Rights and Economic Growth: An inverted U-shaped relation (UEDA Kenichi and Stijn CLAESSENS) (DP 16-E-093)

I-7 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

プロジェクトリーダー：THORBECKE, Willem SF

プロジェクト概要

複雑なバリューチェーンは、東アジアを中心に出現してきた。当プロジェクトは、日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合、米国、その他の国々がこれらのネットワーク内で果たす役割を調査するものである。

この研究に取り組む上での具体的な質問は次の通りである。

- 1) 日本の輸出構造が時間の経過とともにどのように進化してきたか、そしてそれが2007年の世界金融危機以降どのように変化したか。
- 2) 為替の変動、世界の他の地域の経済活動、政治的配慮、

およびその他の要因が、アジア諸国や世界の他の国々からの輸出にどのような影響を与えるか。

3) 中国の低迷が、アジア諸国や世界の他の国々にどのような影響を与えるか。

4) 日本は、他の産業経済の政策から何を学ぶことができるか。

5) どの程度まで東、および東南アジアの国々は盟友として生産ネットワーク内で共に作業し、どの程度まで競合国として第三市場に類似した製品を輸出するのか。

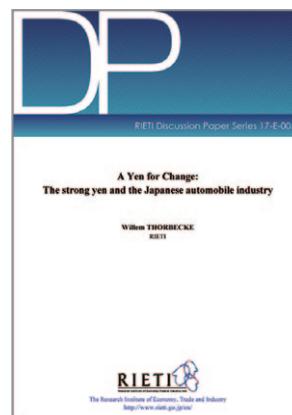
6) 日本、韓国、台湾、中国、東南アジア諸国連合からの輸出がどのように洗練され、その国々がどれだけ最先端技術に近い商品を生産でき、いかにその比較優位性を上向きに進展させていくことができるか。

7) 日本、アジア、世界の他の国々においては、どのような種類の施策が成長と安定を促進するのであろうか。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Investigating the Effect of U.S. Monetary Policy Normalization on the ASEAN-4 Economies (THORBECKE, Willem) (DP 16-E-070)
- Understanding the Flow of Electronic Parts and Components in East Asia (THORBECKE, Willem) (DP 16-E-072)
- China's Electronics Exports, the Renminbi, and Exchange Rates in Supply Chain Countries (THORBECKE, Willem) (DP 16-E-088)
- A Yen for Change: The strong yen and the Japanese automobile industry (THORBECKE, Willem) (DP 17-E-005)



I-8 少子高齢化が進行する中での財政、社会保障政策

プロジェクトリーダー：北尾 早霧 FF

プロジェクト概要

少子高齢化が急速に進行する中で、財政および社会保障制度の見直しは避けられない。本プロジェクトではライフサイクルにおけるミクロ個人の意思決定をベースとしたマクロ経済モデルを構築し、少子高齢化が進む経済における制度改革の影響を計量分析する。今後予測される人口構造の変化を踏まえた上で望ましい社会保障および財政政策のあり方を展望し、ミクロデータや制度の詳細をモデルに組み込むことにより政策の違いによるマクロ経済および個人の厚生への影響を精緻に分析することを目標とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- When Do We Start? Pension reform in aging Japan (KITAO Sagiri) (DP 16-E-077)
- Population Aging, Health Care, and Fiscal Policy Reform: The challenges for Japan (HSU Minchung and YAMADA Tomoaki) (DP 17-E-038)

I-9 低成長下の財政金融政策のあり方

プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

プロジェクト概要

リーマン証券の破綻に代表される国際的な金融危機以降、先進各国では、低成長および低インフレの状況が続いている。さらに、長期にわたる低成長の結果、伝統的な政策手段の余地も限りなく小さなものとなりつつある。

本プロジェクトでは、まず、低成長下で政策余地の限られた状況においても、有効と考えられる財政金融政策の姿を模索する。次に、低成長の背景としてだけでなく、その帰結としても考えられることの多い、高齢化、グローバル化といった構造変化について、その景気循環、および、政策に対するインプリケーションについても考察する。

プログラム I の研究成果で 2016 年度の
研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2015 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

社会保障問題の包括的解決をめざして： 高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー：市村 英彦 FF

サブリーダー：清水谷 諭 CF

ディスカッション・ペーパー

- Wellbeing of the Elderly in East Asia: China, Korea, and Japan (ICHIMURA Hidehiko, Xiaoyan LEI, Chulhee LEE, Jinkook LEE, Albert PARK and SAWADA Yasuyuki) (DP 17-E-029)



グローバル化の中で我が国の経済政策を検討するに当たっては、国際貿易・海外直接投資の理解が一層重要化している。そこで、このプログラムでは、企業活動の国際化（輸出・海外生産）に注目しつつ、企業の国際的な取引ネットワークについて理論的・実証的に研究するとともに、貿易政策や国際的な貿易・投資ルールに関して実証面、法制度面からの研究を行う。

研究プロジェクト紹介

II-1 我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、以下の2テーマについて分析を行う。

(1) 我が国製造業の中堅・大企業を対象に独自調査を実施し、過半所有連結子会社の情報をパイロット的に収集することにより、国内外一体で展開されている企業活動の総体を現実企業のガバナンスに沿って把握し、グローバル展開する企業のパフォーマンスをより正確に計測する。

(2) グローバル化は国内の取引ネットワークにどのような影響を与えているか？ 取引ネットワークの変化は製造業や他の産業の生産活動にどのような影響を与えているか？ 米国のように製造業の中でのサービス化が進んでいるか？ これらの問いについて、企業レベルの大規模データを用いて検証する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本企業のグローバル活動に関する調査の概要について (富浦 英一、伊藤 万里、松浦 寿幸、若杉 隆平) (DP 17-J-028)

II-2 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究

プロジェクトリーダー：間宮 勇 FF

サブリーダー：米谷 三以 CF

プロジェクト概要

今日、通商・投資保護などの個別分野において発展してきた国際ルールが環境保護、消費者保護など異なる政策分野の政府措置にも制約を及ぼすようになり、国際法と国内法および国際法間において規範の衝突が懸念されている。また対象事項（目的）も参加する主体も、またその拘束力や執行手段についても非常に多様化した。これらの国際経済法の発展を踏まえた国際経済法全体ないしグローバルガバナンスの分析を目的として政策分野ごとの研究を行う。このような分析は、国際経済法全体を捉えるパースペクティブを提供し、ドーハ開発アジェンダ・ポスト京都議定書の交渉の停滞等の原因の分析、WTO協定・投資協定などの先例の分析の基盤ともなり得る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 国際経済関係におけるグローバルガバナンス問題の新しい視角 (間宮 勇、米谷 三以) (DP 16-J-056)

II-3 FTAに関する研究

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

プロジェクト概要

本研究の目的は、拡大する自由貿易協定（FTA）の現状を踏まえて、FTAの日本および主要国経済への影響を分析し、日本政府によるFTA政策の構築および実施において有益な情報を提供することである。FTAの経済への影響について、事前および事後分析を実施する。事前分析では、FTA発効以前に、一般均衡モデルを用いてシミュレーションを行うことで、FTAによる関税削減などの政策変化の影響を明らかにする。事後分析では、FTA発効後に実際に観察された統計を用いて、FTAによる関税削減などの経済効果を分析する。以上の定量分析に加え、世界貿易制度の再構築におけるFTAの役割などについて定性的な分析も行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Choosing Between Multiple Preferential Tariff Schemes: Evidence from Japan's imports (HAYAKAWA Kazunobu, URATA Shujiro and YOSHIMI Taiyo) (DP 17-E-002)
- Multilevel Analysis of Free Trade Agreements and Foreign Direct Investment in the Asia Pacific Region (ISHIDO Hikari) (DP 17-E-012)

II-4 企業の国際・国内ネットワークに関する研究

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

プロジェクト概要

本研究は、サプライチェーンや資本所有などの企業間ネットワークや企業と政治とのネットワークがどのように形成され、どのように経済に影響を与えるかについて、企業レベルのデータを利用して実証的に明らかにする。特に、(1) 経済的なショックの伝播に対して強靱な国内のサプライチェーンの構造、(2) 企業のサプライチェーンや資本所有などの国内的・国際的ネットワークのダイナミクスと企業の生産性やイノベーションとの関係、(3) 中所得国における企業と政治とのネットワークと保護主義との関係が経済成長に与え

る影響に注目して分析を行う。これらの分析を通じて、日本経済の再興や新興国の経済成長に貢献しうる企業ネットワークに関連した政策を提示することが本研究の目的である。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a randomized controlled trial (Yu Ri KIM, TODO Yasuyuki, SHIMAMOTO Daichi and Petr MATOUS) (DP 16-E-078)
- Identifying and Decomposing Peer Effects on Participation Decisions Using a Randomized Controlled Trial (SHIMAMOTO Daichi, TODO Yasuyuki, Yu Ri KIM and Petr MATOUS) (DP 16-E-083)
- International Influences on Japanese Supply Chains (Michal FABINGER, SHIBUYA Yoko and TANIGUCHI Mina) (DP 17-E-022)
- Accounting for Heterogeneity in Network Formation Behavior: An application to Vietnamese SMEs (HOSHINO Tadao, SHIMAMOTO Daichi and TODO Yasuyuki) (DP 17-E-023)
- Propagation of Negative Shocks through Firm Networks: Evidence from simulation on comprehensive supply chain data (INOUE Hiroyasu and TODO Yasuyuki) (DP 17-E-044)
- Supply Chain Disruptions and Trade Credit (LU Yi, OGURA Yoshiaki, TODO Yasuyuki and ZHU Lianming) (DP 17-E-054)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- グローバルな企業ネットワークから見た日本企業の現状 (戸堂 康之、柏木 柚香) (PDP 17-P-004)



II-5 中国市場と貿易政策に関する 実証的研究

プロジェクトリーダー：若杉 隆平 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、(i) 中国における日本品不買運動が日本企業に与える影響の分析、(ii) 中国携帯電話市場における競争政策が企業行動に与える影響に関する分析、(iii) 中国のアンチダンピング政策がもたらす中国企業および日本企業への影響に関する分析、(iv) 輸入自由化と移民受入に対する国民の支持に関する分析を課題として取り上げ、実証的研究を行う。これらの分析をもとに、日本の貿易産業政策の形成に必要なエビデンスを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- How Do Exporters Respond to Exogenous Shocks: Evidence from Japanese firm-level data (TANAKA Ayumu, ITO Banri and WAKASUGI Ryuhei) (DP 17-E-027)
- Individual Characteristics, Behavioral Biases, and Attitudes toward Immigration: Evidence from a survey in Japan (TOMIURA Eiichi, ITO Banri, MUKUNOKI Hiroshi and WAKASUGI Ryuhei) (DP 17-E-033)

II-6 貿易費用の分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

プロジェクト概要

貿易自由化は、WTOのもとでの多角的貿易自由化であれ、FTAのもとでの地域的貿易自由化であれ、基本的に、「貿易費用」の削減を目指すものである。ただ、一口に貿易費用と言っても、輸送費、関税、非関税障壁など、直接のおよび間接的な費用を含め、さまざまな費用が考えられる。さらに、貿易費用は流通に密接に関係しているが、バリューチェーン、サプライチェーンのグローバルな拡大、そして、サービス経済化の深化や交通網・情報通信等の技術革新の進展などを考えると、流通を費用としてではなく「価値を生むもの」としてとらえることも可能である。したがって、貿易費用の分析は一様とはなり得ない。たとえば、輸送費に着目するのであれば、まず輸送費のモデル化が必要なはずであり、それに基

づく分析が必要となる。また、貿易費用は、ただ単に貿易促進のみに関連しているものではない。競争政策、産業政策、成長政策、環境政策、資本規制といった経済政策は、経済のグローバル化が加速している今日においては、貿易費用とも深く関わっている。たとえば、国内の経済政策は、貿易費用が高ければローカルな政策と見なせるかもしれないが、貿易費用が低下して国々の相互依存が深まると、グローバルな政策になりうる。すなわち、グローバル経済において、さまざまな経済政策を分析・議論する際には、貿易費用の分析が必要不可欠である。本研究プロジェクトでは、さまざまな観点から貿易費用を分析することで、貿易自由化の考察を深めるとともに、貿易費用が経済政策に与えるさまざまな影響を研究し、日本の今後の政策議論や政策立案に貢献することを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- An Asymmetric Melitz Model of Trade and Growth (NAITO Takumi) (DP 16-E-079)
- Daily Gravity (TAKECHI Kazutaka) (DP 16-E-095)
- Early Agglomeration or Late Agglomeration? Two phases of development with spatial sorting (Rikard FORSLID and OKUBO Toshihiro) (DP 17-E-001)
- Assortative Matching of Exporters and Importers (SUGITA Yoichi, TESHIMA Kensuke and Enrique SEIRA) (DP 17-E-016)
- Tariffs, Vertical Oligopoly, and Market Structure (ARA Tomohiro and Arghya GHOSH) (DP 17-E-025)
- Does Trade Liberalization Promote Antidumping Protection? A theoretical analysis (MUKUNOKI Hiroshi) (DP 17-E-031)
- A Larger Country Sets a Lower Optimal Tariff (NAITO Takumi) (DP 17-E-037)

国際ワークショップ

“Frontiers in Research on Trade Costs” (2016/8/4)

II-7 現代国際通商・投資システムの 総合的研究 (第Ⅲ期)

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト概要

今期は国際経済法における競争中立性の問題を取り上げる。TPP交渉は妥結したばかりで、TTIPにおけるSOE規律作成はまだ途にあり、現状の貿易、投資、競争各分野の法的枠組みを通じた規律は、依然国家資本主義の挑戦を受けている。特に前期プロジェクトの2年間においても、アジアインフラ投資銀行(AIIB)を中心とした中国の「一帯一路」構想、SOEによる支援策をめぐるWTO紛争、来たるWTO加盟議定書特則失効後の非市場経済主体たる中国に対するダンピング規律をめぐる論争、また国内でもJAL支援をはじめ政府再生支援とその競争歪曲性に関する公正取引委員会の検討など、より広い範囲での政府介入の競争歪曲をめぐる重要な展開が確認されている。合意したばかりのTPPのSOE章の分析・評価も残された課題のひとつである。この現状に鑑み、このプロジェクトでは、政府介入の貿易・投資に対する中立性確保に関する既存ルールの適用と、新ルール策定の可能性について検討する。

なお、このプロジェクトではその他に、前期間に引き続きWTO判例研究も併せて実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 国家補助規制と投資保護義務の抵触問題 (玉田 大) (DP 16-J-051)
- Where is the Excess Capacity in the World Iron and Steel Industry?—A focus on East Asia and China— (KAWABATA Nozomu) (DP 17-E-026)

II-8 流動化する日本経済における企業の 国内経営と国際化に関する研究

プロジェクトリーダー：張 紅咏 F

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、(i) 企業サーベイに基づいた企業パネルデータを構築し、不確実性と企業経営との関係の分析、(ii) 不確実性と設備投資・雇用に関する分析、(iii) 日本企業のグローバル・バリュー・チェーンへの参加とマクロ経済ショックの影響に関する分析、(iv) サービス貿易規制がもたらす日本企業の海外展開への影響に関する分析を課題として取り上げ、実証的研究を行う。これらの分析をもとに、日本の経済産業政策の形成に必要なエビデンスを提供する。

主な研究成果

その他

- Japanese multinational networks in services (Dorothee Rouzet, Francesca Spinelli and Hongyong Zhang)



日本の地域をグローバル経済の中で捉え、国際貿易や資本・労働の移動や技術変化が都市、地域、あるいは産業に与える影響を検討し、少子高齢化や地方創生などの重要な政策課題に向けた提言等につなげていく。具体的には、地方における移出産業の機能と地域内経済循環の促進、地域金融機関の機能強化、最先端情報技術や輸送インフラを活用する社会制度づくり、国際的生産ネットワーク（バリューチェーン）の活用と強靱化への対策、経済空間構造と統合的な統計指標の作成と政策立案枠組みの形成、などについて検討する。

研究プロジェクト紹介

III-1 国際化・情報化新時代と地域経済

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト概要

本研究は、人口減少・高齢化、国際化、人工知能を搭載したロボットの実用化が進む新時代の情報化などのメガトレンドを踏まえて、地方経済に創造的な変化を起こす攻めの地域政策の立案に資するエビデンスを定量的分析から提供することを目的とする。具体的には、以下の通り。(1) Frey and Osborne (2013) が予測した人工知能の導入による職業の消滅可能性の国内地域分布を明らかにし、既存の人口予測を再検討する。(2) 国際化の影響を、北陸3県の地方企業を事例として産業集積、ハブ港へのアクセス、北陸新幹線の効果も考慮し、分析する。(3) 労働集約的な製品の輸入の増加が地方の労働市場に与えた影響を製品レベルで分析する。(4) 国際競争、国内生産拠点の集約化、大規模災害などが地方の生産ネットワークに与えた影響を分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 北陸製造企業の国際化と生産性（浜口 伸明、後閑 利隆、早川 和伸、亀山 嘉大、丸屋 豊二郎、松浦 寿幸、白又 秀治、張 翊）(DP 17-J-002)
- 地域の雇用と人工知能（浜口 伸明、近藤 恵介）(DP 17-J-023)

III-2 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析

プロジェクトリーダー：田淵 隆俊 FF

プロジェクト概要

都市の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行する状況のもとで、都市が持続的に発展するための要因を分析する。また、空間経済学的アプローチを中心に、都市間の経済格差や社会厚生が変化する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合し、また、新たな研究分野を開拓し深く掘り下げることによって、有用な経済政策を導き出す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Demographics and Tax Competition in Political Economy (MORITA Tadashi, SATO Yasuhiro and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP 16-E-091)
- Pollution and City Size: Can Cities be Too Small? (Rainald BORCK and TABUCHI Takatoshi) (DP 16-E-094)
- Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms (MORITA Tadashi, SAWADA Yukiko and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP 16-E-096)
- Industrial Structure in Urban Accounting (OSHIRO Jun and SATO Yasuhiro) (DP 16-E-105)

III-3 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

プロジェクト概要

これまで開発してきた地域経済構造分析を以下の点で進化させ、地域創生をより実効性のあるものにする。主な点として、サービスの移出で地方経済を創生すること、地域産業連関モデルの展開により経済循環を高める方策を考えること、サービス移出につながる人材誘致を地方移住との絡みで考察することなどが挙げられる。

- (1) 地方における移出力強化における卸機能、地域商社の役割
- (2) 個票データに基づく地域経済における漏出の考察
- (3) 地域産業連関モデルでの消費内生化による地域経済循環の検証
- (4) 雇用波及効果モデルへの小地域産業連関表の展開
- (5) 人口動態と創造性というサービスの移出効果
- (6) 地域産業構造のポートフォリオ分析
- (7) 地域の基盤産業の識別と乗数効果分析

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 地域雇用産業連関モデルの開発と適用 (中村 良平) (PDP 16-P-011)

III-4 地方創生に向けて地域金融に期待される役割—地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して—

プロジェクトリーダー：家森 信善 FF

プロジェクト概要

地域の雇用・所得の向上に貢献する地域金融のあり方を研究する。具体的には、地域金融機関による地域創生の取り組みおよびその効果を高めるという観点から、地方自治体やその他の商工団体、大学などの学術組織などとの金融面での連携についての実態調査、地域金融の担い手である地域金融機関の行動が地域経済に与える影響の分析、地域金融を機能させるために行われてきた信用保証制度や金融機能強化（公的資金の注入）の取り組みについての分析、経営統合などの組

織再編を含めた金融機関自身のガバナンス問題についての分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 地方自治体職員から見た地方創生の現状と課題—産業振興行政担当者に対する意識調査の概要— (小川 光、津布久 将史、家森 信善) (DP 16-J-064)
- Effects of Main Bank Switch on Small Business Bankruptcy (OGANE Yuta) (DP 17-E-019)

III-5 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、日本の企業の競争力の源泉として、組織間の強いつながりによる効果（『つながり力』）に焦点をあて、組織間ネットワークのダイナミクスを研究する。組織間のつながりとして、企業間の取引ネットワークや知識波及に関するネットワークがあり、それらのネットワークの構築には地理的な障壁が存在する。一方で、ネットワークはグローバルに広がっており、『つながり力』の活用には、国内における組織間の強いネットワークとともに、海外との効率的なネットワークの構築が不可欠である。ネットワーク構築支援への政策インプリケーションを得るため、以下のテーマについて分析を行う。

- ① 地理的な障壁が削減された時に、企業間の取引ネットワークがどのように変化し、企業業績につながるのか。また、組織間の共同研究活動や引用関係にみるネットワークが変化し、知識創造活動の生産性に影響を及ぼすのか。
- ② 国内取引ネットワークと国際貿易の間にはどのような関係があり、ともに変化しているのか。直接貿易だけでなく、間接貿易も考慮に入れ、効率的なネットワーク構築への示唆を得る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Firm Dynamics, Misallocation, and Targeted Policies (In Hwan JO and SENGA Tatsuro) (DP 17-E-017)

- The Impact of the Opening of High-Speed Rail on Innovation (INOUE Hiroyasu, NAKAJIMA Kentaro and SAITO Yukiko) (DP 17-E-034)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 地域経済における間接貿易の役割 (石川 靖、齊藤 有希子、田岡 卓晃) (PDP 17-P-009)

III-6 経済集積の空間パターンと要因分析のための実証枠組の構築

プロジェクトリーダー：森 知也 FF

プロジェクト概要

経済立地の代表的形態である集積について、それらの地図上で検出、空間分布解析、要因分析、異なる経済活動間で生じる集積の協調、および、それにより形成される地域経済圏の同定までを統一的に行う実証手法を開発し、1980年以降の日本の地域産業構造の変化を特徴付ける。主として産業間で集積度の変動が大きい製造業を対象とするが、特許公開データを用いて、研究開発活動の集積についても分析し、知識創造型の経済活動の空間パターンについて、初めての体系的な特徴付けを試みる。また、地域経済圏は一般に行政地域を超越して形成されることから、持続的な地域産業政策に向けた広域連携の方向性について具体的示唆を得ることが期待できる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Evolution of Sizes and Industrial Structure of Cities in Japan from 1980 to 2010: Constant churning and persistent regularity (MORI Tomoya) (DP 17-E-013)

III-7 固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性

プロジェクトリーダー：佐藤 主光 FF

プロジェクト概要

固定資産税はわが国の市町村の基幹税と位置づけられてきた。自治体の公共サービスに対する対価という意味で「応益

課税」とされ、地方財政理論においても「望ましい地方税」の一つに挙げられる。しかし、固定資産税の実態は必ずしも応益課税や望ましい地方税に適うものではない。償却資産課税は企業・資本課税の性格を持ち、企業の設備投資・立地の阻害要因になりかねない。小規模住宅や農地への優遇措置が土地の流動化・利用の効率化を損ねてきたとの指摘もある。固定資産税は市町村財政だけではなく、街づくりにも大きく関わる。本プロジェクトでは既存の研究を踏まえつつ、わが国の固定資産税の実態、具体的には農地への優遇措置（生産緑地）、償却資産課税の経済効果に着目する。後者については赤字法人が多く、流動性の制約に直目し易い中小企業に着目する。現行の固定資産税が土地利用（農地から宅地への転換）や中小企業の設備投資に与える影響について理論モデルをベースにしつつ、市町村データをもとに実証分析を行う。その上で地域経済の活性化・市町村財政の安定化の観点からあるべき固定資産税の方向性を探っていく。

プログラムⅢの研究成果で2016年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2015年度以前の研究プロジェクトに属するもの

組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

ディスカッション・ペーパー

- Indirect Exports and Wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data (FUJII Daisuke, ONO Yukako and SAITO Yukiko) (DP 16-E-068)





新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、特許制度など知的財産制度のあり方、オープン・イノベーション、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションを促進する企業組織・産業組織などを分析する。

研究プロジェクト紹介

IV-1 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト概要

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。本プロジェクトはこの観点から、産業のイノベーション能力とイノベーション推進のための制度インフラのあり方を研究する。産業のイノベーション能力の研究では、企業が知識や人材を国境・組織を超えて結合し活用している状況を、日米欧企業を比較し分析する。また、制度インフラでは、知的財産制度の開示制度の経済効果、日米における特許権の価値（特許プレミアム）の測定、産学連携の幅広い視点からの分析（企業のサイエンス吸収能力強化など）、技術スタートアップなどを研究する。また、イノベーション研究にAI（人工知能）を活用するためのパイロットプロジェクトも実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Contribution of Patent Examination to Making the Patent Scope Consistent with the Invention: Evidence from Japan (OKADA Yoshimi, NAITO Yusuke and NAGAOKA Sadao) (DP 16-E-092)
- Information Constraint of the Patent Office and Examination Quality: Evidence from the effects of initiation lags (NAGAOKA Sadao and YAMAUCHI Isamu) (DP 17-E-040)

IV-2 日本型オープンイノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

プロジェクト概要

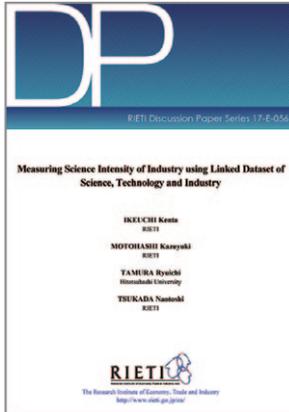
日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携を取り入れたオープンイノベーションの重要性が高まっている。ここでは、オープンイノベーションに対する取り組みが進んでいるといわれている米国企業との比較を行いながら、日本企業の実態と今後の課題について明らかにし、ネットワーク型のイノベーションシステムへの変革を促進するための政策的インプリケーションを取りまとめる。具体的には、企業レベルアンケート調査に基づく実証分析、日米における起業活動データを用いたベンチャー環境に関する分析、ビッグデータを用いたオープンイノベーションの事例研究やアンケート調査を行う。日本のイノベーションシステムは、関係特異的なネットワークが特徴といえ、米国の市場メカニズムを通じたよりダイナミックな連携活動とは異なるが、日本型システムに即したオープンイノベーションのあり方について検討することを目標とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Absorptive Capacity and External Technology Sourcing: Empirical investigation of vertical and horizontal relationships in the research and development process (FUJIKAWA Naoto and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 16-E-102)
- Understanding External Technology Sourcing in New Product Development Projects: Bilateral vs. unilateral contracts (KANI Masayo and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 16-E-104)

- Creative Destruction in the Era of Open Innovation: Empirical investigation into the relationship between patenting and survival of Japanese firms (IKEUCHI Kenta and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 17-E-055)
- Measuring Science Intensity of Industry using Linked Dataset of Science, Technology and Industry (IKEUCHI Kenta, MOTOHASHI Kazuyuki, TAMURA Ryuichi and TSUKADA Naotoshi) (DP 17-E-056)



ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日本の製造業におけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態 (元橋 一之) (PDP 16-P-012)

IV-3 技術知識の流動性とイノベーションパフォーマンス

プロジェクトリーダー：山内 勇 RAs

プロジェクト概要

本プロジェクトは、企業の外部知識の活用状況に着目し、それがイノベーション・パフォーマンスに与える影響について分析を行う。特に、(1) 人材の異動や多様性、(2) 他組織との連携やそこでの技術知識の開示戦略、(3) ASEANなど新興国への海外進出を通じた知識の流出入といった要因が、イノベーション・パフォーマンスに与える影響について分析を行う。また、(4) 中国企業のキャッチアップに対する特許制度やハイテク優遇制度の影響を、知識創出・波及効果に着目しつつ評価する。これら一連の分析により、我が国のイノベーション政策に対する示唆を得る。

IV-4 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から

プロジェクトリーダー：中馬 宏之 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、21世紀に入って加速的な進化を遂げはじめた人工知能（AI）が社会に与えるインパクトを文理連繋した形で考察することである。そして、このような考察に基づき、ICT時代の到来と共に急速に競争力が低下してきた半導体、バイオ・医薬品、ソフトウェア産業などに代表される日本のサイエンス型産業復活の手がかりを模索することにある。ICTによって弱体化した同産業の競争力が、日本の経済発展の中核と期待されるにもかかわらず、AIの時代の到来と共にほぼ同じパターンでさらに弱体化していく可能性が高いと予想されるからである。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 人工知能ビジネスが社会経済に与える影響とその展望—米国ヒアリング調査から (久米 功一) (PDP 17-P-005)

IV-5 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究

プロジェクトリーダー：渡部 俊也 FF

プロジェクト概要

本研究では、日本企業が保有するデータの質的量的な評価を行い、さらに産業分野ごとにデータをどういう企業がどのように保有しているのかという俯瞰図を作成すること、そしてそれらのデータをどのような契約条件で共有することが妥当であるかを検討することを目的とする。その俯瞰図をもとに、日本の製造業の保有するデータをどのような仕組みで如何にして用いて、どのような産業を育成していくのかという議論に供することが期待できる。具体的には

- 1) わが国企業は、どのような技術・産業領域の、どのようなデータをどの程度保有しているのか
- 2) そのデータはどのように管理されているのか
- 3) そのデータは契約によって他の事業者にもどの程度利用を許しているのか
- 4) その際の契約はどのような条件が付帯しているのか

- 5) データの利用戦略があるか、それはどのようなものか
 6) 今後、IoTなどを活用して、どのような情報をデータ化することが重要になってくると考えられるか？
 などを把握することを試みる。

この調査と並行して、データ取引およびデータアクセスの際の契約の在り方について研究会にて検討を行う。どのような条件にて契約を行うことが合理性があり、権利が保全されながら共有が促進されるのかについて、企業知財部門や競争法に詳しい弁護士などを交えて議論を行う。この結果についてもデータ分析と併せて取りまとめを行い、将来的にはデータ取引およびアクセスに関する契約ガイドラインのようなものとしてまとめる。

主な研究成果

セミナー

「IoT、BD、AI時代の知財戦略と人材育成」(2016/11/25)



プログラムⅣの研究成果で 2016 年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2015 年度以前の研究プロジェクトに属するもの

日本の製造業におけるノウハウ資産の把握 と技術流出のインパクトに関する実証分析 研究

プロジェクトリーダー：渡部 俊也 FF

シンポジウム

「IoT、BD、AI時代の知財戦略を考えるシンポジウム—データとノウハウの保護・共有と活用のために—」(2016/6/20)





情報処理の高度化と通信網の進化という基幹技術のイノベーションによって、世界の主要国のみならずわが国においても、産業構造に変化の兆しが見られ始めている。センサー技術を用いたIoT（モノのインターネット）を通じて、膨大な非構造化データが入手可能になり、AI（人工知能）の技術もいよいよ実用化されてきている。新たな産業のフロンティアが芽生えつつあるわが国において、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題を乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

研究プロジェクト紹介

V-1 | 新しい産業政策に係わる基盤的研究

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

わが国経済の課題が高齢化などに伴う供給制約を乗り越えるための対策を講ずるステージへと移行するなかで、わが国企業の「稼ぐ力」を確実なものにするためにも、わが国の産業構造の方向性や、それに対応した政策のあり方について分析・考察を深める必要が高まっている。本プロジェクトでは、こうした問題意識を背景として、歴史的・現代的な背景を踏まえて新しい産業政策への概念整理を行うと共に、新たな産業を育成する上で政策的な含意を明らかにする。

V-2 | グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF
サブリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。わが国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重

要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

V-3 | 持続的成長とマクロ経済政策

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF
サブリーダー：宇南山 卓 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本経済の持続的成長を達成するための課題について、理論・実証の両面から分析する。理論的には、イノベーションが起きるメカニズムを描写し、イノベーションが起きた結果として観察される市場の状況について分析し、政策介入の余地を検討する。実証的には、イノベーションを計測する新たな指標の検討や、資産市場に与えるインパクトを計測、政策介入の効果の計測などを目標とする。理論的なアプローチとしては経済物理学に基礎を置く研究を進め、実証的には日本の課題に注目したテーマを選択する。多様な研究を組み合わせることで、持続的成長を達成するための政策について考察を深める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Heterogeneous Investor Behaviors and Market Volatility in the Tokyo Stock Exchange (KIMURA Yosuke) (DP 17-E-003)
- A Semantic Analysis of Monetary Shamanism: A case of the BOJ's Governor Haruhiko Kuroda (KEIDA Masayuki and TAKEDA Yosuke) (DP 17-E-011)
- A Functional Linear Regression Model in the Space of Probability Density Functions (ARATA Yoshiyuki) (DP 17-E-015)

V-4 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、企業金融、銀行行動、企業間取引を含む企業ダイナミクスについて、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。特に最近の政策的な関心に応える研究課題としては、中小企業円滑化法導入以降における経営不振中小企業の実態とこれら企業への支援のあり方、政府系金融機関による危機対応や無担保貸出などの新たな制度導入の効果、企業の参入・成長・事業再生過程におけるエクイティ資金の役割がある。これら以外の研究課題についても、不動産市場と金融機関・企業行動との連関、企業間ネットワークが金融機関の貸出決定に及ぼす影響などを取り上げ、政策的な含意を得るように努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 金融機関等による経営支援のあり方と企業の業況改善—金融円滑化法終了後における金融実態調査に基づいて—(家森 信善) (DP 17-J-016)
- Inefficiency in Rice Production and Land Use: A panel study of Japanese rice farmers (OGAWA Kazuo) (DP 17-E-020)
- Product Network Connectivity and Information for Loan Pricing (Jiangtao FU and OGIURA Yoshiaki) (DP 17-E-028)
- Working Capital Management during the Global Financial Crisis: Evidence from Japan (TSURUTA Daisuke) (DP 17-E-045)
- SME Policies as a Barrier to Growth of SMEs (TSURUTA Daisuke) (DP 17-E-046)
- Intangible Assets and Firms' Liquidity Holdings: Evidence from Japan (HOSONO Kaoru, MIYAKAWA Daisuke and TAKIZAWA Miho) (DP 17-E-053)
- Adverse Selection versus Moral Hazard in Financial Contracting: Evidence from collateralized and non-collateralized loans (UCHIDA Hirofumi, UESUGI Ichihiro and IWAKI Hiromichi) (DP 17-E-058)

ワークショップ

“Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market, Productivity, and Prices” (2016/10/13-14)



V-5 グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革

プロジェクトリーダー：山下 一仁 SF

プロジェクト概要

高齢化・人口減少の下で国内農業を維持・振興していくためには、国内市場だけではなく、他国の関税・非関税障壁の撤廃など、海外市場の確保も必要となっている。同時に、我が国農業の発展を阻害してきた政策上の要因を除去するとともに、GPS、センサー、ドローンなど先端技術の応用など、その発展を助長するような新たな政策の検討が必要である。本プロジェクトでは、アメリカやEU（オランダ等の加盟国を含む）などの世界の農業や農政についての調査・研究を踏まえ、望ましい農政改革の方向について検討・提言するとともに、日本農業の新たなフロンティアについて研究する。

V-6 電力システム改革における市場と政策の研究

プロジェクトリーダー：田中 誠 FF

プロジェクト概要

我が国では電力システム改革が進められており、2016年4月に電気の小売業への参入の全面自由化、2018年～2020年を目途に法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保などの改革が予定されている。安定供給と効率性を実現して

いく上で、電力の卸売、小売、需給調整力などの市場取引のルールづくりにはさまざまな課題がある。本プロジェクトでは、政策判断に資する知見を提供するために、工学の視点にも留意しつつ、主に経済分析の観点から電力市場の理論・実証・シミュレーションなどの研究を実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Sustainable Transmission Planning in Imperfectly Competitive Electricity Industries: Balancing economic efficiency and environmental outcomes (Afzal S. SIDDIQUI, TANAKA Makoto and Yihsu CHEN) (DP 17-E-024)

V-7 人工知能等が経済に与える影響研究

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

プロジェクト概要

米国、ドイツなど新たな産業化の方向性といった最先端の技術思想のもとに、我が国が人工知能に対してどのような考えを持ち取り組むか注目されている。こうした経済・社会状況の変化は今後一層の産業構造の変化を引き起こさせると予想され、この産業構造変化が日本の産業政策に与える影響は必至である。そのため人工知能の経済的可能性の理解、ドローンや自動運転自動車など国内で注目されている技術への安全、保安、事故に伴う保障面などどのような政策が望ましいか、そして起こりうる産業構造の変化による経済に与える影響を定量的に把握することは、今後の産業政策を考える上で不可欠である。更に、本研究では前述のような背景に基づき、人工知能に関連する産業化に需要がどの程度あるのか、研究開発やビジネスへの投資の可否、政策の関与余地について明らかにすることを目的とし、今後の自動化関連の政策の方向性を提言する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- AIの法規整をめぐる基本的な考え方 (森田 果) (DP 17-J-011)
- Consumer Demand for Fully Automated Driving Technology: Evidence from Japan (Kong Joo SHIN and MANAGI Shunsuke) (DP 17-E-032)

V-8 IoTによる生産性革命

プロジェクトリーダー：岩本 晃一 SF

プロジェクト概要

現在、社会ニーズがありながらほとんど手が付いていない大きな分野が2つある。第1は、基礎的な情報データの整備である。政策当局、研究機関、民間企業等がIoT/Industrie4.0/AI/BigData/IT分野の業務を企画する際にベースとなり、将来にわたって引用され続ける基礎的な情報データを整備する。第2は、地方・中小企業への普及である。大企業は、早晩、自力でIoTシステムを導入するだろうが、地方・中小企業は、時代の流れから取り残される可能性が大きいことから、地方・中小企業への普及拡大を支援する調査分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 石川県加賀市の人口減少の要因分析 (岩本 晃一) (DP 16-J-057)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- インダストリー4.0を推進するドイツの国内事情及び国家目標 (岩本 晃一) (PDP 16-P-009)
- 中小企業のグローバル展開—日独比較— (岩本 晃一) (PDP 16-P-010)

V-9 マクロ・プルーデンシャル・ポリシー確立のための経済ネットワークの解析と大規模シミュレーション

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、大規模経済データ、特にCRDによる中小企業データとRIETIが所有する取引ネットワークデータについて、その解析とモデル構築・シミュレーションを行い、それをマクロ・プルーデンシャル・ポリシーの定義付けと確立につなげる。

マクロ経済現象の本質は、多数の異質な経済主体間が相互作用しあい、その結果として集団運動が起こることにある。景気変動、連鎖倒産を含む経済危機はまさにその代表的な現

象である。したがって、危機を検出し、それに対応するべくマクロ・プルーデンシャル・ポリシーを確立するには、この集団運動を検出し、そのダイナミクスをモデル化することが第一義的意味を持つ。一方、大規模経済データに含まれる企業などの経済主体の数は1年で100万社程度におよぶ。これは世界に類を見ない、わが国が誇る実体経済データである。したがって、これらを手元を持って研究を行うことで世界レベルの研究成果が得られる。そこで本プロジェクトでは京コンピュータとも連携することで、大量の計算資源を投入して、他に類を見ない大規模解析を行う。

これにより、本研究では、これまで定義があいまいであったマクロ・プルーデンシャル・ポリシーに定量的に検証可能な定義を与えることができ、それに基づいたマクロ経済の状態のモニタリング方法の確立、それに基づく政策の検討、外的なショックや仮想的なショックが発生した場合のシミュレーションに活用し、政策提言へとつなげることができる。

V-10 商品市場の経済・ファイナンス分析

プロジェクトリーダー：大橋 和彦 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトは、商品に関わる価値評価、リスク管理、投資意思決定の支援を目的に、ファイナンスの知識や手法を用いて商品市場の分析を行う。具体的には、(1) 商品価格のリスク特性、(2) 商品価格と株式・債券等の他資産価格との関係、(3) 商品価格とマクロ経済の関係、(4) JEPX市場における電力価格の決定要因、(5) 電力自由化と企業財務の関係等の理論・実証分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Commodity Spot, Forward, and Futures Prices with a Firm's Optimal Strategy (NAKAJIMA Katsushi) (DP 17-E-008)
- Measuring the Effects of Commodity Price Shocks on Asian Economies (INOUE Tomoo and OKIMOTO Tatsuyoshi) (DP 17-E-009)

プログラムVの研究成果で2016年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2015年度以前の研究プロジェクトに属するもの

新しい産業政策に関わる基盤的研究

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

ディスカッション・ペーパー

- Measures to Promote Green Cars: Evaluation at the car variant level (KITANO Taiju) (DP 16-E-075)

原発事故後の経済状況及び産業構造変化 がエネルギー需給に与える影響

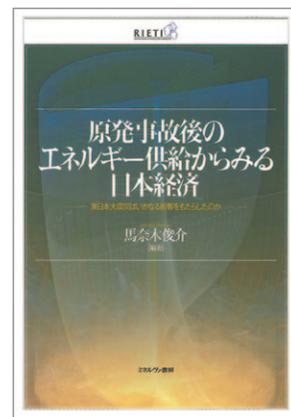
プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

出版物

『原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済—東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか』

(馬奈木 俊介 編著)

ミネルヴァ書房、2016年7月



物価ネットワークと中小企業のダイナミクス

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

ディスカッション・ペーパー

- 景気・為替レート・物価変動の連関ダイナミクス (吉川 悠一、家富 洋、青山 秀明、吉川 洋) (DP 16-J-046)



日本および東アジア諸国について、産業・企業の生産性とその決定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース（JIP および CIP）の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、地域間 TFP 格差やそれを引き起こしている要因等を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計マイクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミックスの国際比較などについて研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である、研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編等の無形資産投資を、産業・企業レベルで計測しその経済効果を分析する。

研究プロジェクト紹介

VI-1 東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF
サブリーダー：権 赫旭 FF

プロジェクト概要

日本の潜在成長率引き上げには、サプライサイドで成長を規定する物的・人的・知的資本の蓄積、労働の有効活用、全要素生産性（TFP）の引き上げが必須である。また、十分な需要を創出しマイナスの需給ギャップを解消するには、資本収益率引き上げによる投資促進、実質賃金引き上げによる消費促進、企業の国際競争力の引き上げなどが必要である。本プロジェクトでは、産業、企業レベルのデータを整備、活用することと国際比較分析することにより、サプライサイドから見た我が国経済成長の源泉の動向とその決定要因を明らかにする。具体的な活動としては、産業レベルで日中の全要素生産性を計測するJIP・CIPデータベースの拡充と更新に加え、新たに6桁産業レベルの製造業データベース構築を行うと同時に、企業・事業所レベルデータを活用することにより、経済のグローバル化や無形資産投資、規制などがTFPに与える影響を分析する。また海外の他組織と共催しているAsia KLEMSプロジェクトやWorld KLEMSプロジェクトを通じて、日本の生産性動向を欧米やアジア諸国と比較可能にする。この他、産業・企業生産性向上プログラム内の他のプロジェクトと協力することにより、県産業生産性（R-JIPデータベース）を用いた県レベルの生産性分析や、規制が生産性上昇に与える効果の分析などを進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 経済危機が雇用と生産性のダイナミックスに与えた効果の分析 (池内 健太、金 榮燮、権 赫旭、深尾 京司) (DP 17-J-017)
- Exports and FDI Entry Decision: Evidence from Japanese foreign-affiliated firms (Ivan DESEATNICOV and Konstantin KUCHERYAVYY) (DP 17-E-036)
- Cross-border Vertical Integration and Intra-firm Trade: New evidence from Korean and Japanese firm-level data (Hyunbae CHUN, Jung HUR, YoungGak KIM and Hyeog Ug KWON) (DP 17-E-049)

ワークショップ

“The Fourth Asia KLEMS Conference” (2016/8/4-5)

VI-2 無形資産投資と生産性—公的部門を含む各種投資との連関性及び投資配分の検討—

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

プロジェクト概要

本研究では、これまでの無形資産研究の成果を踏まえ、公的部門の無形資産投資推計を軸に研究を行う。具体的には、公的な無形資産投資が経済全体の生産性向上や、公的部門のパフォーマンスにどのような影響を与えているかを考察する。また最近では、無形資産投資と有形資産投資（特にIT投

資)との関係が着目されていることから、無形資産と補完性のある投資の在り方についても考察を加える。これらの研究課題は、現在欧州で進行中のSPINTAN projectと共通の課題であるため、同プロジェクトと連携をとりながら研究を進めていく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 環境パフォーマンスを規定する要因は何か? : 「経営の質」の影響を中心とした考察 (遠藤 業鏡) (DP 17-J-019)
- 無形資産の市場評価 (滝澤 美帆、外木 好美、宮川 努) (DP 17-J-025)
- 環境分野における経営資源の蓄積と企業価値 : 環境投資活動から見た実証分析 (枝村 一磨、宮川 努、内山 勝久) (DP 17-J-027)
- Do Family Firms Have Worse (or Better) Management Practices? (ASABA Shigeru) (DP 17-E-052)

VI-3 地域別・産業別データベースの拡充と分析—地方創生のための基礎データ整備—

プロジェクトリーダー : 徳井 丞次 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、都道府県別産業生産性データベース (Regional-level Japan Industrial Productivity Database) を更新・拡充し、それに関連する分析を行う。データ改良面では、前期プロジェクトから作業に取り掛かっている地域間産出価格の調整と、1970年以前への遡及に加えて、本社部門からの都道府県を越えたサービス投入の問題にも取り組む。データベースの2010年以降への更新には、県民経済計算を含む基礎データの産業分類変更への対応が必要である。R-JIPデータベースを使った分析からは、1990年代以降はそれまでの地域間生産性格差縮小傾向が停滞しているが、その要因として同一産業内の地域間TFP格差の拡大傾向があることが分かっている。今後の分析では、それを引き起こしている要因についてさらに踏み込んだ研究が期待できる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 地域間サービス価格差と生産性格差 (徳井 丞次、水田 岳志) (DP 17-J-012)



- 地域を跨ぐ本社サービス投入の推計と影響評価 (新井 園枝、金 榮慈) (DP 17-J-013)
- 資源配分の変化に伴う地域の生産性向上と経済政策の役割—社会資本整備が規制緩和か— (宮川 努、川崎 一泰、枝村 一磨) (DP 17-J-022)

VI-4 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析

プロジェクトリーダー : 乾 友彦 FF

プロジェクト概要

本研究は、非市場型サービスの代表的な産業である医療と教育を取り上げて、詳細なマイクロ・データを活用することでサービスの質を調整したアウトプットや生産性を計測し、生産性の決定要因を分析する。医療に関しては資源配分の問題に焦点を当て、教育に関しては、ライフサイクルの各段階における教育政策や実践の効果測定に焦点を当てた分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 保育の「質」は子どもの発達に影響するのか—小規模保育園と中規模保育園の比較から— (藤澤 啓子、中室 牧子) (DP 17-J-001)

- 東日本大震災に伴う医療費一部負担金の免除施策が被災地の医療サービス利用にあたえた影響：自然実験（松山 祐輔、坪谷 透、谷上 和也、大南 貴裕、田曾 忠輝、村松 我矩、別所 俊一郎）(DP 17-J-004)
- 少人数学級はいじめ・暴力・不登校を減らすのか（中室 牧子）(DP 17-J-014)
- 負のピア効果—クラスメイトの学力が高くなると生徒の学力は下がるのか？—（外山 理沙子、伊藤 寛武、田端 紳、石川 善樹、中室 牧子）(DP 17-J-024)
- Impacts of an ICT-assisted Program on Attitudes and English Communicative Abilities: An experiment in a Japanese high school (HIGUCHI Yuki, SASAKI Miyuki and NAKAMURO Makiko) (DP 17-E-030)
- Health-Related Income Gaps and the Effectiveness of Redistributive Policies in Japan (ZHAO Meng (KONISHI Moe)) (DP 17-E-039)
- Japanese Version of Concerted Cultivation Associated with Adaptation to Lower Secondary Education (MATSUOKA Ryoji) (DP 17-E-041)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 「子どもの能力を計測するための学力テストの現在と展望」—エビデンスに基づく教育政策に向けて—（石川 善樹、伊藤 寛武、植村 理、田端 紳、外山 理沙子、中室 牧子、分寺 杏介、星野 崇宏、松岡 亮二、山口 一大）(PDP 17-P-010)

VI-5 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析

プロジェクトリーダー：細野 薫 FF

プロジェクト概要

企業の多様な経済活動の中から、企業成長のエンジン（要

因）を多面的に考察する。具体的には企業・事業所・品目レベルのマイクロデータを用い、(1)研究開発・イノベーションによる企業成長、(2)海外展開と企業成長、(3)スピノフ・企業結合・多角化・外部リソースの活用など企業の境界の改変と企業・産業の発展に関する実証分析を行う。さらに、企業成長と産業との相互依存関係の観点から、(4)企業の成長と企業間・産業間資源配分の効率性に関する実証分析を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Agglomeration Economies, Productivity, and Quality Upgrading (SAITO Hisamitsu and MATSUURA Toshiyuki) (DP 16-E-085)
- Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility (HIGUCHI Yoshio, KIYOTA Kozo and MATSUURA Toshiyuki) (DP 16-E-087)
- Corporate Diversification, Employee Bargaining Power, and Wages (USHIJIMA Tatsuo) (DP 16-E-103)
- The Effects of Japanese Customer Firms' Overseas Outsourcing on Supplier Firms' Performance (INUI Tomohiko and KODAMA Naomi) (DP 16-E-106)
- Factor Intensity Reversals Redux (KIYOTA Kozo and KUROKAWA Yoshinori) (DP 17-E-021)
- Tax Avoidance by Capital Reduction: Evidence from corporate tax reform in Japan (HOSONO Kaoru, HOTEL Masaki and MIYAKAWA Daisuke) (DP 17-E-050)
- Industry Growth through Spinoffs and Startups (OHYAMA Atsushi) (DP 17-E-057)

ワークショップ

“RIETI-Gakushuin-Toyo International Workshop on Firm Dynamics” (2016/12/2)



VI-6 経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に

プロジェクトリーダー：小西 葉子 SF

プロジェクト概要

わが国の90年代以降はマイナス成長が続き生産性も著しく低下しており、持続可能な成長をするためには、生産性の向上は必要不可欠であると認識されている。生産性計測では、製造業を中心に企業や事業所のパネルデータを用いた分析が盛んに行われてきた。標準的な方法として、生産構造をブラックボックス的に捉えて、たとえば利益を労働と資本といった投入要素に回帰し、投入に比してどれだけ多くの利益を得たかを計算するものである。一例は全要素生産性（Total Factor Productivity）分析であり、これは汎用性のある有効な手法であるが、推定されたTFPは深刻なバイアスが生じることが指摘されてきた。既存の手法により生産性を計測し、生産性の下降が観察された際、その原因が技術力の後退によるものか、需要の縮小によるものかを識別することができない。これでは、本来は需要刺激政策をとるべきなのに、生産側を補助するという逆の政策をとってしまいかねない。本プロジェクトでは、この問題を解決するべく経済変動の供給要因と需要要因を分解し、企業の生産性や技術力を正しく計測することを目的としている。本年度からは、TFPでは生産性を捉えることが困難なサービス産業の生産性計測に特化して研究を行う。サービス産業は近年、GDPの7割を占め、経済活動にとっても労働市場の大きさからも非常に重要な業種であるが、データ入手の困難さや主要産業と認識されなかった経緯から先行研究は稀少である。サービス産業の各業種の付加価値の源泉を明らかにした上で生産性計測モデルを構築し、大規模マイクロデータを用いた統計解析を行っていく。

主な研究成果

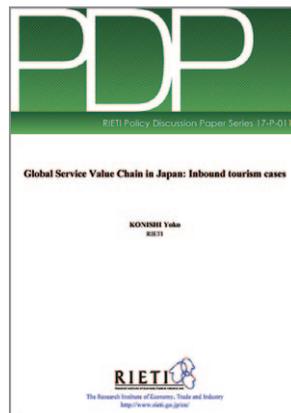
ディスカッション・ペーパー

- On the Role of Skill, Quality, and Environmental Factors on Customer Behavior of the Beauty Industry (KONISHI Yoko) (DP 17-E-035)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- AI技術の社会実装への取り組みと課題～産総研AIプロジェクトから学ぶ(小西 葉子、本村 陽一) (PDP 17-P-012)

- Global Service Value Chain in Japan: Inbound tourism cases (KONISHI Yoko) (PDP 17-P-011)



VI-7 生産性格差と国際競争力評価

プロジェクトリーダー：野村 浩二 FF

プロジェクト概要

成長戦略やエネルギー・環境政策の策定においては価格競争力評価が不可欠であり、産業の相互依存性とグローバル化の深化のもと、投入要素価格や全要素生産性格差、あるいは為替レートの水準など、価格競争力の決定要因に関する体系的な把握が求められる。2013-14年度プロジェクト（日米相対比価体系と国際競争力評価）では、2005年日米国際産業連関表の拡張とともに、産出価格差や生産過程において投入される原材料・素材、部品、エネルギーなどの投入価格差の体系的な測定を行い、日米相対比価体系を構築した(Nomura and Miyagawa, 2015)。Jorgenson, Nomura and Samuels (2015)では、別途構築している長期の日米産業別KLEMSデータ(1955-2012年)に基づき、属性別労働・資本サービスの価格差および全要素生産性格差(TFPギャップ)の測定による国際競争力評価を行っている。

一国経済における測定がより具体的な政策評価へと結びつくためには、さらなる細分化と精度向上が求められる。2015-16年度プロジェクトでは、前プロジェクトでの測定値を基盤としながらも、その詳細、とくに2次エネルギー(消費原単位と関連諸税、CO₂排出)、商業(マージン率と品質評価)、労働(高齢化と女性労働)、そして資本(収益率とR&D)など、日本の経済成長および国際競争力において問題となる投入要素の測定における精緻化と、それぞれの細部としての構造の描写による多層単要素生産性の測定と評価を行う。エネルギー生産性格差の体系的な測定によっては、これ

まで物量的に接近が可能な粗鋼やセメントなどのみではなく、一国経済を包括した産業構造要因やエネルギー効率要因などへの分解によって、さらなる省エネは可能であるかなどエネルギー政策を策定する上での重要な観察基盤を与えることが期待される。

また分析においては、ミクロとマクロをつなぐフレームワークとしての国際産業連関表の精緻化が必要であり、米国SUT表との整合性を高めた形での新しい日米表の作表を検討していく。それは将来における日本のベンチマークSUT表作表における基盤を与え、国民経済計算（JSNA）のシームレスな構築を可能にすることが期待される。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本の卸売・小売サービスは高いのか—商業統計マイクロデータに基づくマージン率推計と日米価格差 (野村 浩二、宮川 幸三) (DP 17-J-026)



プログラムVIの研究成果で2016年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2015年度以前の研究プロジェクトに属するもの

日本における無形資産の研究：国際比較 及び公的部門の計測を中心として

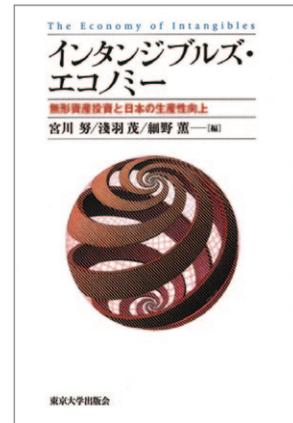
プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

出版物

『インタンジブルズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上』

(宮川 努、浅羽 茂、細野 薫 編)

東京大学出版会、2016年9月





急速な高齢化の進行による人口減少、グローバル競争の強まりなどの中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度のあり方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフサイクル全体の視点および女性活躍を含めたダイバーシティ推進の視点から雇用制度・システムの再構築、人的資本・人材力強化の方策などについて多面的、総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VII-1 労働市場制度改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

プロジェクト概要

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 正社員と有期雇用労働者の賃金格差 (安井 健悟、佐野 晋平、久米 功一、鶴 光太郎) (DP 16-J-060)
- 無限定正社員と限定正社員の賃金格差 (安井 健悟、佐野 晋平、久米 功一、鶴 光太郎) (DP 16-J-061)
- 社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か—個人の意識と教育の役割 (久米 功一、鶴 光太郎、佐野 晋平、安井 健悟) (DP 17-J-021)

出版物

『人材覚醒経済』

(鶴 光太郎 著)

日本経済新聞出版社、2016年9月



VII-2 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究

プロジェクトリーダー：山本 勲 FF

プロジェクト概要

超高齢社会における働き方や労働市場設計に対する社会的な関心が高まるなか、企業と従業員の連関に注目し、それぞれがどのような行動をとっているかを解明することは、企業の競争力や労働者のワークライフバランスを検討するうえで重要な課題といえる。本プロジェクトでは、雇用・賃金・労働時間や人的資源管理・ワークライフバランスなどの情報について、企業と従業員を対象にした追跡調査を実施し、両者を紐付けながら企業・従業員マッチパネルデータ (matched employer-employee panel data) を構築するとともに、ワー

クライフバランスや労働市場の流動化などの日本の労働市場の諸問題を解明するための実証分析を実施する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証 (山本 勲、黒田 祥子) (DP 16-J-062)
- 過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証 (山本 勲、黒田 祥子) (DP 16-J-063)
- Good Boss, Bad Boss, Workers' Mental Health and Productivity: Evidence from Japan (KURODA Sachiko and YAMAMOTO Isamu) (DP 16-E-101)

VII-3 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト概要

この研究プロジェクトでは、メンタルヘルスの改善を通じた経済社会の活性化に必要な研究を行う。主な取り組みとして、パソコンやスマートフォンを使った認知行動療法(CCBT)など、メンタルヘルスを改善させる手法で多数の人々が容易に取り組めるものについて効果検証を行う。また、こうした取り組みによって、消費者マインド・ソーシャルキャピタル・非認知能力・不確実性許容度といった経済学において関心が向けられている指標に変化が生じるかどうかを検証し、経済と心理の間の接点を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 信頼と心理指標（抑うつ度、不安度、ネガティブ感情、ポジティブ感情）の関係の検証：心理介入によって信頼を向上させることができるか？ (関沢 洋一、宗 未来、野口 玲美、山口 創生、清水 栄司) (DP 16-J-050)
- 収入と暮らしに関する将来予測と幸福度・メンタルヘルスの関係：消費者態度指数の質問を使った検証 (関沢 洋一、後藤 康雄、宗 未来、野口 玲美、清水 栄司) (DP 16-J-052)
- "声"だけで、うつ病はどこまで診断可能か？～音声感情認識技術にアンサンブル型機械学習モデルを応用したうつ病スクリーニング機能に関する精度の検証 (宗 未来、竹林 由武、関

沢 洋一、下地 貴明) (DP 16-J-054)

- 人工知能で、人のこころは癒せるか？：人工知能（自然言語処理）フィードバック機能搭載型のインターネット認知行動療法（iCBT-AI）の抑うつ者に対する世界初の効果検証（無作為統制試験） (宗 未来、関沢 洋一、竹林 由武) (DP 16-J-059)



- Association among Socioeconomic Status, Health and Function-related Variables, and Onset of Depression in the Case of Middle-aged and Older People in Japan (SEKIZAWA Yoichi) (DP 16-E-069)

VII-4 日本経済の持続的成長のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

プロジェクト概要

経済、社会保障、医療、教育、雇用などあらゆる分野で、日本的な制度が行き詰まりを見せている。本プロジェクトは経済を複雑系とみることによって、異なる個人の行動経済学的分析と、異なる経済主体から成る経済の動学分析を基礎として、ミクロからマクロまでの経済的問題についての、統合的理論研究を行うものである。本プロジェクトは経済成長に必要な要因を明らかにすることを目指している。ミクロ的分析としては、アンケート、実験、脳計測と解析から成り立っている。マクロ的分析としては、非線形動学的手法を使って、海外の研究者と議論しながら進めてゆく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 子育てのあり方と倫理観、幸福感、所得形成—日本における実証研究—(西村 和雄、八木 匡) (DP 16-J-048)
- 学習指導要領の変遷と失われた日本の研究開発力(西村 和雄、宮本 大、八木 匡) (DP 17-J-015)

VII-5 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

プロジェクト概要

企業の内部労働市場は、評価、訓練、人材の再配置、短期長期両方のインセンティブ供与という多面的な役割を果たしている。本プロジェクトでは、日本企業数社の人事データを用い、

- (1) 日本企業の内部労働市場がどの程度効率的か、
- (2) 労働生産性を上げるための企業サイドのさまざまな施策がどのようなインパクトを及ぼしているか、
- (3) 制度的要因が人的資源配分や賃金にどのような影響をもたらしているか、

などの問題に取り組む。

その際、特に女性の人的資本の未利用、メンタルヘルスの悪化、採用市場におけるマッチングの非効率性などにつながる問題の発掘、その原因や制度的背景などを明らかにすることを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Gender Differences in Careers (SATO Kaori, HASHIMOTO Yuki and OWAN Hideo) (DP 17-E-051)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 働き方改革と女性活躍支援における課題—人事経済学の視点から(大湾 秀雄) (PDP 17-P-006)

VII-6 日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

プロジェクト概要

65歳以上高齢人口の15～64歳現役人口に対する比率は2000年に25%であったものが2050年には74%になると予測され、社会保障費の増加に伴う財政破たんを回避するためには労働力人口の増加と1人当たり生産性の向上が不可欠である。このプロジェクトでは伝統的に正社員としての就業率が低い若年者、女性、高齢者に焦点を当て、就業率や正社員比率の動向を探り、どのような要因が就業率向上や生産性向上の妨害要因となっているのか、どのような政策的対応が考えられるのかを分析する。分析にあたっては高質な政府統計マイクロデータをこれまでにない斬新な視点で有効活用する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Glass Ceilings or Sticky Floors? An analysis of the gender wage gap across the wage distribution in Japan (HARA Hiromi) (DP 16-E-099)

VII-7 日本企業の人材活用と能力開発の変化

プロジェクトリーダー：樋口 美雄 FF

プロジェクト概要

近年、日本では労働生産性は上昇しているにもかかわらず、1人当たり賃金は上がっていない。その理由は、パートタイム労働者増加、人的投資減少などの量的な面と、労働者のスキルが企業パフォーマンスに結びついていないという質的な面によると考えられる。このプロジェクトでは、日本企業の人材活用と能力開発、スキルの実態、および、労働者のスキルが企業パフォーマンスに結びついているかどうかを検証する。

VII-8 | 働き方改革と健康経営に関する研究

プロジェクトリーダー：山本 勲 FF

プロジェクト概要

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにする。さらに、日本経済が直面する超高齢化社会のもとで、労働者や企業がいかに持続的に健康で効率的な人的資本形成を行い、生産性の向上に結び付けられるかも実証的に検討する。本プロジェクトでは労働経済学とともに臨床心理・精神保健学の知見を生かしながら、企業や従業員に関するさまざまなマイクロデータを用いて、学術的・政策的な知見・含意を導出する。

プログラムVIIの研究成果で2016年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- To Stay or Leave? Migration decisions of foreign students in Japan (LIU Yang) (DP 16-E-097)

2015年度以前の研究プロジェクトに属するもの

労働市場制度改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

ディスカッション・ペーパー

- 有配偶女性のジェンダー意識・仕事意識と子どもへの影響—2014年「女性の活躍」調査の分析より— (本田 由紀) (DP 16-J-042)

ダイバーシティと経済成長・企業業績研究

プロジェクトリーダー：樋口 美雄 FF

サブリーダー：児玉 直美 CF

ディスカッション・ペーパー

- 企業における多様な人材の活用：女性人材・外国人材に着目して (高村 静) (DP 16-J-047)

- Corporate Social Responsibility and Gender Diversity in the Workplace: Evidence from Japan (KATO Takao and KODAMA Naomi) (DP 16-E-063)
- What Happened to Wage Inequality in Japan during the Last 25 Years? Evidence from the FFL decomposition method (YOKOYAMA Izumi, KODAMA Naomi and HIGUCHI Yoshio) (DP 16-E-081)
- The Effects of Diversity in Innovation: The moderating role of universal-diverse leaders (SUZUKI Satoko and TAKEMURA Kosuke) (DP 16-E-086)



世界経済では、金融サービス、情報・通信、生命科学などの分野で加速度的に技術革新が進むと考えられる。その中で、世界をけん引するイノベーションを引き起こすには、何が必要なのだろうか。日本でも、欧米でも、自由参入が保障された市場で画期的なイノベーションが起きたケースが多い。自由参入を保障するには、競争法をはじめとして、さまざまな法律や制度が整備されていなくてはならない。本プログラムでは、法と経済学の視点から、今後のイノベーションの活性化に向け、新しい経済産業政策のあり方を解明する。

研究プロジェクト紹介

VIII-1 標準化と知財化—戦略と政策

プロジェクトリーダー：鈴木 将文 FF

プロジェクトリーダー：青木 玲子 FF (2016.11.18 まで)

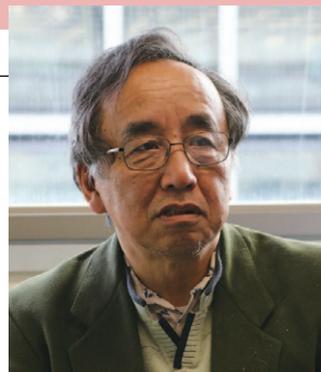
プロジェクト概要

「人工知能技術戦略会議」や「科学技術イノベーション総合戦略 2016」において、知財と標準化戦略の重要性が指摘されている。日本はこれまで、化学や通信技術分野で日本の技術の国際市場での知財化と標準化に取り組み、成功と失敗を経験してきた。これは、世界的に知財と標準化に企業はもちろん、欧米やアジアの諸国が国の戦略としている厳しい環境を反映している。当然、知財と標準化をめぐる、知財訴訟や競争政策当局による摘発も増加し、標準化団体のルールや差し止め請求のありかたなども変化してきた。

本研究では、データの統計分析やケーススタディの理論分析により、これまでの知財と標準化戦略の実態を分析する。分析にもとづき、人工知能や Internet of Things といった先端技術の知財と標準化を、日本が優位に立つ技術を中心とした、日本の強みを生かすための戦略と政策として提言する。



特別 BBL セミナー「市場の質の法と経済学」スピーカー：矢野誠 RIETI 所長・CRO (2016/5/24)



20世紀末の日本の経済社会と通商産業・経済産業政策が果たした役割を考察するにあたって、1980年から2000年を中心とした政策の変遷を振り返り、評価することが本研究の目的である。20世紀末の20年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、経済産業省発足後の政策展開を歴史的な視点で考察する上で、重要な比較対象となる。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価等にもとづいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

研究プロジェクト紹介

IX-1 産業政策の歴史的研究

プロジェクトリーダー：武田 晴人 FF

プロジェクト概要

20世紀末の日本の経済社会と通商産業・経済産業政策が果たした役割を考察するにあたって、1980年から2000年を中心とした政策の変遷を振り返り、評価することが本研究の目的である。20世紀末の20年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、経済産業省発足後の政策展開を歴史的な視点で考察する上で、重要な比較対象となる。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価などにもとづいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

以上のような政策史・政策評価プログラムの趣旨に沿って、本プロジェクトでは、産業の成長から衰退というライフサイクルに沿った政策展開を、3つのテーマに分けて検討する。

第1に、1980年代末から推進されインダストリー4.0につながるIMS (Intelligent Manufacturing System、知的生産システム) について、その構想、プログラムの実施から2010年の終了までの経過と、その歴史的な意味を明らかにする。

第2に、1990年代から2000年代にかけての長期の停滞期における産業再生政策に注目し、この歴史的な意義を明らかにする。

第3に、第3期に実施した研究プロジェクトにおける高成長経済と産業政策に関わる国際比較研究を踏まえて、東アジア (日本・韓国・台湾・中国) の高成長においてそれぞれ牽引力となった産業発展に注目し、これに関わる政策的関与に焦点を当てて分析する。

IX-2 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究

プロジェクトリーダー：牧原 出 FF

プロジェクト概要

地球温暖化対策は、我が国において重要な政策課題であり、省庁間や産業界などの多数の利害関係者との調整を要する特徴を持つ。特に京都議定書の採択は、非常に困難な利害調整を経て実現するに至った経緯がある。しかしながら、従来の先行研究では、政策決定の当事者たちの課題認識や意思決定のプロセスについて、必ずしも明晰な検討がなされているわけではない。これを可能にするため、本研究では、京都議定書交渉に携わった当事者への聞き取り調査などを通じて、地球温暖化対策に関する政治過程の全体像の把握と分析を目指すことを試みる。

IX-3 産業政策の歴史的评价

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

プロジェクト概要

通商産業省および経済産業省が立案・実施してきた主要な産業政策について、経済分析と歴史研究のアプローチを統合してその定量的評価を行う。具体的なプロジェクトとしては、第1に1960年代に実施された地域開発政策を取り上げる。1962年に閣議決定された全国総合開発計画とそれに基づく新産業都市建設促進法 (1962年)、工業整備特別地域整備促進法 (1964年) は、産業の空間配置を政策的に変更する大規模な試みであり、政策決定にあたって地方自治体や政治家からのさまざまなインプットが行われたこともあって、産業

政策研究だけでなく、経済史、空間経済学、政治経済学の視点からも興味深い対象といえる。本プロジェクトでは関連する統計データを体系的に整備するとともに、歴史的情報を収集し、両者を統合することを通じて全国総合開発計画と新産都市など、関連する政策の歴史的評価を試みる。第2に産業政策、特に地域経済政策が経済構造に与えた長期的な影響を検討する。1970年代以降、通産省は、工業再配置促進法、テクノポリス法、頭脳立地法などの一連の政策を通じて、引き続き産業の空間的配置に対して政策的に働きかけてきた。こうした政策は、産業の空間的配置だけでなく、経済のミクロ的な側面、すなわち産業組織・企業構造にも長期的なインパクトを与えたと予想される。本プロジェクトでは、工業統計調査等の個票データを用いて、これら地域経済政策が産業組織・企業構造に与えた長期的な影響を検証する。

IX-4 日本におけるエビデンスに基づく政策の推進

プロジェクトリーダー：山口 一男 VF

プロジェクト概要

日本でも、政策評価や行政事業レビューなど、政策のPDCAを推進するための制度は存在するものの、そこでの評価手法の多くは定性的なものが中心である。また、実証実験などを活用した定量的なものであっても、政策を受けたグループ（処置群）のみのデータを用いて評価していて、政策を受けていないグループ（対照群）との比較を行っていないなど、政策評価の手法に問題のあるものが多い。加えて、エビデンスの政策や予算における反映も、仕組み自体は存在するものの、実効性に乏しい。

海外に目を転じると、英国や米国を筆頭に、海外諸国では、政策決定や予算編成におけるエビデンスの活用が急速に進んでおり、エビデンスを活用し、より少ない予算でより大きな政策効果を生み出すことが、幅広い政策分野で行われている。

日本が、他の国々に先行し、急速な高齢化や人口減少、GDPの2倍を優に上回る政府債務など、前例のない課題に直面している現状に鑑み、本研究プロジェクトでは「エビデンスに基づく政策」を切り口に、1) 他国における実践例の研究、2) 日本で進まない原因分析、3) 日本でのRCT等を活用した新しい取り組みの共有、4) 他国の成功例等を参考にした日本での新しい取り組みの企画・実施、5) 政府内で普及させる仕組みや制度の考察、を試みる。

プログラムⅨの研究成果で2016年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2015年度以前の研究プロジェクトに属するもの

経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—

プロジェクトリーダー：武田 晴人 FF

ディスカッション・ペーパー

- 中国の産業貿易政策と経済成長（張 紅咏）（DP 16-J-043）
- 1980年代～2000年代における基準認証行政—政策課題としての経済成長と製品価値向上施策の展開—（河村 徳士）（DP 16-J-045）

産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

ディスカッション・ペーパー

- Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from firm-level data in Japan（OKUBO Toshihiro, OKAZAKI Tetsuji and TOMIURA Eiichi）（DP 16-E-071）

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクトです。

研究プロジェクト紹介

SP-1 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究

プロジェクトリーダー：澤田 康幸 FF

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、大災害に対する経済・社会の強靱性と復元力（レジリエンス）の維持促進に有効な要素の識別を目的とした実証分析を行う。具体的には、第1に、経済産業省のBCMS（Business Continuity Management System）パイロットプロジェクトを取り上げ、BCMS構築について政策のインパクト評価を行う。第2に、企業部門の大災害に対するリスクファイナンスについてアンケート調査を行い、災害保険・金融への企業部門の需要の現状、決定要因を定量的に分析する。特に、災害保険加入率が低い水準に止まっている原因を明らかにし、加入率向上に必要な要因を探る。第3に、過去のRIETIのプロジェクトで取り上げてきた日本をはじめとした各国での災害に関する研究を統合し、大災害の対策について、一般化できる要素と各ケースに特定の要素を分離・整理する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Natural Disasters: Financial preparedness of corporate Japan (SAWADA Yasuyuki, MASAKI Tatsujiro, NAKATA Hiroyuki and SEKIGUCHI Kunio) (DP 17-E-014)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日本企業における災害時リスクファイナンスの現状と課題 (澤田 康幸、真崎 達二郎、中田 啓之、関口 訓央) (PDP 17-P-002)

SP-2 企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

プロジェクト概要

安倍政権が企業統治の強化を成長戦略の一環に位置付けて以来、日本企業の統治制度をいかに設計するかは大きな注目を集めている。本プロジェクトでは、日本企業の成長を促進する企業統治体制の構築を検討する。分析にあたっては、これまで我々が強調してきた日本企業の統治構造の多様化を重視する一方、単に英米企業だけではなく大陸ヨーロッパ企業やアジア企業との比較を試みる。また、分析の枠組みとしては、企業統治制度、所有構造、企業行動、企業パフォーマンスの相互依存関係を十分に考慮する。さらに、制度設計にあたっては、実証分析を基礎に客観的なエビデンスを提供する一方、株主の利害と他のステークホルダーのコミットメントの適切なバランスの構築を構想する。こうした視角から、本プロジェクトでは、1) リスクテイクを促進する企業統治・金融システムの構築、2) 適切な株式所有構造、長期的株主と他のステークホルダーのコミットメントを可能とする取締役会の設計、3) 国際比較を通じた企業パフォーマンスの分布と統治構造の関係性の解明を主要な分析課題とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan (KATO Takao, MIYAJIMA Hideaki and OWAN Hideo) (DP 16-E-073)
- Are Smaller (Larger) Corporate Headquarters Better? (MIYAJIMA Hideaki, OGAWA Ryo and USHIJIMA Tatsuo) (DP 17-E-004)

RIETI政策シンポジウム

「企業統治改革と日本企業の成長」(2016/6/10)



出版物

『企業統治と成長戦略』

(宮島 英昭 編著)

東洋経済新報社、2017年2月



SP-3 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー：戒能 一成 F

プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

SP-4 RIETI データ整備・活用

プロジェクトリーダー：五十里 寛 SF

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。併せてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Policy Uncertainty and Foreign Direct Investment: Evidence from the China-Japan islands dispute (CHEN Cheng, SENGATAtsuro, SUN Chang and ZHANG Hongyong) (DP 16-E-090)
- Testing for Agglomeration Economies and Firm Selection in Spatial Productivity Differences: The case of Japan (KONDO Keisuke) (DP 16-E-098)

テクニカル・ペーパー

- Quantile Approach for Distinguishing Agglomeration from Firm Selection in Stata (KONDO Keisuke) (TP 17-T-001)

SP-5 高齢化社会における移民に対する態度の調査研究

プロジェクトリーダー：中田 啓之 SF

プロジェクト概要

労働力不足への対策として外国人労働者への経済的ニーズが増しているにもかかわらず、多くの先進国に共通して、移民受け入れへの反対は、根強い。特に生産年齢人口の縮小と同時に、医療介護などの社会福祉サービスをより多く必要とする高齢者人口の拡大が相まっている高齢化社会では、外国人労働者受け入れの経済的必要性がより顕著である。本研究では、このような経済的要請の深刻化により、開放的な移民政策への反対が減退するのか、我が国において実験的な質問項目を含んだアンケート調査を行い、実証的に検証する。より具体的には、移民受け入れの実態、移民受け入れの経済的根拠、潜在的な移民の属性などの情報を調査対象に対してランダムに与えるランダム化実験を行い、情報や利害関係の移民に対する態度への影響を計測する。本研究により、有効かつ広範な支持を受けられる移民政策の策定に向けて有用な理論的・実践的な示唆が得られることが期待される。

SP-6 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究

プロジェクトリーダー：後 房雄 FF

プロジェクト概要

本研究は、高齢者介護、障害者福祉、保育、教育、医療などの政策分野ごとに、あるいは分野横断的に、行政担当部局とサードセクター組織との間の規制、委託、補助などの関係（官民関係）の実態、そこにおけるサードセクター組織の経営実態を調査研究したうえで、官民関係の自由主義的改革の具体案とその改革を通じたサードセクターの再構築の課題と方向性を明らかにしようとするものである。ここで自由主義的改革というのは、わが国の公共サービスをより効率的で質の高いものにするうえで、従来の官民関係を、多様な提供主体の間の透明で自由な競争と利用者の選択を促進する方向で抜本的に改革することである。具体的には、第4回のサードセクター調査の結果分析および関係者、専門家などへのヒアリング、訪問調査などを通じて研究を進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- イタリアにおけるサードセクターの包括的改革とその背景—日本との比較のなかで—（後 房雄）(DP 17-J-018)

その他の特別な研究成果

プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- 中国における石炭産業の構造変化と制度設計（孟 健軍）(DP 16-J-041)
- 外国人旅行者と宿泊業の生産性：マイクロデータによる分析（森川 正之）(DP 16-J-044)
- 多国籍企業の輸出と海外現地法人売上高：同時方程式による分析（伊藤 公二、朱 連明、行本 雅）(DP 16-J-049)
- 企業のワークライフバランス推進と限定正社員制度が男女賃金格差に与える影響について（山口 一男）(DP 16-J-053)
- 都市ガスシステム改革政策評価モデルの開発（戒能 一成）(DP 16-J-058)
- 東京電力福島第一原子力発電所事故による農林水産品の風評被害と損害賠償に関する経済学的評価分析（戒能 一成）(DP 17-J-003)
- 人工知能・ロボットと雇用：個人サーベイによる分析（森川 正之）(DP 17-J-005)
- 市場サービスの質・価格と家計内サービス生産（森川 正之）(DP 17-J-006)
- 政策の不確実性と消費・貯蓄行動（森川 正之）(DP 17-J-007)
- 労働力の質と生産性—賃金ギャップ—パートタイム労働者の賃金は生産性に見合っているか？—（森川 正之）(DP 17-J-008)
- 職業資格制度と労働市場成果（森川 正之）(DP 17-J-009)
- サービス業生産性の動態分析：TFPの企業間格差とヴォラティリティ（森川 正之）(DP 17-J-010)
- 生産予測の不確実性：製造企業のマイクロデータによる分析（森川 正之）(DP 17-J-020)
- Foreign Tourists and Capacity Utilization in the Accommodation Industry (MORIKAWA Masayuki) (DP 16-E-064)
- Factoryless Goods Producers in Japan (MORIKAWA Masayuki) (DP 16-E-065)
- The Effects of Artificial Intelligence and Robotics on Business

and Employment: Evidence from a survey on Japanese firms (MORIKAWA Masayuki) (DP 16-E-066)

- Location and Productivity of Knowledge- and Information-intensive Business Services (MORIKAWA Masayuki) (DP 16-E-067)
- Willingness to Pay for Clean Air: Evidence from the air purifier markets in China (ITO Koichiro and ZHANG Shuang) (DP 16-E-074)
- Global Value Chain and the Competitiveness of Asian Countries (KIYOTA Kozo, OIKAWA Keita and YOSHIOKA Katsuhiko) (DP 16-E-080)
- Endogenous Fluctuations and Social Welfare under Credit Constraints and Heterogeneous Beliefs (Maurizio MOTOLESE and NAKATA Hiroyuki) (DP 16-E-082)
- Dynamics of Integration in East Asian Equity Markets (KOMATSUBARA Tadaaki, OKIMOTO Tatsuyoshi and TATSUMI Ken-ichi) (DP 16-E-084)
- Global Sourcing in the Wake of Disaster: Evidence from the Great East Japan Earthquake (ZHU Lianming, ITO Koji and TOMIURA Eiichi) (DP 16-E-089)
- Will Abenomics Save Future Generations? (SHIMASAWA Manabu and OGURO Kazumasa) (DP 16-E-100)
- Do Migrant and Business Networks Promote International Royalty Receipts? (TOMOHARA Akinori) (DP 17-E-006)
- Corruption, Market Quality and Entry Deterrence in Emerging Economies (Krishnendu Ghosh DASTIDAR and YANO Makoto) (DP 17-E-010)
- Dynamic Benefits of Working in Large Cities: Evidence from Japanese matched employer-employee data (KONDO Keisuke) (DP 17-E-043)
- Urban Wage Premium Revisited: Evidence from Japanese matched employer-employee data (KONDO Keisuke) (DP 17-E-047)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- タイの産業構造高度化に向けたマクロ経済・産業政策分析と対応の方向性について (福岡 功慶、落合 亮、多田 聡) (PDP 16-P-013)
- 少子高齢化が進む日本における地域通貨の有用性 (藤 和彦) (PDP 17-P-001)
- サービス産業と政策の百年：概観 (森川 正之) (PDP 17-P-003)
- 「エビデンスに基づく政策形成」に関するエビデンス (森川 正之) (PDP 17-P-008)
- Does Standardization Affect Science Linkage? A case of

artificial intelligence applied technology field (TAMURA Suguru, IWAMI Shino and SAKATA Ichiro) (PDP 16-P-007)

- How Uncertain Are Economic Policies? Evidence from a survey on Japanese firms (MORIKAWA Masayuki) (PDP 16-P-008)
- Empirical Analysis: Technological character, type of function, and longevity of standardized knowledge (TAMURA Suguru) (PDP 17-P-007)

セミナー

“How the United States selects its presidents” (2016/4/4)

RIETI特別BBLセミナー

「サービス立国論 —成熟経済を活性化するフロンティア—」 (2016/5/11)

「市場の質の法と経済学」(2016/5/24)

「2016年版中小企業白書及び小規模企業白書」(2016/5/25)

「通商白書 2016のポイント」(2016/6/29)

“E15 Initiative Report Launch” (2016/7/13)

“Global Energy Outlook” (2016/10/4)

「働き方の男女不平等」(2017/2/23)



サービス立国論 —成熟経済を活性化するフロンティア—



E15 Initiative Report Launch

シンポジウム

「今後の国際通商制度と投資セミナー」(2016/7/12)

電気通信大学産学官連携センター研究開発セミナー

「クリーンテック・水素社会への挑戦」(2016/10/11)

RIETI ワークショップ

「デジタル化時代のスマートな科学技術イノベーション政策の立案とは」(2016/11/2)

RIETI-CEPR シンポジウム

「Brexit：英国とグローバル経済の行方」(2016/11/7)

RIETI-CEPRワークショップ

“Brexit: On the future of the UK and the global economy”
(2016/11/8)



TIER-RIETI-KIETワークショップ

“Advancing Economic Relationships with Southeast Asia”
(2016/12/8)

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズII：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第2回「文理融合とエビデンスベース・ポリシーの推進」(2017/2/4)

第3回「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」
(2017/3/18)

RIETI-AJRC ワークショップ

“Innovation and intellectual property in Australia and Japan”
(2017/3/8)

出版物

『サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—』

(森川正之 著)

日本経済新聞出版社、2016年4月



*以下は2016年4月～2017年3月に刊行されたものです。

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

日本語 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-J-041	2016年4月	中国における石炭産業の構造変化と制度設計	孟 健軍 (RIETI)	その他
16-J-042	2016年4月	有配偶女性のジェンダー意識・仕事意識と子どもへの影響—2014年「女性の活躍」調査の分析より—	本田 由紀 (東京大学)	VII-その他
16-J-043	2016年5月	中国の産業貿易政策と経済成長	張 紅咏 (RIETI)	IX-その他
16-J-044	2016年5月	外国人旅行者と宿泊業の生産性：マイクロデータによる分析	森川 正之 (RIETI)	その他
16-J-045	2016年5月	1980年代～2000年代における基準認証行政—政策課題としての経済成長と製品価値向上施策の展開—	河村 徳士 (RIETI)	IX-その他
16-J-046	2016年5月	景気・為替レート・物価変動の連関ダイナミクス	吉川 悠一 (新潟大学) 家富 洋 (新潟大学) 青山 秀明 (RIETI) 吉川 洋 (RIETI)	V-その他
16-J-047	2016年6月	企業における多様な人材の活用：女性人材・外国人材に着目して	高村 静 (RIETI)	VII-その他
16-J-048	2016年7月	子育てのあり方と倫理観、幸福感、所得形成—日本における実証研究—	西村 和雄 (RIETI) 八木 匡 (同志社大学)	VII-4
16-J-049	2016年8月	多国籍企業の輸出と海外現地法人売上高：同時方程式による分析	伊藤 公二 (RIETI) 朱 連明 (早稲田大学) 行本 雅 (京都大学)	その他
16-J-050	2016年8月	信頼と心理指標（抑うつ度、不安度、ネガティブ感情、ポジティブ感情）の関心の検証：心理介入によって信頼を向上させることができるか？	関沢 洋一 (RIETI) 宗 未来 (慶應義塾大学) 野口 玲美 (千葉大学) 山口 創生 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所) 清水 栄司 (千葉大学)	VII-3
16-J-051	2016年9月	国家補助規制と投資保護義務の抵触問題	玉田 大 (神戸大学)	II-7
16-J-052	2016年9月	収入と暮らしに関する将来予測と幸福度・メンタルヘルスの関係：消費者態度指数の質問を使った検証	関沢 洋一 (RIETI) 後藤 康雄 (RIETI) 宗 未来 (慶應義塾大学) 野口 玲美 (千葉大学) 清水 栄司 (千葉大学)	VII-3
16-J-053	2016年9月	企業のワークライフバランス推進と限定正社員制度が男女賃金格差に与える影響について	山口 一男 (RIETI)	その他
16-J-054	2016年9月	"声"だけで、うつ病はどこまで診断可能か？～音声感情認識技術にアンサンブル型機械学習モデルを応用したうつ病スクリーニング機能に関する精度の検証	宗 未来 (慶應義塾大学) 竹林 由武 (福島県立医科大学) 関沢 洋一 (RIETI) 下地 貴明 (スマートメディカル株式会社)	VII-3
16-J-055	2016年10月	企業の本社移転行動と移転先の決定要因に関する分析：外形標準課税制度の影響と地域間格差の視点から	名方 佳寿子 (摂南大学)	I-2
16-J-056	2016年10月	国際経済関係におけるグローバルガバナンス問題の新しい視角	間宮 勇 (RIETI) 米谷 三以 (RIETI)	II-2
16-J-057	2016年10月	石川県加賀市の人口減少の要因分析	岩本 晃一 (RIETI)	V-8
16-J-058	2016年10月	都市ガスシステム改革政策評価モデルの開発	戒能 一成 (RIETI)	その他
16-J-059	2016年11月	人工知能で、人のこころは癒せるか？：人工知能（自然言語処理）フィードバック機能搭載型のインターネット認知行動療法（iCBT-AI）の抑うつ者に対する世界初の効果検証（無作為統制試験）	宗 未来 (慶應義塾大学) 関沢 洋一 (RIETI) 竹林 由武 (福島県立医科大学)	VII-3

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-J-060	2016年11月	正社員と有期雇用労働者の賃金格差	安井 健悟 (青山学院大学) 佐野 晋平 (千葉大学) 久米 功一 (リクルートワークス研究所) 鶴 光太郎 (RIETI)	VII-1
16-J-061	2016年11月	無限定正社員と限定正社員の賃金格差	安井 健悟 (青山学院大学) 佐野 晋平 (千葉大学) 久米 功一 (リクルートワークス研究所) 鶴 光太郎 (RIETI)	VII-1
16-J-062	2016年12月	雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証	山本 勲 (RIETI) 黒田 祥子 (早稲田大学)	VII-2
16-J-063	2016年12月	過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証	山本 勲 (RIETI) 黒田 祥子 (早稲田大学)	VII-2
16-J-064	2016年12月	地方自治体職員から見た地方創生の現状と課題—産業振興行政担当者に対する意識調査の概要—	小川 光 (東京大学) 津布久 将史 (名古屋大学) 家森 信善 (RIETI)	III-4
17-J-001	2017年1月	保育の「質」は子どもの発達に影響するのか—小規模保育園と中規模保育園の比較から—	藤澤 啓子 (慶應義塾大学) 中室 牧子 (慶應義塾大学)	VI-4
17-J-002	2017年1月	北陸製造企業の国際化と生産性	浜口 伸明 (RIETI) 後閑 利隆 (日本貿易振興機構アジア経済研究所) 早川 和伸 (日本貿易振興機構アジア経済研究所) 亀山 嘉大 (佐賀大学) 丸屋 豊二郎 (福井県立大学) 松浦 寿幸 (慶應義塾大学 / KU Leuven) 白又 秀治 (北陸AJEC) 張 栩 (福井県立大学)	III-1
17-J-003	2017年2月	東京電力福島第一原子力発電所事故による農林水産品の風評被害と損害賠償に関する経済学的評価分析	戒能 一成 (RIETI)	その他
17-J-004	2017年2月	東日本大震災に伴う医療費一部負担金の免除施策が被災地の医療サービス利用にあたえた影響：自然実験	松山 祐輔 (東北大学) 坪谷 透 (東北大学) 谷上 和也 (慶應義塾大学) 大南 貴裕 (慶應義塾大学) 田曾 忠輝 (慶應義塾大学) 村松 我矩 (慶應義塾大学) 別所 俊一郎 (慶應義塾大学)	VI-4
17-J-005	2017年2月	人工知能・ロボットと雇用：個人サーベイによる分析	森川 正之 (RIETI)	その他
17-J-006	2017年2月	市場サービスの質・価格と家計内サービス生産	森川 正之 (RIETI)	その他
17-J-007	2017年2月	政策の不確実性と消費・貯蓄行動	森川 正之 (RIETI)	その他
17-J-008	2017年2月	労働力の質と生産性—賃金ギャップ—パートタイム労働者の賃金は生産性に見合っているか？—	森川 正之 (RIETI)	その他
17-J-009	2017年2月	職業資格制度と労働市場成果	森川 正之 (RIETI)	その他
17-J-010	2017年2月	サービス業生産性の動態分析：TFPの企業間格差とヴォラティリティ	森川 正之 (RIETI)	その他
17-J-011	2017年3月	AIの法規整をめぐる基本的な考え方	森田 果 (東北大学)	V-7
17-J-012	2017年3月	地域間サービス価格差と生産性格差	徳井 丞次 (RIETI) 水田 岳志 (一橋大学経済研究所)	VI-3
17-J-013	2017年3月	地域を跨ぐ本社サービス投入の推計と影響評価	新井 園枝 (RIETI) 金 榮啓 (専修大学)	VI-3
17-J-014	2017年3月	少人数学級はいじめ・暴力・不登校を減らすのか	中室 牧子 (慶應義塾大学)	VI-4
17-J-015	2017年3月	学習指導要領の変遷と失われた日本の研究開発力	西村 和雄 (RIETI) 宮本 大 (同志社大学) 八木 匡 (同志社大学)	VII-4
17-J-016	2017年3月	金融機関等による経営支援のあり方と企業の業況改善—金融円滑化法終了後における金融実態調査に基づいて—	家森 信善 (RIETI)	V-4

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
17-J-017	2017年3月	経済危機が雇用と生産性のダイナミクスに与えた効果の分析	池内 健太 (RIETI) 金 榮毅 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI) 深尾 京司 (RIETI)	VI-1
17-J-018	2017年3月	イタリアにおけるサードセクターの包括的改革とその背景—日本との比較のなかで—	後 房雄 (RIETI)	SP-6
17-J-019	2017年3月	環境パフォーマンスを規定する要因は何か? : 「経営の質」の影響を中心とした考察	遠藤 業鏡 (世界平和研究所)	VI-2
17-J-020	2017年3月	生産予測の不確実性: 製造企業のマイクロデータによる分析	森川 正之 (RIETI)	その他
17-J-021	2017年3月	社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か—個人の意識と教育の役割	久米 功一 (リクルートワークス研究所) 鶴 光太郎 (RIETI) 佐野 晋平 (千葉大学) 安井 健悟 (青山学院大学)	VII-1
17-J-022	2017年3月	資源配分の変化に伴う地域の生産性向上と経済政策の役割—社会資本整備か規制緩和か—	宮川 努 (RIETI) 川崎 一泰 (東洋大学) 枝村 一磨 (科学技術・学術政策研究所)	VI-3
17-J-023	2017年3月	地域の雇用と人工知能	浜口 伸明 (RIETI) 近藤 恵介 (RIETI)	III-1
17-J-024	2017年3月	負のピア効果—クラスメイトの学力が高くなると生徒の学力は下がるのか?—	外山 理沙子 (慶應義塾大学) 伊藤 寛武 (株式会社Habitech) 田端 紳 (慶應義塾大学SFC研究所) 石川 善樹 (株式会社Habitech) 中室 牧子 (慶應義塾大学)	VI-4
17-J-025	2017年3月	無形資産の市場評価	滝澤 美帆 (東洋大学) 外木 好美 (立正大学) 宮川 努 (RIETI)	VI-2
17-J-026	2017年3月	日本の卸売・小売サービスは高いのか—商業統計マイクロデータに基づくマージン率推計と日米価格差	野村 浩二 (RIETI) 宮川 幸三 (立正大学)	VI-7
17-J-027	2017年3月	環境分野における経営資源の蓄積と企業価値: 環境投資活動から見た実証分析	枝村 一磨 (科学技術・学術政策研究所) 宮川 努 (RIETI) 内山 勝久 (日本政策投資銀行設備投資研究所 / 学習院大学)	VI-2
17-J-028	2017年3月	日本企業のグローバル活動に関する調査の概要について	富浦 英一 (RIETI) 伊藤 万里 (RIETI) 松浦 寿幸 (慶應義塾大学) 若杉 隆平 (RIETI)	II-1

英語 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp_en.html

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-E-063	2016年4月	Corporate Social Responsibility and Gender Diversity in the Workplace: Evidence from Japan	KATO Takao (Colgate University) KODAMA Naomi (RIETI)	VII-その他
16-E-064	2016年4月	Foreign Tourists and Capacity Utilization in the Accommodation Industry	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
16-E-065	2016年4月	Factoryless Goods Producers in Japan	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
16-E-066	2016年4月	The Effects of Artificial Intelligence and Robotics on Business and Employment: Evidence from a survey on Japanese firms	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
16-E-067	2016年5月	Location and Productivity of Knowledge- and Information-intensive Business Services	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
16-E-068	2016年5月	Indirect Exports and Wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data	FUJII Daisuke (RIETI) ONO Yukako (Keio University) SAITO Yukiko (RIETI)	III-その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-E-069	2016年5月	Association among Socioeconomic Status, Health and Function-related Variables, and Onset of Depression in the Case of Middle-aged and Older People in Japan	SEKIZAWA Yoichi (RIETI)	VII-3
16-E-070	2016年5月	Investigating the Effect of U.S. Monetary Policy Normalization on the ASEAN-4 Economies	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7
16-E-071	2016年5月	Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from firm-level data in Japan	OKUBO Toshihiro (Keio University) OKAZAKI Tetsuji (RIETI) TOMIURA Eiichi (RIETI)	IX-その他
16-E-072	2016年6月	Understanding the Flow of Electronic Parts and Components in East Asia	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7
16-E-073	2016年6月	Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan	KATO Takao (Colgate University) MIYAJIMA Hideaki (RIETI) OWAN Hideo (RIETI)	SP-2
16-E-074	2016年6月	Willingness to Pay for Clean Air: Evidence from the air purifier markets in China	ITO Koichiro (RIETI) ZHANG Shuang (University of Colorado, Boulder)	その他
16-E-075	2016年6月	Measures to Promote Green Cars: Evaluation at the car variant level	KITANO Taiju (Aoyama Gakuin University)	V-その他
16-E-076	2016年7月	Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age?	KADOYA Yoshihiko (Hiroshima University) Mostafa Saidur Rahim KHAN (Nagoya University)	I-3
16-E-077	2016年7月	When Do We Start? Pension reform in aging Japan	KITAO Sagiri (RIETI)	I-8
16-E-078	2016年8月	Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a randomized controlled trial	Yu Ri KIM (The University of Tokyo) TODO Yasuyuki (RIETI) SHIMAMOTO Daichi (Waseda University) Petr MATOUS (University of Sydney)	II-4
16-E-079	2016年8月	An Asymmetric Melitz Model of Trade and Growth	NAITO Takumi (Waseda University)	II-6
16-E-080	2016年8月	Global Value Chain and the Competitiveness of Asian Countries	KIYOTA Kozo (RIETI) OIKAWA Keita (RIETI) YOSHIOKA Katsuhiko (Shoko Chukin Bank)	その他
16-E-081	2016年8月	What Happened to Wage Inequality in Japan during the Last 25 Years? Evidence from the FFL decomposition method	YOKOYAMA Izumi (Hitotsubashi University) KODAMA Naomi (RIETI) HIGUCHI Yoshio (RIETI)	VII-その他
16-E-082	2016年8月	Endogenous Fluctuations and Social Welfare under Credit Constraints and Heterogeneous Beliefs	Maurizio MOTOLESE (Università Cattolica del Sacro Cuore) NAKATA Hiroyuki (RIETI)	その他
16-E-083	2016年8月	Identifying and Decomposing Peer Effects on Participation Decisions Using a Randomized Controlled Trial	SHIMAMOTO Daichi (Waseda University) TODO Yasuyuki (RIETI) Yu Ri KIM (The University of Tokyo) Petr MATOUS (University of Sydney)	II-4
16-E-084	2016年8月	Dynamics of Integration in East Asian Equity Markets	KOMATSUBARA Tadaaki (Ibbotson Associates Japan, Inc.) OKIMOTO Tatsuyoshi (RIETI) TATSUMI Ken-ichi (Gakushuin University)	その他
16-E-085	2016年8月	Agglomeration Economies, Productivity, and Quality Upgrading	SAITO Hisamitsu (Hokkaido University) MATSUURA Toshiyuki (Keio University / KU Leuven)	VI-5
16-E-086	2016年9月	The Effects of Diversity in Innovation: The moderating role of universal-diverse leaders	SUZUKI Satoko (Kyoto University) TAKEMURA Kosuke (Shiga University)	VII-その他
16-E-087	2016年9月	Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility	HIGUCHI Yoshio (Keio University) KIYOTA Kozo (RIETI) MATSUURA Toshiyuki (Keio University / KU Leuven)	VI-5
16-E-088	2016年9月	China's Electronics Exports, the Renminbi, and Exchange Rates in Supply Chain Countries	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7
16-E-089	2016年9月	Global Sourcing in the Wake of Disaster: Evidence from the Great East Japan Earthquake	ZHU Lianming (Waseda University) ITO Koji (RIETI) TOMIURA Eiichi (RIETI)	その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-E-090	2016年9月	Policy Uncertainty and Foreign Direct Investment: Evidence from the China-Japan islands dispute	CHEN Cheng (University of Hong Kong) SENGA Tatsuro (Queen Mary University of London) SUN Chang (Princeton University) ZHANG Hongyong (RIETI)	SP-4
16-E-091	2016年9月	Demographics and Tax Competition in Political Economy	MORITA Tadashi (Kindai University) SATO Yasuhiro (The University of Tokyo) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III-2
16-E-092	2016年11月	Contribution of Patent Examination to Making the Patent Scope Consistent with the Invention: Evidence from Japan	OKADA Yoshimi (Hitotsubashi University) NAITO Yusuke (Hitotsubashi University) NAGAOKA Sadao (RIETI)	IV-1
16-E-093	2016年10月	Monopoly Rights and Economic Growth: An inverted U-shaped relation	UEDA Kenichi (RIETI) Stijn CLAESSENS (Federal Reserve Board, the University of Amsterdam, and CEPR)	I-6
16-E-094	2016年10月	Pollution and City Size: Can Cities be Too Small?	Rainald BORCK (University of Potsdam) TABUCHI Takatoshi (RIETI)	III-2
16-E-095	2016年10月	Daily Gravity	TAKECHI Kazutaka (Hosei University)	II-6
16-E-096	2016年10月	Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms	MORITA Tadashi (Kindai University) SAWADA Yukiko (Osaka University) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III-2
16-E-097	2016年11月	To Stay or Leave? Migration decisions of foreign students in Japan	LIU Yang (RIETI)	VII-その他
16-E-098	2016年11月	Testing for Agglomeration Economies and Firm Selection in Spatial Productivity Differences: The case of Japan	KONDO Keisuke (RIETI)	SP-4
16-E-099	2016年11月	Glass Ceilings or Sticky Floors? An analysis of the gender wage gap across the wage distribution in Japan	HARA Hiromi (Japan Women's University)	VII-6
16-E-100	2016年11月	Will Abenomics Save Future Generations?	SHIMASAWA Manabu (Chubu Region Institute for Social and Economic Research) OGURO Kazumasa (RIETI)	その他
16-E-101	2016年12月	Good Boss, Bad Boss, Workers' Mental Health and Productivity: Evidence from Japan	KURODA Sachiko (Waseda University) YAMAMOTO Isamu (RIETI)	VII-2
16-E-102	2016年12月	Absorptive Capacity and External Technology Sourcing: Empirical investigation of vertical and horizontal relationships in the research and development process	FUJIKAWA Naoto (The University of Tokyo) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-2
16-E-103	2016年12月	Corporate Diversification, Employee Bargaining Power, and Wages	USHIJIMA Tatsuo (Keio University)	VI-5
16-E-104	2016年12月	Understanding External Technology Sourcing in New Product Development Projects: Bilateral vs. unilateral contracts	KANI Masayo (Tezukayama University) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-2
16-E-105	2016年12月	Industrial Structure in Urban Accounting	OSHIRO Jun (Okinawa University) SATO Yasuhiro (The University of Tokyo)	III-2
16-E-106	2016年12月	The Effects of Japanese Customer Firms' Overseas Outsourcing on Supplier Firms' Performance	INUI Tomohiko (RIETI) KODAMA Naomi (RIETI)	VI-5
17-E-001	2017年1月	Early Agglomeration or Late Agglomeration? Two phases of development with spatial sorting	Rikard FORSLID (Stockholm University) OKUBO Toshihiro (Keio University)	II-6
17-E-002	2017年1月	Choosing Between Multiple Preferential Tariff Schemes: Evidence from Japan's imports	HAYAKAWA Kazunobu (Institute of Developing Economies, JETRO) URATA Shujiro (RIETI) YOSHIMI Taiyo (Nanzan University)	II-3
17-E-003	2017年1月	Heterogeneous Investor Behaviors and Market Volatility in the Tokyo Stock Exchange	KIMURA Yosuke (The University of Tokyo)	V-3
17-E-004	2017年1月	Are Smaller (Larger) Corporate Headquarters Better?	MIYAJIMA Hideaki (RIETI) OGAWA Ryo (Waseda University) USHIJIMA Tatsuo (Keio University)	SP-2
17-E-005	2017年1月	A Yen for Change: The strong yen and the Japanese automobile industry	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-7
17-E-006	2017年1月	Do Migrant and Business Networks Promote International Royalty Receipts?	TOMOHARA Akinori (RIETI)	その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
17-E-007	2017年1月	Exchange Rate and Utilization of Free Trade Agreements: Focus on rules of origin	HAYAKAWA Kazunobu (Institute of Developing Economies, JETRO) Han-Sung KIM (Ajou University) YOSHIMI Taiyo (Nanzan University)	I-4
17-E-008	2017年2月	Commodity Spot, Forward, and Futures Prices with a Firm's Optimal Strategy	NAKAJIMA Katsushi (Ritsumeikan Asia Pacific University)	V-10
17-E-009	2017年2月	Measuring the Effects of Commodity Price Shocks on Asian Economies	INOUE Tomoo (Seikei University) OKIMOTO Tatsuyoshi (RIETI)	V-10
17-E-010	2017年2月	Corruption, Market Quality and Entry Deterrence in Emerging Economies	Krishnendu Ghosh DASTIDAR (Jawaharlal Nehru University) YANO Makoto (RIETI)	その他
17-E-011	2017年2月	A Semantic Analysis of Monetary Shamanism: A case of the BOJ's Governor Haruhiko Kuroda	KEIDA Masayuki (Rissho University) TAKEDA Yosuke (Sophia University)	V-3
17-E-012	2017年2月	Multilevel Analysis of Free Trade Agreements and Foreign Direct Investment in the Asia Pacific Region	ISHIDO Hikari (Chiba University)	II-3
17-E-013	2017年2月	Evolution of Sizes and Industrial Structure of Cities in Japan from 1980 to 2010: Constant churning and persistent regularity	MORI Tomoya (RIETI)	III-6
17-E-014	2017年3月	Natural Disasters: Financial preparedness of corporate Japan	SAWADA Yasuyuki (RIETI) MASAKI Tatsujiro (Masaki Risk Management Institute) NAKATA Hiroyuki (RIETI) SEKIGUCHI Kunio (RIETI)	SP-1
17-E-015	2017年3月	A Functional Linear Regression Model in the Space of Probability Density Functions	ARATA Yoshiyuki (RIETI)	V-3
17-E-016	2017年3月	Assortative Matching of Exporters and Importers	SUGITA Yoichi (Hitotsubashi University) TESHIMA Kensuke (Instituto Tecnológico Autónomo de México) Enrique SEIRA (Instituto Tecnológico Autónomo de México)	II-6
17-E-017	2017年3月	Firm Dynamics, Misallocation, and Targeted Policies	In Hwan JO (National University of Singapore) SENGA Tatsuro (RIETI)	III-5
17-E-018	2017年3月	Declining Japanese Yen and Inertia of the U.S. Dollar	OGAWA Eiji (RIETI) MUTO Makoto (Hitotsubashi University)	I-4
17-E-019	2017年3月	Effects of Main Bank Switch on Small Business Bankruptcy	OGANE Yuta (Nagoya University)	III-4
17-E-020	2017年3月	Inefficiency in Rice Production and Land Use: A panel study of Japanese rice farmers	OGAWA Kazuo (Osaka University)	V-4
17-E-021	2017年3月	Factor Intensity Reversals Redux	KIYOTA Kozo (RIETI) KUROKAWA Yoshinori (University of Tsukuba)	VI-5
17-E-022	2017年3月	International Influences on Japanese Supply Chains	Michal FABINGER (The University of Tokyo) SHIBUYA Yoko (Stanford University) TANIGUCHI Mina (Sciences Po)	II-4
17-E-023	2017年3月	Accounting for Heterogeneity in Network Formation Behavior: An application to Vietnamese SMEs	HOSHINO Tadao (Tokyo University of Science) SHIMAMOTO Daichi (Waseda University) TODO Yasuyuki (RIETI)	II-4
17-E-024	2017年3月	Sustainable Transmission Planning in Imperfectly Competitive Electricity Industries: Balancing economic efficiency and environmental outcomes	Afzal S. SIDDIQUI (University College London) TANAKA Makoto (RIETI) Yihsu CHEN (University of California, Santa Cruz)	V-6
17-E-025	2017年3月	Tariffs, Vertical Oligopoly, and Market Structure	ARA Tomohiro (Fukushima University) Arghya GHOSH (University of New South Wales)	II-6
17-E-026	2017年3月	Where is the Excess Capacity in the World Iron and Steel Industry? — A focus on East Asia and China —	KAWABATA Nozomu (Tohoku University)	II-7

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
17-E-027	2017年3月	How Do Exporters Respond to Exogenous Shocks: Evidence from Japanese firm-level data	TANAKA Ayumu (RIETI) ITO Banri (RIETI) WAKASUGI Ryuhei (RIETI)	II-5
17-E-028	2017年3月	Product Network Connectivity and Information for Loan Pricing	Jiangtao FU (Waseda University) OGURA Yoshiaki (Waseda University)	V-4
17-E-029	2017年3月	Wellbeing of the Elderly in East Asia: China, Korea, and Japan	ICHIMURA Hidehiko (RIETI) Xiaoyan LEI (Peking University) Chulhee LEE (Seoul National University) Jinkook LEE (University of Southern California / RAND Corporation) Albert PARK (Hong Kong University of Science & Technology) SAWADA Yasuyuki (RIETI)	I-その他
17-E-030	2017年3月	Impacts of an ICT-assisted Program on Attitudes and English Communicative Abilities: An experiment in a Japanese high school	HIGUCHI Yuki (Nagoya City University) SASAKI Miyuki (Nagoya City University) NAKAMURO Makiko (Keio University)	VI-4
17-E-031	2017年3月	Does Trade Liberalization Promote Antidumping Protection? A theoretical analysis	MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)	II-6
17-E-032	2017年3月	Consumer Demand for Fully Automated Driving Technology: Evidence from Japan	Kong Joo SHIN (Kyushu University) MANAGI Shunsuke (RIETI)	V-7
17-E-033	2017年3月	Individual Characteristics, Behavioral Biases, and Attitudes toward Immigration: Evidence from a survey in Japan	TOMIURA Eiichi (RIETI) ITO Banri (RIETI) MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University) WAKASUGI Ryuhei (RIETI)	II-5
17-E-034	2017年3月	The Impact of the Opening of High-Speed Rail on Innovation	INOUE Hiroyasu (University of Hyogo) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University) SAITO Yukiko Umeno (RIETI)	III-5
17-E-035	2017年3月	On the Role of Skill, Quality, and Environmental Factors on Customer Behavior of the Beauty Industry	KONISHI Yoko (RIETI)	VI-6
17-E-036	2017年3月	Exports and FDI Entry Decision: Evidence from Japanese foreign-affiliated firms	Ivan DESEATNICOV (University of Tsukuba) Konstantin KUCHERYAVYY (The University of Tokyo)	VI-1
17-E-037	2017年3月	A Larger Country Sets a Lower Optimal Tariff	NAITO Takumi (Vanderbilt University / Waseda University)	II-6
17-E-038	2017年3月	Population Aging, Health Care, and Fiscal Policy Reform: The challenges for Japan	HSU Minchung (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)) YAMADA Tomoaki (Meiji University)	I-8
17-E-039	2017年3月	Health-Related Income Gaps and the Effectiveness of Redistributive Policies in Japan	ZHAO Meng (KONISHI Moe) (Gakushuin University)	VI-4
17-E-040	2017年3月	Information Constraint of the Patent Office and Examination Quality: Evidence from the effects of initiation lags	NAGAOKA Sadao (RIETI) YAMAUCHI Isamu (RIETI)	IV-1
17-E-041	2017年3月	Japanese Version of Concerted Cultivation Associated with Adaptation to Lower Secondary Education	MATSUOKA Ryoji (Waseda University)	VI-4
17-E-042	2017年3月	Factor Decomposition of Japan's Trade Balance	SASAKI Yuri (Meiji Gakuin University) YOSHIDA Yushi (Shiga University)	I-4
17-E-043	2017年3月	Dynamic Benefits of Working in Large Cities: Evidence from Japanese matched employer-employee data	KONDO Keisuke (RIETI)	その他
17-E-044	2017年3月	Propagation of Negative Shocks through Firm Networks: Evidence from simulation on comprehensive supply chain data	INOUE Hiroyasu (University of Hyogo) TODO Yasuyuki (RIETI)	II-4
17-E-045	2017年3月	Working Capital Management during the Global Financial Crisis: Evidence from Japan	TSURUTA Daisuke (Nihon University)	V-4
17-E-046	2017年3月	SME Policies as a Barrier to Growth of SMEs	TSURUTA Daisuke (Nihon University)	V-4
17-E-047	2017年3月	Urban Wage Premium Revisited: Evidence from Japanese matched employer-employee data	KONDO Keisuke (RIETI)	その他
17-E-048	2017年3月	Safe Haven Currency and Market Uncertainty: Yen, renminbi, dollar, and alternatives	MASUJIMA Yuki (Bloomberg L.P.)	I-4

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
17-E-049	2017年3月	Cross-border Vertical Integration and Intra-firm Trade: New evidence from Korean and Japanese firm-level data	Hyunbae CHUN (Sogang University) Jung HUR (Sogang University) YoungGak KIM (Senshu University) Hyeog Ug KWON (RIETI)	VI-1
17-E-050	2017年3月	Tax Avoidance by Capital Reduction: Evidence from corporate tax reform in Japan	HOSONO Kaoru (RIETI) HOTEI Masaki (Daito Bunka University) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)	VI-5
17-E-051	2017年3月	Gender Differences in Careers	SATO Kaori (The University of Tokyo) HASHIMOTO Yuki (Kyushu University) OWAN Hideo (RIETI)	VII-5
17-E-052	2017年3月	Do Family Firms Have Worse (or Better) Management Practices?	ASABA Shigeru (Waseda University)	VI-2
17-E-053	2017年3月	Intangible Assets and Firms' Liquidity Holdings: Evidence from Japan	HOSONO Kaoru (RIETI) MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	V-4
17-E-054	2017年3月	Supply Chain Disruptions and Trade Credit	LU Yi (Tsinghua University) OGURA Yoshiaki (Waseda University) TODO Yasuyuki (RIETI) ZHU Lianming (Waseda University)	II-4
17-E-055	2017年3月	Creative Destruction in the Era of Open Innovation: Empirical investigation into the relationship between patenting and survival of Japanese firms	IKEUCHI Kenta (RIETI) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)	IV-2
17-E-056	2017年3月	Measuring Science Intensity of Industry Using Linked Dataset of Science, Technology and Industry	IKEUCHI Kenta (RIETI) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI) TAMURA Ryuichi (Hitotsubashi University) TSUKADA Naotoshi (RIETI)	IV-2
17-E-057	2017年3月	Industry Growth through Spinoffs and Startups	OHYAMA Atsushi (Hitotsubashi University)	VI-5
17-E-058	2017年3月	Adverse Selection versus Moral Hazard in Financial Contracting: Evidence from collateralized and non-collateralized loans	UCHIDA Hirofumi (Kobe University) UESUGI Ichihiro (RIETI) IWAKI Hiromichi (Japan Society for the Promotion of Science)	V-4

*以下は2016年4月～2017年3月に刊行されたものです。

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

日本語 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html 英語 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp_en.html

PDP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
16-P-007	2016年4月	Does Standardization Affect Science Linkage? A case of artificial intelligence applied technology field	TAMURA Suguru (RIETI) IWAMI Shino (The University of Tokyo) SAKATA Ichiro (RIETI)	その他
16-P-008	2016年4月	How Uncertain Are Economic Policies? Evidence from a survey on Japanese firms	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
16-P-009	2016年6月	インダストリー 4.0 を推進するドイツの国内事情及び国家目標	岩本 晃一 (RIETI)	V-8
16-P-010	2016年6月	中小企業のグローバル展開—日独比較—	岩本 晃一 (RIETI)	V-8
16-P-011	2016年9月	地域雇用産業連関モデルの開発と適用	中村 良平 (RIETI)	III-3
16-P-012	2016年10月	日本の製造業におけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態	元橋 一之 (RIETI)	IV-2
16-P-013	2016年10月	タイの産業構造高度化に向けたマクロ経済・産業政策分析と対応の方向性について	福岡 功慶 (RIETI) 落合 亮 (在タイ日本国大使館) 多田 聡 (在タイ日本国大使館)	その他
16-P-014	2016年12月	介護保険施行 15 年の経験と展望：福祉回帰か、市場原理の徹底か	鈴木 亘 (学習院大学)	I-3
17-P-001	2017年1月	少子高齢化が進む日本における地域通貨の有用性	藤 和彦 (RIETI)	その他
17-P-002	2017年2月	日本企業における災害時リスクファイナンスの現状と課題	澤田 康幸 (RIETI) 眞崎 達二郎 (眞崎リスクマネジメント研究所) 中田 啓之 (RIETI) 関口 訓央 (RIETI)	SP-1
17-P-003	2017年2月	サービス産業と政策の百年：概観	森川 正之 (RIETI)	その他
17-P-004	2017年3月	グローバルな企業ネットワークから見た日本企業の現状	戸堂 康之 (RIETI) 柏木 柚香 (早稲田大学)	II-4
17-P-005	2017年3月	人工知能ビジネスが社会経済に与える影響とその展望—米国ヒアリング調査から	久米 功一 (リクルートワークス研究所)	IV-4
17-P-006	2017年3月	働き方改革と女性活躍支援における課題—人事経済学の視点から	大湾 秀雄 (RIETI)	VII-5
17-P-007	2017年3月	Empirical Analysis: Technological character, type of function, and longevity of standardized knowledge	TAMURA Suguru (RIETI)	その他
17-P-008	2017年3月	「エビデンスに基づく政策形成」に関するエビデンス	森川 正之 (RIETI)	その他
17-P-009	2017年3月	地域経済における間接貿易の役割	石川 靖 (METI) 齊藤 有希子 (RIETI) 田岡 卓晃 (METI)	III-5

PDP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
17-P-010	2017年3月	「子どもの能力を計測するための学力テストの現在と展望」—エビデンスに基づく教育政策に向けて—	石川 善樹 (株式会社Habitech) 伊藤 寛武 (株式会社Habitech) 植村 理 (慶應義塾大学) 田端 紳 (慶應義塾大学) 外山 理沙子 (慶應義塾大学) 中室 牧子 (慶應義塾大学) 分寺 杏介 (東京大学) 星野 崇宏 (慶應義塾大学) 松岡 亮二 (早稲田大学) 山口 一大 (東京大学)	VI-4
17-P-011	2017年3月	Global Service Value Chain in Japan: Inbound tourism cases	KONISHI Yoko (RIETI)	VI-6
17-P-012	2017年3月	AI 技術の社会実装への取り組みと課題～産総研 AI プロジェクトから学ぶ	小西 葉子 (RIETI) 本村 陽一 (産業技術総合研究所)	VI-6
17-P-013	2017年3月	債務問題と長期経済停滞	小林 慶一郎 (RIETI)	I-1

TP | テクニカル・ペーパー (Technical Paper)

*以下は2016年4月～2017年3月に刊行されたものです。

テクニカル・ペーパーは、RIETIの研究に関連して作成された論文のうち、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものです。ウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

英語 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_tp_en.html

TP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
17-T-001	2017年3月	Quantile Approach for Distinguishing Agglomeration from Firm Selection in Stata	KONDO Keisuke (RIETI)	SP-4

研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>

DP/PDP/TP

1	Kiyota, Kozo, and Tetsuji Okazaki. "Assessing the effects of Japanese industrial policy change during the 1960s." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 40 (2016), 31–42. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158316300065 RIETI Discussion Paper, 13-E-093 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13110004.html
2	Cashin, David, and Takashi Unayama. "Measuring intertemporal substitution in consumption: Evidence from a VAT increase in Japan." <i>The Review of Economics and Statistics</i> 98, no. 2 (2016), 285–297. http://www.mitpressjournals.org/doi/abs/10.1162/REST_a_00531#.V4RxsVKChFo RIETI Discussion Paper, 11-E-045 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/11040033.html
3	Usui, Emiko, Satoshi Shimizutani, and Takashi Oshio. "Are Japanese men of pensionable age underemployed or overemployed?" <i>The Japanese Economic Review</i> 67, no. 2 (2016), 150–168. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12094/abstract RIETI Discussion Paper, 15-E-099 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15080007.html
4	Motegi, Hiroyuki, Yoshinori Nishimura, and Kazuyuki Terada. "Does retirement change lifestyle habits?" <i>The Japanese Economic Review</i> 67, no. 2 (2016), 169–191. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12104/abstract RIETI Discussion Paper, 15-E-068 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15050025.html
5	Sugano, Saki. "The well-being of elderly survivors after natural disasters: Measuring the impact of the Great East Japan Earthquake." <i>The Japanese Economic Review</i> 67, no. 2 (2016), 211–229. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12103/abstract RIETI Discussion Paper, 15-E-069 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15050027.html
6	Morikawa, Masayuki. "What types of companies have female directors? Evidence from Japan." <i>Japan and the World Economy</i> 37–38 (2016), 1–7. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142516000062 RIETI Discussion Paper, 14-E-032 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14060007.html
7	Kawaguchi, Daiji, and Yuko Mori. "Why has wage inequality evolved so differently between Japan and the US? The role of the supply of college-educated workers." <i>Economics of Education Review</i> 52 (2016), 29–50. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0272775715300765 RIETI Discussion Paper, 14-E-017 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14040006.html RIETI Discussion Paper, 08-E-020 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/08070006.html
8	Matous, Petr, and Yasuyuki Todo. "Energy and resilience: The effects of endogenous interdependencies on trade network formation across space among major Japanese firms." <i>Network Science</i> 4, no. 2 (2016), 141–163. http://journals.cambridge.org/action/displayAbstract?aid=10333337&fileId=S2050124215000375 RIETI Discussion Paper, 14-E-020 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14040012.html
9	Ushijima, Tatsuo. "Diversification, organization, and value of the firm." <i>Financial Management</i> 45, no. 2 (2016), 467–499. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/fima.12108/abstract RIETI Discussion Paper, 15-E-019 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15020009.html
10	Ito, Banri, and Ayumu Tanaka. "External R&D, productivity, and export: Evidence from Japanese firms." <i>Review of World Economics</i> 152, no. 3 (2016), 577–596. http://link.springer.com/article/10.1007/s10290-015-0240-y RIETI Discussion Paper, 13-E-006 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13020001.html
11	Ito, Koichiro, and Mar Reguant. "Sequential markets, market power, and arbitrage." <i>American Economic Review</i> 106, no. 7 (2016), 1921–1957. https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/aer.20141529 RIETI Discussion Paper, 15-E-015 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15020005.html
12	Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato, and Junko Shimizu. "Exchange rate exposure and risk management: The case of Japanese exporting firms." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 41 (2016), 17–29. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158316300144 RIETI Discussion Paper, 13-E-025 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13040003.html
13	Hattori, Takahiro, and Kazumasa Oguro. "An endeavor to estimate seigniorage before the end of and immediately after the Pacific War." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 41 (2016), 1–16. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S088915831630003X
14	Araki, Shota, Daiji Kawaguchi, and Yuki Onozuka. "University prestige, performance evaluation, and promotion: Estimating the employer learning model using personnel datasets." <i>Labour Economics</i> 41 (2016), 135–148. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0927537116300483 RIETI Discussion Paper, 15-E-027 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15030004.html

DP/PDP/TP

15	Thorbecke, Willem. “Understanding the flow of electronic parts and components in East Asia.” <i>Korea and the World Economy</i> 17, no. 2 (2016), 161–182. http://www.akes.or.kr/akes/download/17.2.1.%20Willem%20Thorbecke(161-182).pdf RIETI Discussion Paper, 16-E-072 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16060002.html
16	Todo, Yasuyuki, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue. “The strength of long ties and the weakness of strong ties: Knowledge diffusion through supply chain networks.” <i>Research Policy</i> 45, no. 9 (2016), 1890–1906. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0048733316301056 RIETI Discussion Paper, 15-E-034 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15030017.html
17	Morikawa, Masayuki. “Business uncertainty and investment: Evidence from Japanese companies.” <i>Journal of Macroeconomics</i> 49 (2016), 224–236. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0164070416300398 RIETI Discussion Paper, 16-E-014 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16020015.html
18	Ishikawa, Jota, Hodaka Morita, and Hiroshi Mukunoki. “Trade liberalization and aftermarket services for imports.” <i>Economic Theory</i> 62, no. 4 (2016), 719–764. http://link.springer.com/article/10.1007%2Fs00199-015-0925-4 RIETI Discussion Paper, 14-E-065 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14110004.html
19	渡邊 淳司・中村 良平. 「NEG モデルにおける代替の弾力性の直接推定に基づく産業別地域ポテンシャルと賃金の関係」、『地域学研究』46, no. 1 (2016), 63–82. https://www.jstage.jst.go.jp/browse/srs/46/1/_contents/-char/ja/
20	Kondo, Keisuke. “Hot and cold spot analysis using Stata.” <i>The Stata Journal</i> 16, no. 3 (2016), 613–631. http://www.stata-journal.com/article.html?article=st0446 RIETI Technical Paper, 15-T-001 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15100008.html
21	Kawata, Keisuke, Kentaro Nakajima, and Yasuhiro Sato. “Multi-region job search with moving costs.” <i>Regional Science and Urban Economics</i> 61 (2016), 114–129. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0166046216302411 RIETI Discussion Paper, 14-E-052 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14080025.html
22	Okubo, Toshihiro, and Eiichi Tomiura. “Multi-plant operation and headquarters separation: Evidence from Japanese plant-level panel data.” <i>Japan and the World Economy</i> 39 (2016), 12–22. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142516300159 RIETI Discussion Paper, 16-E-002 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16010004.html
23	Hosono, Kaoru, Miho Takizawa, and Kotaro Tsuru. “International transmission of the 2007–2009 financial crisis: Evidence from Japan.” <i>The Japanese Economic Review</i> 67, no. 3 (2016), 295–328. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12092/full RIETI Discussion Paper, 13-E-010 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13020009.html
24	Tamura, Suguru. “A first empirical analysis of JIS lifespan—Implications for the review system of de jure standards—.” <i>Synthesiology</i> 9, no. 4 (2016), 198–215. http://www.aist.go.jp/pdf/aist_j/synthesiology/vol09_04/vol09_04_full.pdf RIETI Policy Discussion Paper, 15-P-012 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070020.html
25	Tsuruta, Daisuke. “No lending relationships and liquidity management of small businesses during a financial shock.” <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 42 (2016), 31–46. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158316300284 RIETI Discussion Paper, 15-E-051 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15040015.html
26	元橋 一之・姜 秉祐. 「公的研究機関のイノベーションプラットフォームとしての役割：TIA ナノの事例研究」、『研究技術計画』31, no. 2 (2016), 236–247. RIETI Policy Discussion Paper, 15-P-014 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15100012.html
27	Matsumoto, Shigeru, and Yukiko Omata. “Consumer valuations of energy efficiency investments: The case of Vietnam’s air conditioner market.” <i>Journal of Cleaner Production</i> 142 (2017), 4001–4010. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0959652616316651 RIETI Discussion Paper, 15-E-063 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15050020.html
28	Morikawa, Masayuki. “What types of policy uncertainties matter for business?” <i>Pacific Economic Review</i> 21, no. 5 (2016), 527–540. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/1468-0106.12196/full RIETI Discussion Paper, 13-E-076 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13090006.html
29	Morikawa, Masayuki. “How uncertain are economic policies? New evidence from a firm survey.” <i>Economic Analysis and Policy</i> 52 (2016), 114–122. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0313592616300741 RIETI Policy Discussion Paper, 16-P-008 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16040007.html

DP/PDP/TP	
30	Fukao, Kyoji, Kenta Ikeuchi, Hyeog Ug Kwon, YoungGak Kim, Tatsuji Makino, and Miho Takizawa. "The structural causes of Japan's Lost Decades", in Jorgenson, D.W., Fukao, K., and Timmer, M.P. (eds.) <i>The World Economy: Growth or Stagnation?</i> Cambridge University Press (2016), 70–110. http://www.cambridge.org/jp/academic/subjects/economics/economic-development-and-growth/world-economy-growth-or-stagnation?format=HB&isbn=9781107143340 RIETI Policy Discussion Paper, 10-P-004 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/10060001.html
31	Chun, Hyunbae, Tsutomu Miyagawa, Hak Kil Pyo, and Konomi Tonogi. "Do intangibles contribute to productivity growth in East Asian countries? Evidence from Japan and Korea", in Jorgenson, D.W., Fukao, K., and Timmer, M.P. (eds.) <i>The World Economy: Growth or Stagnation?</i> Cambridge University Press (2016), 347–376. http://www.cambridge.org/jp/academic/subjects/economics/economic-development-and-growth/world-economy-growth-or-stagnation?format=HB&isbn=9781107143340 RIETI Discussion Paper, 15-E-055 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/15050002.html
32	Jorgenson, Dale W., Koji Nomura, and Jon D. Samuels. "A half century of Trans-Pacific competition: Price level indices and productivity gaps for Japanese and U.S. industries, 1955–2012", in Jorgenson, D.W., Fukao, K., and Timmer, M.P. (eds.) <i>The World Economy: Growth or Stagnation?</i> Cambridge University Press (2016), 469–507. http://www.cambridge.org/jp/academic/subjects/economics/economic-development-and-growth/world-economy-growth-or-stagnation?format=HB&isbn=9781107143340 RIETI Discussion Paper, 15-E-054 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/15050001.html
33	Thorbecke, Willem, and Nimesh Salike. "Understanding FDI and production networks in East Asia." <i>Asian-Pacific Economic Literature</i> 30, no. 2 (2016), 57–71. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/apel.12147/full RIETI Policy Discussion Paper, 13-P-003 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/13030002.html
34	Naito, Takumi. "Aid for trade and global growth." <i>Review of International Economics</i> 24, no. 5 (2016), 1178–1201. http://onlinelibrary.wiley.com/wol1/doi/10.1111/roie.12253/full RIETI Discussion Paper, 15-E-025 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/15030001.html
35	Fukugawa, Nobuya. "Knowledge creation and dissemination by Kosetsushi in sectoral innovation systems: Insights from patent data." <i>Scientometrics</i> 109, no. 3 (2016), 2303–2327. http://link.springer.com/article/10.1007/s11192-016-2124-x RIETI Discussion Paper, 16-E-061 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/16030081.html
36	Morikawa, Masayuki. "Factoryless goods producers in Japan." <i>Japan and the World Economy</i> 40 (2016), 9–15. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142516300433 RIETI Discussion Paper, 16-E-065 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/16040006.html
37	Kwon, Seokbeom, and Kazuyuki Motohashi. "How institutional arrangements in the national innovation system affect industrial competitiveness: A study of Japan and the U.S. with multiagent simulation." <i>Technological Forecasting and Social Change</i> 115 (2017), 221–235. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0040162516304139 RIETI Discussion Paper, 15-E-065 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/15050022.html
38	Motohashi, Kazuyuki, and Takanori Tomozawa. "Differences in science based innovation by technology life cycles: The case of solar cell technology." <i>International Journal of Technology Management</i> 72, no. 1/2/3 (2016), 5–18. http://www.inderscienceonline.com/doi/abs/10.1504/IJTM.2016.080539 RIETI Discussion Paper, 14-E-005 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/14010009.html
39	Yagi, Michiyuki, and Shunsuke Managi. "Time-period and industry heterogeneity of innovation activity in Japan." <i>Economic Analysis and Policy</i> 50 (2016), 100–119. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0313592616300273 RIETI Discussion Paper, 13-E-062 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/13070005.html
40	Tomiura, Eiichi, Banri Ito, Hiroshi Mukunoki, and Ryuhei Wakasugi. "Individual characteristics, behavioral biases, and trade policy preferences: Evidence from a survey in Japan." <i>Review of International Economics</i> 24, no. 5 (2016), 1081–1095. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12248/full RIETI Discussion Paper, 13-E-009 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/13020004.html RIETI Discussion Paper, 13-J-049 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/13070001.html
41	Fukao, Kyoji, Kenta Ikeuchi, YoungGak Kim, and Hyeog Ug Kwon. "Why was Japan left behind in the ICT revolution?" <i>Telecommunications Policy</i> 40, no. 5 (2016), 432–449. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S030859611600029X RIETI Discussion Paper, 15-E-043 http://www.rieti.go.jp/publications/summary/15040005.html

DP/PDP/TP

42	Ago, Takanori, Tadashi Morita, Takatoshi Tabuchi, and Kazuhiro Yamamoto. "Endogenous labor supply and international trade." <i>International Journal of Economic Theory</i> 13, no. 1 (2017), 73–94. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/ijet.12118/full RIETI Discussion Paper, 14-E-062 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14100008.html
43	Komura, Mizuki, and Hikaru Ogawa. "The prodigal son: Does the younger brother always care for his parents in old age?" <i>Applied Economics</i> 49, no. 22 (2016), 2153–2165. http://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00036846.2016.1234697 RIETI Discussion Paper, 15-E-062 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15050017.html
44	Liu, Yang. "Job search and labor market outcomes of new graduates in China: Using the latest available survey data." <i>Review of Economics & Finance</i> 7, no. 1 (2017), 66–79. http://www.bapress.ca/ref/ref-article/1923-7529-2017-01-66-14.pdf RIETI Discussion Paper, 16-E-021 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030016.html
45	Kitao, Sagiri. "When do we start? Pension reform in ageing Japan." <i>The Japanese Economic Review</i> 68, no. 1 (2017), 26–47. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12135/full RIETI Discussion Paper, 16-E-077 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16070004.html
46	Wakasugi, Ryuhei, and Hongyong Zhang. "Impacts of the WTO accession on Chinese exports." <i>Journal of Chinese Economic and Business Studies</i> 14, no. 4 (2016), 347–364. http://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14765284.2016.1178520 RIETI Discussion Paper, 15-E-021 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15020013.html
47	Ishikawa, Jota, and Toshihiro Okubo. "Greenhouse-gas emission controls and international carbon leakage through trade liberalization." <i>The International Economy</i> 19 (2016), 1–22. https://www.jstage.jst.go.jp/article/internationaleconomy/19/0/19_ie2016.02.ji/_article RIETI Discussion Paper, 09-E-008 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/09040007.html
48	Hosono, Kaoru, Daisuke Miyakawa, Taisuke Uchino, Makoto Hazama, Arito Ono, Hirofumi Uchida, and Ichihiro Uesugi. "Natural disasters, damage to banks, and firm investment." <i>International Economic Review</i> 57, no. 4 (2016), 1335–1370. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/iere.12200/full RIETI Discussion Paper, 12-E-062 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/12100004.html
49	Tokui, Joji, Kazuyasu Kawasaki, and Tsutomu Miyagawa. "The economic impact of supply chain disruptions from the Great East-Japan Earthquake." <i>Japan and the World Economy</i> 41 (2017), 59–70. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142516300883 RIETI Discussion Paper, 15-E-094 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15070030.html
50	Tsuru, Kotaro. "Reforming the regular employment system: Toward a new norm of job-specific employment contracts." <i>Social Science Japan Journal</i> 20, no. 1 (2017), 59–72. https://academic.oup.com/ssj/article-abstract/20/1/59/2834996/Reforming-the-Regular-Employment-System-Toward-a-redirectedFrom=fulltext RIETI Book, 『人材覚醒経済』 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16090012.html
51	Nishimura, Kazuo, and Tadashi Yagi. "How parenting affects children's futures: Empirical study in Japan." <i>Journalism and Mass Communication</i> 7, no. 1 (2017), 35–45. http://www.davidpublisher.org/index.php/Home/Article/index?id=30273.html RIETI Discussion Paper, 16-J-048 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16070001.html
52	Noguchi, Remi, Yoichi Sekizawa, Mirai So, Sosei Yamaguchi, and Eiji Shimizu. "Effects of five-minute internet-based cognitive behavioral therapy and simplified emotion-focused mindfulness on depressive symptoms: A randomized controlled trial." <i>BMC Psychiatry</i> 17, no. 85 (2017). https://bmcpsy psychiatry.biomedcentral.com/articles/10.1186/s12888-017-1248-8 RIETI Discussion Paper, 16-J-013 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030006.html
53	Suzuki, Shinya, René Belderbos, and Hyeog Ug Kwon. "The location of multinational firms' R&D activities abroad: Host country university research, university–industry collaboration, and R&D heterogeneity." <i>Advances in Strategic Management</i> 36 (2017), 125–159. http://www.emeraldinsight.com/doi/full/10.1108/S0742-332220170000036005 RIETI Discussion Paper, 12-E-080 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/12120005.html
54	Walsh, John P., You-Na Lee, and Sadao Nagaoka. "Openness and innovation in the US: Collaboration form, idea generation and implementation." <i>Research Policy</i> 45, no. 8 (2016), 1660–1671. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0048733316300762 RIETI Discussion Paper, 09-E-022 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/09050010.html

DP/PDP/TP

55	Wada, Tetsuo. "Obstacles to prior art searching by the trilateral patent offices: Empirical evidence from International Search Reports." <i>Scientometrics</i> 107, no. 2 (2016), 701–722. https://link.springer.com/article/10.1007/s11192-016-1858-9 RIETI Discussion Paper, 15-E-096 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15080002.html
56	Cole, Matthew A., Robert J. R. Elliott, Toshihiro Okubo, and Eric Strobl. "Pre-disaster planning and post-disaster aid: Examining the impact of the Great East Japan Earthquake." <i>International Journal of Disaster Risk Reduction</i> 21 (2017), 291–302. http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S221242091630406X RIETI Discussion Paper, 15-E-097 http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15080003.html

RIETIワークショップで発表された論文

1	Siebrasse, Norman V., and Thomas F. Cotter. 2016. "The value of the standard." <i>Minnesota Law Review</i> 101, no. 3 (2017), 1159–1246. http://www.minnesotalawreview.org/articles/the-value-of-the-standard/
2	Yuda, Michio, and Jinkook Lee. 2016. "Effects of informal caregivers' health on care recipients." <i>The Japanese Economic Review</i> 67, no. 2 (2016), 192–210. http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jere.12102/full

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETI の研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

出版物

ウェブサイト

各種広報資料

シンポジウム

ワークショップ・セミナー

BBL セミナー

研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。

これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/>

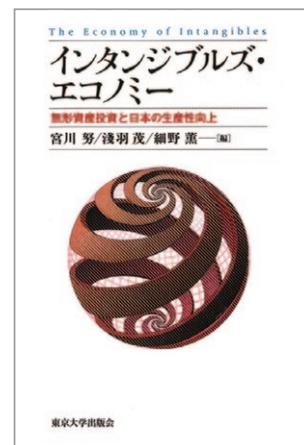
第4期の出版物のご紹介 (2016年～2017年)



サービス立国論
—成熟経済を活性化するフロンティア—
2016年4月
森川正之 著
日本経済新聞出版社



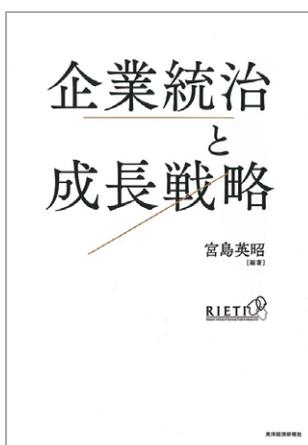
原発事故後のエネルギー供給からみる日本経済
—東日本大震災はいかなる影響をもたらしたのか—
2016年7月
馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房



インタンジブルズ・エコノミー
無形資産投資と日本の生産性向上
2016年9月
宮川 努、浅羽 茂、細野 薫 編
東京大学出版会



人材覚醒経済
2016年9月
鶴光太郎 著
日本経済新聞出版社



企業統治と成長戦略
2017年2月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社

RIETI 第1～3期の出版物についても、以下のURLで紹介しています。
http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(下表参照)。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。

例えば



日本産業生産性 (JIP) データベース 2015年版

「産業・企業の生産性と日本の経済成長」研究プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2015年版」(Japan Industrial Productivity Database 2015: JIP2015)を公開しています。現在GDP統計の2008SNA基準への変更に対応するため、JIPは全面的に改定しています。このため、JIP2016は作成せず、2014年までをカバーするJIP2017を2017年の秋～冬頃公表予定です。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2015/>

「通貨バスケットに関する研究」プロジェクトでは、2011年6月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月からは、アジア9カ国の産業別実効為替レート(名目および実質)を月次データと日次データの両方で公開しています。また、2017年度にはレート公開国は25カ国に増える予定です。

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/>

「くらしと健康の調査」(JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/>

ディスカッション・ペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーでは、積極的な政策提言を行っています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/>

欧州の代表的な研究機関Centre for Economic Policy Research (CEPR)と協力関係を結び、RIETIフェローのコラムをCEPRが運営する政策ポータルサイトであるVoxEU.orgに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.orgのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

<http://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html>

『コラム』のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/columns/>

また、『世界の視点から』のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。

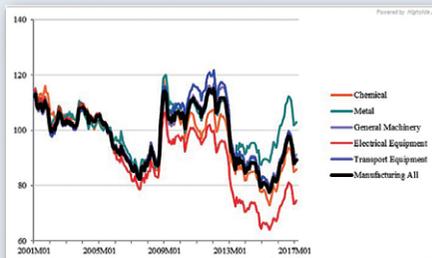
http://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/

『フェローの連載』には、「中島厚志の経済ルックフォワード」(中島厚志理事長)、急速に拡大するInternet of Things (IoT) についてさまざまな視点で考察する「IoT/インダストリー4.0が与えるインパクト」(岩本晃一SF)、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業、世界の中の中国、日中関係の5つの分野に焦点を当てた「中国経済新論」(関志雄CF)などがあります。また、「企業統治分析のフロンティア: 日本企業の競争力回復に向けて」(宮島英昭FF)、「中国経済新論」をはじめとし、過去、フェローの人気連載の中から書籍化されたものも複数あります。

<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/fellow-contents.html>

アクセス数累計

	2002年1月22日 ～2017年3月末 (約15年間)	2016年4月～ 2017年3月末 (2016年度)
日本語	11,794,972	1,399,189
英語	3,293,908	212,211
中国語	1,029,281	150,912



産業別実質実効為替レート

研究成果を広く普及し、政策議論の活性化に寄与するため、RIETI ではさまざまな広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI Highlight (広報誌)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETI の最新活動状況を紹介しています。新しく発表されたディスカッション・ペーパーの問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションについて著者インタビューを通じて紹介するResearch Digest を掲載しています。



A4 判50 頁程度
言語: 和/英

季刊号 (日本語版)

特別号 (英語版)

RIETI の紹介

ブローシャ

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。

アニュアルレポート (年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。



言語: 和/英/中

A4 判80 頁程度
言語: 和/英/中

IoT、BD、AI時代の知財戦略を考えるシンポジウム —データとノウハウの保護・共有と活用のために—

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16062001/info.html>

開催日	2016/6/20
会場	コンファレンススクエア M+ 10F グランド
主催	東京大学政策ビジョン研究センター 知的財産権とイノベーション研究ユニット
共催	RIETI

プログラム

オープニング

基調講演「企業のIoT、BD、AI戦略」
 基調講演「データ知財とオープン＆クローズ戦略」
 レポート&プラン「技術ノウハウ調査研究とデータ知財戦略の提言」
 パネル討論

スピーカー/パネリスト等

富山 和彦 (株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO)
 小川 紘一 (東京大学政策ビジョン研究センター 客員研究員)
 渡部 俊也 (RIETI FF / 東京大学政策ビジョン研究センター 教授)
 堤 和彦 (三菱電機株式会社 顧問)
 戸田 裕二 (株式会社日立製作所 知的財産本部副本部長兼知財ビジネス本部長)
 別所 直哉 (ヤフー株式会社 執行役員 (広報・法務・政策企画・公共サービス管掌))
 上野 剛史 (日本IBM株式会社 理事・知的財産部長)
 丸山 宏 (株式会社Preferred Networks 最高戦略責任者)
 立本 博文 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授)
 諸永 裕一 (METI 経済産業政策局知的財産政策室 室長)

今後の国際通商制度と投資セミナー

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16071201/info.html>

開催日	2016/7/12
会場	ジェトロ本部 (東京) 5階展示場ホール
主催	独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ)、RIETI、世界経済フォーラム (WEF)、貿易と持続可能な開発のための国際センター (ICTSD)
参加者数	167名

プログラム

午前の部「メガリージョナル時代の投資」

開会挨拶

セッション1:「投資ルールのハーモナイゼーション」
 「TPP 投資モデルと新しい投資の展望—日本への含意」
 「ISDSの代替モデル」
 「投資家対国家仲裁改革に関する諸提案」
 「ビジネス界は投資モデルをどう捉えるのか」
 「アジア太平洋地域の投資ルールのハーモナイゼーションに向けて」

セッション2:「投資実態および21世紀における政策課題」

「異なる投資のあり方を促進する」
 「投資促進への日本の見方」
 「対日投資の現状」
 「投資と貿易政策の統一性」
 「課税と国際投資」

午後の部「今後の国際通商制度に向けて」—TPPと将来展望: WEF Global Agenda Council on Trade and FDIの報告書をもとに

開会挨拶

セッション1:「グローバル・バリューチェーンと開発問題」
 セッション2:「経済影響と地政学」
 セッション3:「グローバル通商システム」
 セッション4:「まとめ—今後の課題」

閉会挨拶

スピーカー/パネリスト等

前田 茂樹 (ジェトロ 理事)
 リカルド・メレンデス・オルティーズ (ICTSD 代表)
 ショーン・ドハーティ (WEF 貿易投資担当責任者)
 ジョナサン・フリード (在ジュネーブカナダ政府代表部 大使)
 横田 光弘 (METI 通商政策局経済連携課 経済連携交渉官)
 ピーター・ドレーパー (Tutwa コンサルティング 代表)
 濱本 正太郎 (京都大学大学院法学研究科 教授)
 原 一郎 (日本経済団体連合会 国際経済本部長)
 マーク・フェルドマン (北京大学 教授)
 中富 道隆 (RIETI CF / ジェトロ 顧問)
 ジェームズ・ロケット (華為 (ファーウェイ) 技術株式会社 副社長兼貿易円滑化・マーケットアクセス責任者)
 猪本 有紀 (丸紅経済研究所 シニア・アドバイザー)
 ジュリアン・シェース (香港中文大学 教授)
 石毛 博行 (ジェトロ 理事長)
 島田 玄一郎 (パナソニック株式会社渉外本部国際渉外部 部長)
 椎野 幸平 (ジェトロ 国際経済課長)
 ペアトリス・レイセギ (SAI Law & Economics パートナー)
 浦田 秀次郎 (RIETI FF / 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)
 川崎 研一 (RIETI CF / 政策研究大学院大学 シニアフェロー)
 大島 正太郎 (国際経済研究所 理事長)
 渡辺 哲也 (METI 通商機構部長)
 川瀬 剛志 (RIETI FF / 上智大学法学部 教授)
 中島 厚志 (RIETI 理事長)

Brexit : 英国とグローバル経済の行方

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16110701/info.html>

開催日 2016/11/7

会場 全社協・瀬尾ホール

主催 RIETI, Centre for Economic Policy Research (CEPR)

参加者数 172名

プログラム

開会挨拶

講演1: Brexitと英国の貿易・投資関係の将来

講演2: Brexitと英国の労働市場問題

講演3: Brexit、国際金融、シティ

パネルディスカッション「Brexitと日本そしてグローバル経済」

プレゼンテーション1: Views on Brexit by Hitachi

プレゼンテーション2: The Impact of Brexit on the Financial Sector in Japan—Our Analysis

プレゼンテーション3: Japan's Response to Brexit

プレゼンテーション4: Wisdom between Being In and Not Being In?

ディスカッション

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

リチャード・ボールドウィン (CEPR 所長 / 高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)

バーバラ・ペトロンゴロ (CEPR 労働経済プログラムディレクター / ロンドン大学クイーン・メアリー 教授)

タルン・ラマドライ (CEPR リサーチフェロー / インペリアル・カレッジ・ロンドン 教授)

田辺 靖雄 (株式会社日立製作所 執行役専務)

小林 一也 (みずほ銀行 常務執行役員)

赤石 浩一 (METI 大臣官房 審議官 (通商政策局担当))

若杉 隆平 (RIETI SA・FF / 京都大学 名誉教授 / 横浜国立大学 名誉教授 / 新潟県立大学大学院 教授)

2016.11.7 (月) 14:00-18:00 全社協・瀬尾ホール

BREXIT

英国とグローバル経済の行方

英国の EU 離脱交渉はどうなるのか、また、日本を始め世界経済にはどのような影響があるのか、英国経済政策研究センター CEPR から先陣の論客をお招きし、意思決定に直面する日本企業の実務家とともにグローバルな視点から討論します。

Presentations
14:10-15:50

- 総論・貿易投資
Richard BALDWIN
CEPR 所長
高等国際問題・開発研究所
ジュネーブ 教授
- 英国労働市場の見通し
Barbara PETRONGOLO
Director of the Labour Economics Programme, CEPR
ロンドン大学クイーン・メアリー 教授
- 国際金融とシティの将来
Tarun RAMADORAI
Research Fellow, CEPR
インペリアル・カレッジ・ロンドン 教授

Panel Discussion
16:05-18:00

- モデレーター
中島 厚志
RIETI 理事長
- パネリスト
田辺 靖雄
日立製作所執行役専務
- 小林 一也
みずほ銀行執行役員
- 若杉 隆平
RIETI シニアバイザー・フロンティア・グローバル・イノベーションセンター
京都大学名誉教授・新潟県立大学名誉教授
新潟県立大学名誉教授

主催：独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) / Centre for Economic Policy Research (CEPR)



左から、リチャード・ボールドウィン、バーバラ・ペトロンゴロ、タルン・ラマドライ 各氏



左から、若杉 隆平、赤石 浩一、小林 一也、田辺 靖雄 各氏

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズII：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第2回「文理融合とエビデンスベース・ポリシーの推進」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/17020401/info.html>

開催日	2017/2/4
会場	京都大学国際科学イノベーション棟5階シンポジウムホール
主催	京都大学経済研究所（エビデンスベース社会構築事業、先端政策分析研究センター（CAPS）、先端経済理論の国際的共同研究拠点）
共催	京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人KIER経済研究財団、RIETI

プログラム

開会の挨拶

問題提起「市場の質とイノベーション政策」

講演「動き出した第5期科学技術基本計画」

講演「政策実務と経済学」－政策形成はエビデンスに基づいている？－

パネル討論「イノベーションにおける文理融合」

閉会の挨拶

スピーカー/パネリスト等

伊藤 公二（RIETI CF / 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 准教授）

北野 正雄（京都大学 理事・副学長）

矢野 誠（RIETI所長 / 京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター長・教授）

伊藤 洋一（文部科学省 科学技術・学術政策局長）

森川 正之（RIETI理事・副所長）

小嶋 大造（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 准教授）

広田 茂（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 准教授）

溝端 佐登史（京都大学経済研究所 所長・教授）

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズII：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第3回「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/17031801/info.html>

開催日	2017/3/18
会場	新・都ホテル 陽明殿
主催	京都大学経済研究所（エビデンスベース社会構築事業、先端政策分析研究センター（CAPS）、先端経済理論の国際的共同研究拠点）
共催	京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人KIER経済研究財団、RIETI、東南アジア地域研究研究所－ASEAN研究プラットフォーム

プログラム

開会の挨拶

講演「アセアン経済の現状と課題－国際機関をつくる話－」

講演「アジア経済統合のゆくえ」

パネル討論「アジアの発展と日本の貢献」

閉会の挨拶

スピーカー/パネリスト等

小嶋 大造（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 准教授）

佐藤 直樹（京都大学 理事・副学長）

根本 洋一（財務省財務総合政策研究所 所長）

佐藤 百合（日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所 理事）

三重野 文晴（京都大学東南アジア地域研究研究所 教授）

溝端 佐登史（京都大学経済研究所 所長・教授）

矢野 誠（RIETI所長 / 京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター長・教授）

セミナー

How the United States selects its presidents<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16040401/info.html>

開催日 2016/4/4

会場 RIETI国際セミナー室

スピーカー等

Andrei GREENAWALT

田村 暁彦 (RIETI SF・総務ディレクター)

RIETI特別BBLセミナー

サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16051101/info.html>

開催日 2016/5/11

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 131名

スピーカー等

森川 正之 (RIETI理事・副所長)

齋藤 敏一 (株式会社ルネサンス 代表取締役会長)

佐々木 啓介 (METI商務情報政策局 サービス政策課長)

RIETI特別BBLセミナー

市場の質の法と経済学<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16052401/info.html>

開催日 2016/5/24

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 111名

スピーカー等

矢野 誠 (RIETI所長・CRO / 京都大学経済研究所 教授)

中原 裕彦 (内閣官房一億総活躍推進室 参事官)

RIETI特別BBLセミナー

2016年版中小企業白書及び小規模企業白書<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16052501/info.html>

開催日 2016/5/25

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 74名

スピーカー等

伊奈 友子 (METI中小企業庁事業環境部 調査室長)

苗村 公嗣 (METI中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課長)

上野 透 (RIETI国際・広報ディレクター (併)SF)

第15回RIETIハイライトセミナー

エネルギー価格、為替、そして国際経済秩序<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16060201/info.html>

開催日 2016/6/2

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 112名

スピーカー等

小川 英治 (RIETI FF / 一橋大学大学院商学研究科 教授)

藤 和彦 (RIETI SF)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

RIETI特別BBLセミナー

通商白書2016のポイント<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16062901/info.html>

開催日 2016/6/29

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 103名

スピーカー等

谷澤 厚志 (RIETI CF / METI通商政策局米州課 総括補佐 (前企画調査室 総括補佐))

齊藤 有希子 (RIETI SF)

RIETI 特別 BBL セミナー

E15 Initiative Report Launch

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16071301/info.html>

開催日 2016/7/13

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI、日本貿易振興機構（ジェトロ）、世界経済フォーラム（WEF）、貿易と持続可能な開発のための国際センター（ICTSD）

参加者数 68名

スピーカー等

リカルド・メレンデス・オルティエズ（ICTSD 代表）

ショーン・ドハーティ（世界経済フォーラム（WEF）貿易投資担当責任者）

ジョナサン・フリード（在ジュネーブカナダ政府代表部 大使）

田村 暁彦（元 RIETI SF）

中富 道隆（RIETI CF / ジェトロ 顧問）

国際ワークショップ

Frontiers in Research on Trade Costs

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16080401/info.html>

開催日 2016/8/4

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

共催 一橋大学社会科学高等研究院、科学研究費補助金基盤（S）（課題番号 26220503）

プログラム

Opening Remarks

Session 1

"Rue the ROOs: Rules of Origin and the Gains (or Losses) from Trade Agreement"

Q&A

"Multinational Firms and Export Dynamics"

Q&A

Session 2

"Currency Unions, Trade, and Heterogeneity"

Q&A

"What Goes Around Comes Around: Export-enhancing effects of import-tariff reductions"

Q&A

"Does Trade Liberalization with China Influence U.S. Elections?"

Q&A

"The Quality of Distance: Quality Sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography"

Q&A

Closing Remarks

スピーカー等

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

ISHIKAWA Jota (FF, RIETI / Hitotsubashi University)

ARA Tomohiro (Fukushima University)

Alan DEARDORFF (University of Michigan)

ICHIDA Toshihiro (Waseda University)

Andreas MOXNES (University of Oslo)

SUGITA Yoichi (Hitotsubashi University)

NAITO Takumi (Waseda University)

Dennis NOVY (University of Warwick)

OKUBO Toshihiro (Keio University)

HAYAKAWA Kazunobu (IDE-JETRO)

TOMIURA Eiichi (PD・FF, RIETI / Hitotsubashi University)

Yi LU (National University of Singapore)

MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)

TAKECHI Kazutaka (Hosei University)

ワークショップ

第4回 Asia KLEMS Conference

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15080402/info.html>

開催日 2016/8/4-5

会場 一橋大学

主催 Hitotsubashi Institute for Advanced Study (HIAS)

共催 Grant-in-Aid for Scientific Research (S) Grant Number 16H06322, "Service Sector Productivity in Japan (SSPJ): Determinants and Policies," Hitotsubashi University, Institute of Oriental Culture, Gakushuin University, and RIETI

RIETI 特別 BBL セミナー

Global Energy Outlook

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16100401/info.html>

開催日 2016/10/4

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 72名

スピーカー等

アダム・シミンスキー（米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）長官）

石井 秀彦（資源エネルギー庁国際課 課長補佐）

電気通信大学産学官連携センター研究開発セミナー

クリーンテック・水素社会への挑戦

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16101101/info.html>

開催日 2016/10/11

会場 電気通信大学創立80周年記念会館3階フォーラム

主催 電気通信大学研究推進機構産学官連携センター

共催 電気通信大学産学官連携センター事業協力会、RIETI、一般社団法人目黒会（電気通信大学同窓会）

プログラム

開会挨拶

趣旨説明

講演 I

「量子ドットデバイスと最先端太陽電池開発」

講演 II

「再生可能エネルギー・バーチャルグリッド」

講演 III

「水素エネルギーに関するNEDOの取り組み」

講演 IV

「東芝の水素社会への取組」

講演 V

「トヨタの環境チャレンジ2050」

総括・閉会挨拶

スピーカー等

中嶋 信生（電気通信大学産学官連携センター長）

安藤 晴彦（RIETI CF / 電気通信大学産学官連携センター 客員教授）

山口 浩一（電気通信大学情報理工学研究科基盤理工学専攻 教授）

市川 晴久（電気通信大学情報理工学研究科情報学専攻 教授）

大平 英二（NEDO新エネルギー部燃料電池・水素グループ 主任研究員）

中島 良（株式会社東芝次世代エネルギー事業開発プロジェクトチーム サブプロジェクトマネージャー / 燃料電池実用化推進協議会CO₂フリー水素WG 主査）

小島 康一（トヨタ自動車株式会社FC技術・開発部兼先進技術統括部 主査 / 燃料電池実用化推進協議会CO₂フリー水素WG 副主査）

田村 元紀（電気通信大学産学官連携センター 副センター長）

ワークショップ

Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market, Productivity, and Prices

Date 2016/10/13-14

Venue RIETI's seminar room

Hosts Hitotsubashi University and RIETI

Program

Opening Remarks

Session 1

"Has the Labour Share declined?"

"Aging, Inflation and Property Prices"

Session 2

"Can Mismeasurement of the Digital Economy Explain the U.S. Productivity Slowdown?"

"Estimation of Aggregate Demand and Supply Shocks Using Commodity Transaction Data"

Session 3

"Satisfaction, Loyalty and Productivity: A Case of Beauty Salon"

"Effects of New Goods and Product Turnover on Price Indexes"

Session 4

"Quantile Regression and the Decomposition of House Price Distribution"

"Geography and Realty Prices: Evidence from International Transaction-Level Data"

"Inefficiency in Rice Production and Land Use: A Panel Study of Japanese Rice Farmers"

Luncheon Speech

"The Economic Value of Green Building"

Session 5

"Weekly Hedonic House Price Indices and the Rolling Time Dummy Method: An Application to Sydney and Tokyo"

"Structure Depreciation and the Production of Real Estate Services"

"How Inheritance Affects the Real Estate Market in an Aging Economy: Evidence from Transaction and Registry Data"

Concluding Remark

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (RIETI)

NISHIMURA Kiyohiko (The University of Tokyo / GRIPS)

ABE Naohito (Hitotsubashi University)

Paul SCHREYER (OECD)

MORIKAWA Masayuki (RIETI)

INOUE Tomoo (Seikei University)

Marshall REINSDORF (IMF)

IWAISAKO Tokuo (Hitotsubashi University)

TAKIZAWA Miho (Toyo University)

MIYAGAWA Tsutomu (Gakushuin University)

NISHIYAMA Yoshihiko (Kyoto University)

KONISHI Yoko (RIETI)

NEMOTO Jiro (Nagoya University)

TONOGI Akiyuki (Hitotsubashi University)

Peng XU (Hosei University)

Dan McMILLEN (National University of Singapore / Illinois University)

Robert HILL (Graz University)

MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)

NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University)

OGAWA Kazuo (Osaka University)

OHASHI Hiroshi (The University of Tokyo)

YongHeng DENG (National University of Singapore)

SHIMIZU Chihiro (Nihon University)

HIGO Masahiro (Bank of Japan)

YOSHIDA Jiro (Pennsylvania State University)

SUZUKI Michio (The University of Tokyo)

UESUGI Ichihiro (RIETI / Hitotsubashi University)

NAOI Michio (Keio University)

RIETI ワークショップ

デジタル化時代のスマートな科学技術イノベーション政策の立案とは

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16110201/info.html>

開催日 2016/11/2

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

プログラム

"OECD Work on Digitalization of STI (Science, Technology and Innovation)"

"Understanding Linkage of Science and Technology: Frontier of Database Development and Policy Analysis"

"SciREX Policymaking Intelligent Assistance System (SPAIS)"

Panel Discussion

スピーカー等

Mario CERVANTES (Science and Technology Policy Division, OECD/STI)

MOTOHASHI Kazuyuki (FF, RIETI / The University of Tokyo)

HARA Yasushi (GRIPS, SciREX Center)

AKAIKE Shinichi (Director, Science and Technology Foresight Center, NISTEP / MEXT and CAO)

KOURA Katsuyuki (Director, Technology Policy Planning Office, METI)

RIETI-CEPR ワークショップ

Brexit: On the future of the UK and the global economy

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16110801/info.html>

Date 2016/11/8

Venue RIETI's seminar room

Hosts RIETI and CEPR (Centre for Economic Policy Research)

Program

Opening Remarks

"Brexit from the Viewpoint of a Japanese Economist"

Presentations and Discussions

"Brexit and the UK's Future Trade and Investment Relationships"

"Brexit and UK Labour Market Issues"

"Brexit, International Finance and the City"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

Richard BALDWIN (President, CEPR / Professor, Graduate Institute, Geneva)

YANO Makoto (President and CRO, RIETI / Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University)

TOMIURA Eiichi (PD・FF, RIETI / Professor, Faculty of Economics, Hitotsubashi University)

Barbara PETRONGOLO (Director of the Labour Economics Programme, CEPR / Professor of Economics, Queen Mary University of London)

KAWAGUCHI Daiji (FF, RIETI / Professor, Graduate School of Economics, The University of Tokyo)

Tarun RAMADORAI (Research Fellow, CEPR / Professor of Financial Economics, Imperial College London)

UEDA Kenichi (FF, RIETI / Associate Professor, Faculty of Economics, The University of Tokyo)

第16回RIETI/ハイライトセミナー

生産性向上と働き方改革

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16111701/info.html>

開催日 2016/11/17

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 81名

スピーカー等

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

深尾 京司 (RIETI PD・FF / 一橋大学経済研究所 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop

Exchange Rates and International Currency: Perspective from China and Japan

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16111901/info.html>

開催日 2016/11/19

会場 Beijing Landmark Towers

主催 RIETI、中国社会科学院 世界経済・政治研究所 (CASS/IWEP)、横浜国立大学アジア経済社会研究センター (CESSA)

プログラム

Opening Remarks

Session 1

Paper 1: Exchange Rate Volatility, Exports and Global Value Chains

Paper 2: One RMB, One External Competitiveness? Evidence from China's Provincial Effective Exchange Rates

Session 2

Paper 3: Currencies in Safe Haven Status: Renminbi, Yen, Euro, and Dollar

Paper 4: Potential Assessment of RMB Trade Settlement: Evidence from China's Export Enterprises

Session 3

Paper 5: Exchange Rate Pass-through at the Individual Product Level: Evidence from Japan and Thailand

Paper 6: Firm-specific Exchange Rate Shocks and Employment Adjustment: Evidence from China

Session 4

Paper 7: Firm's Predicted Exchange Rate and Nonlinearities in Pricing-to-Market

Paper 8: Why do Chinese Firms Borrow Foreign Currency Debt?

Closing Remarks

スピーカー等

SUN Jie (Senior Research Fellow, Chief Editor of *World Economy*, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

ZHANG Ming (Senior Research Fellow, Director of Department of International Investment, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

ZHANG Shajuan (Center for Economic Growth Strategy, Yokohama National University)

SU Qingyi (Research Fellow, Department of International Trade, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

YANG Panpan (Research Fellow, Department of Global Macroeconomy, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

SATO Kiyotaka (Professor, Department of Economics, Yokohama National University / RIETI Project Member)

OGAWA Eiji (Professor, Graduate School of Commerce and Management, Hitotsubashi University / FF, RIETI)

MASUJIMA Yuki (Senior Japan Economist, Bloomberg Intelligence / RIETI Project Member)

XIAO Lisheng (Senior Research Fellow, Deputy Director of Department of International Finance, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

AI Hongshan (Assistant Professor, School of Economics and Trade, Hunan University)

SHIMIZU Junko (Professor, Department of Economics, Gakushuin University / RIETI Project Member)

XU Qiyuan (Senior Research Fellow, Director of Department of International Investment, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

YOSHIMI Taiyo (Associate Professor, Department of Economics, Nanzan University / RIETI Project Member)

WANG Junbing (Associate Professor, School of Public Finance and Taxation, Southwestern University of Finance and Economics)

DAI Mi (Assistant Professor, Business School, Beijing Normal University)

Thi Ngoc Anh NGUYEN (Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science (JSPS), Graduate School of International Social Sciences, Yokohama National University)

WANG Yaqi (Assistant Professor, School of Finance, Central University of Finance and Economics)

CHANG Shuyu (Research Fellow, Department of Global Macroeconomy, Institute of World Economics and Politics (IWEP), CASS)

セミナー

IoT、BD、AI時代の知財戦略と人材育成

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/16112501/info.html>

開催日 2016/11/25

会場 日本橋ライフサイエンスHUB 8F A会議室

主催 東京大学政策ビジョン研究センター 知的財産権とイノベーション研究ユニット

共催 RIETI、営業秘密保護推進研究会

後援 一般社団法人日本知財学会

プログラム

第1部 IoT、BD、AI時代のノウハウとデータ知財戦略：RIETI研究会の報告と政府の政策、今後の計画を中心に

Ⅰ-1 RIETIの研究計画と報告

Ⅰ-2 営業秘密保護推進研究会の報告

第2部 IoT、BD、AI時代の人材育成：戦略タスクフォースリーダー養成プログラムの報告と計画

Ⅱ-1 戦略タスクフォースリーダー養成プログラムの事業報告

Ⅱ-2 戦略タスクフォースリーダー養成プログラム講師から

Ⅱ-3 戦略タスクフォースリーダー養成プログラムアドバイザリーボードから
「超スマート社会 (Society5.0) を支える企業知財人材の育成～戦略タスクフォースリーダー養成プログラムアドバイザリーボードからのコメント～」

第3部 IoT、BD、AI時代の事業戦略：新たな展望と人材育成

Ⅲ-1 講演「データから学習済みモデルまで：つながりの実態と対応」

Ⅲ-2 経済産業省の政策

「第4次産業革命に向けたデータ・知財の利活用と保護について」

Ⅲ-3 パネル討論

スピーカー等

渡部 俊也 (RIETI FF / 東京大学政策ビジョン研究センター 教授 / 日本知財学会 会長)

橋本 正洋 (東京工業大学環境・社会理工学院 教授 / 営業秘密保護推進研究会 会長 / 日本知財学会 副会長)

立本 博文 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授 / 日本知財学会 理事)

戸田 裕二 (株式会社日立製作所知的財産本部 副本部長兼知財ビジネス本部長)

石山 洸 (株式会社リクルートホールディングス R&D本部 RIT推進室 室長)

諸永 裕一 (METI経済産業政策局知的財産政策室 室長)

Workshop

RIETI-Gakushuin-Toyo International Workshop on Firm Dynamics

Date 2016/12/2

Venue RIETI's seminar room

Hosts RIETI, Gakushuin University, Toyo University

Program

Opening Remarks

Morning Session

"The Impact of Emerging Market Competition on Innovation and Business Strategy"

"Do Multinational Firms Transfer Culture? Evidence on Female Employment in China"

Keynote Speech

"Labor, Misallocation and Aggregate Productivity"

Afternoon Session 1

"Competition, Uncertainty, and Misallocation"

"Identification and Estimation of Production Function with Unobserved Heterogeneity"

Afternoon Session 2

"Testing Heterogeneous Incomplete Pass-through: Evidence from Firm-Level Cotton Yarn Export Price Data"

"Agglomeration Economies, Productivity, and Quality Upgrading"

Closing

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

INUI Tomohiko (FF, RIETI / Gakushuin University)

Mu-Jeung YANG (University of Washington)

YAMANOUCI Kenta (Keio University)

TAKIZAWA Miho (Toyo University)

Heiwai TANG (Johns Hopkins University)

OKUBO Toshihiro (Keio University)

KODAMA Naomi (Hitotsubashi University)

Hugo HOPENHAYN (UCLA)

OKAMURO Hiroyuki (Hitotsubashi University)

HOSONO Kaoru (FF, RIETI / Gakushuin University)

KIYOTA Kozo (Keio University)

OIKAWA Kouki (Waseda University)

SUZUKI Michio (The University of Tokyo)

KITANO Taiju (Aoyama Gakuin University)

ISHISE Hirokazu (Osaka University)

USHIJIMA Tatsuo (Keio University)

MIYAKAWA Daisuke (Hitotsubashi University)

YOSHIMI Taijo (Nanzan University)

HASEGAWA Makoto (GRIPS)

SAITO Hisamitsu (Hokkaido University)

NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University)

HOTEI Masaki (Daito Bunka University)

TIER-RIETI-KIET Workshop

Advancing Economic Relationships with Southeast Asia

<http://www.rieti.go.jp/en/events/16120801/info.html>

Date 2016/12/8

Venue Ambassador Hotel Kaohsiung

Program

Opening Remarks

Session 1 RIETI session

1st Presentation: Production Fragmentation in East Asia: Lessons from the Electronics Industry

2nd Presentation: Determinants of Trade Policy Preferences in Japan and Implications for Overcoming Protectionism

Session 2 KIET session

3rd Presentation: Korea's Industrial Cooperation with Indonesia: Current Status and Future Direction

4th Presentation: MNCs and GVCs in Asia: Trends and Lessons

Session 3 TIER session

5th Presentation: Regional Cooperation with Southeast Asia: Outlook and Strategies

6th Presentation: New Southbound Policy and Local Industries: The Case of Kaohsiung

Closing Remarks

Speakers/Moderators

Chien-Fu LIN (President, TIER)

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

Byoung-Gyu YU (President, KIET)

Willem THORBECKE (SF, RIETI)

Jaehan CHO (Associate Research Fellow, KIET)

ITO Banri (RAs, RIETI / Associate Professor, Department of Economics, College of Economics, Aoyama Gakuin University)

Chen-Shen HO (Director, TIER)

Dong-Joo JOO (Senior Research Fellow, KIET)

Francine LIN (Assistant Research Fellow, TIER)

Ching-Yu TAN (Director, TIER)

Jason KAO (Director, TIER)

第17回RIETIハイライトセミナー

米国新政権下での通商政策と雇用・社会保障のゆくえ

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/17012601/info.html>

開催日 2017/1/26

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 102名

スピーカー等

川口 大司 (RIETI FF / 東京大学大学院経済学研究科 教授)

富浦 英一 (RIETI PD・FF / 一橋大学大学院経済学研究科 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

RIETI特別BBLセミナー

働き方の男女不平等

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/17022301/info.html>

開催日 2017/2/23

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 64名

スピーカー等

山口一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)

小室 淑恵 (株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長)

関 万里 (METI経済産業政策局 経済社会政策室長補佐)

RIETI-AJRC ワークショップ

Innovation and intellectual property in Australia and Japan

開催日 2017/3/8

会場 Australian National University

スピーカー等

NAGAOKA Sadao (PD and FF, RIETI / Tokyo Keizai University)

Jonathan COPPEL (Productivity Commission)

Jenny CORBETT (ANU Crawford School)

第18回RIETIハイライトセミナー

第4次産業革命の動きと課題—流れに乗り遅れないために

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/17032201/info.html>

開催日 2017/3/22

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 113名

スピーカー等

岩本 晃一 (RIETI SF)

長岡 貞男 (RIETI PD・FF / 東京経済大学 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2017年3月末までの16年間で1,062回、2016年度だけで52回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/>

2016/4/14	成長を促すための法制度は如何にあるべきか — RULES FOR GROWTH 翻訳版の公刊に寄せて—	スピーカー：中原 裕彦 (内閣官房一億総活躍推進室 参事官) 鈴木 淳人 (預金保険機構調査部 審議役)
2016/4/15	「WTOはどこへ向かうのか」2.0	スピーカー：股野 元貞 (外務省経済局 国際貿易課長) コメンテータ：川瀬 剛志 (RIETI FF / 上智大学法学部 教授)
2016/4/26	介護現場の革新に向けた取組について：「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会」における議論	スピーカー：加藤 久和 (明治大学政治経済学部 教授)
2016/4/27	国際金融規制の現状と課題	スピーカー：河合 美宏 (保険監督者国際機構 (IAIS) 事務局長 / 金融安定理事会 委員)
2016/5/10	シリアの紛争はいかに終焉するのか—中東における新たなウエストファリア秩序を求めて	スピーカー：松本 太 (駐シリア 臨時代理大使)
2016/5/11	サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア—	スピーカー：森川 正之 (RIETI 理事・副所長) コメンテータ：斎藤 敏一 (株式会社ルネサンス 代表取締役会長)
2016/5/17	ドイツのエネルギー自立運動とエネルギー戦略	スピーカー：村上 敦 (ジャーナリスト / 一般社団法人クラブヴォーバン 代表)
2016/5/20	世界経済見通し—「よるめく世界経済—余りにも長期にわたる緩慢な成長」	スピーカー：柏瀬 健一郎 (RIETI CF / 国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 (OAP) エコノミスト)
2016/5/24	市場の質の法と経済学	スピーカー：矢野 誠 (RIETI 所長・CRO / 京都大学経済研究所 教授)
2016/5/25	2016年版中小企業白書及び小規模企業白書	スピーカー：伊奈 友子 (METI 中小企業庁事業環境部 調査室長) 苗村 公嗣 (METI 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課長)
2016/5/30	Modularity in New Market Formation	スピーカー：Ronald Allen SANCHEZ (Professor of Management, Department of Innovation and Organizational Economics, Copenhagen Business School) コメンテータ：柴田 友厚 (東北大学大学院経済学研究科 教授)
2016/6/8	中国 習近平体制3年と日中関係	スピーカー：中澤 克二 (日本経済新聞 編集委員)
2016/6/17	人工共感：AI・ロボットとの共生の未来社会のカギ	スピーカー：浅田 稔 (大阪大学大学院工学研究科 教授)
2016/6/21	育児と介護を同時に担うダブルケアの現状と課題	スピーカー：伊藤 誠一 (内閣府男女共同参画局 前調査課長) 野崎 祐子 (RIETI CF / 内閣府男女共同参画局調査課 男女共同参画分析官) コメンテータ：宇南山 卓 (RIETI FF / 一橋大学経済研究所 准教授)
2016/6/22	IoT社会における製造業の方向性	スピーカー：正田 聡 (METI 製造産業局 前ものづくり政策審議室長)
2016/6/23	Perfecting China, Inc.: China's unambitious 13th Five-Year Plan	スピーカー：Scott KENNEDY (Deputy Director, Freeman Chair in China Studies, and Director, Project on Chinese Business and Political Economy, Center for Strategic and International Studies (CSIS))
2016/6/24	COP21の結果と我が国のエネルギー温暖化対策の課題	スピーカー：有馬 純 (RIETI CF / 東京大学公共政策大学院 教授)
2016/6/29	通商白書2016のポイント	スピーカー：谷澤 厚志 (RIETI CF / METI 通商政策局 米州課総括補佐 (前企画調査室 総括補佐))
2016/7/7	健康寿命延伸に関するエビデンスと課題	スピーカー：島田 裕之 (国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター 予防老年学研究部 部長)
2016/7/8	本邦におけるフィンテック—現場では今何が起きているか—	スピーカー：山口 徹 (新日鉄住金ソリューションズ株式会社エグゼクティブ・プロフェッショナル金融ソリューション事業本部 コンサルティング統括センター所長) コメンテータ：岩本 晃一 (RIETI SF)
2016/7/13	E15 Initiative Report Launch	スピーカー：リカルド・メレンデス・オルティーズ (貿易と持続可能な開発のための国際センター (ICTSD) 代表) ショーン・ドハーティ (世界経済フォーラム (WEF) 貿易投資担当責任者) ジョナサン・フリード (在ジュネーブカナダ政府代表部 大使) コメンテータ：田村 暁彦 (元RIETI SF)

2016/7/14	社会課題を解決するデンマークの未来デザイン思考とは?	スピーカー：大本 綾 (株式会社レア 共同代表 / クリエイティブプロセスデザイナー) コメンテータ：内田 友紀 (株式会社リ・パブリック 共同代表)
2016/7/15	世界景気後退リスクをどのように考えるか：日本の危機管理プランとは	スピーカー：菅野 雅明 (JPモルガン証券株式会社 チーフエコノミスト)
2016/8/5	The Changing Landscape of Trade Negotiations	スピーカー：Alan V. DEARDORFF (John W. Sweetland Professor of International Economics & Professor of Economics and Public Policy, University of Michigan)
2016/9/9	She Is the Answer—IMF's work on gender issues and promoting womenomics in Japan	スピーカー：カルパナ・コーチャー (国際通貨基金 (IMF) 人事局長)
2016/9/15	税務データを用いた分配側GDPの試算	スピーカー：藤原 裕行 (日本銀行調査統計局 企画役)
2016/9/27	Japan's Abenomics: Reload, Reset or Relaunch?	スピーカー：リュック・エフェラールト (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋局 アシスタントディレクター)
2016/9/29	人口と日本経済	スピーカー：吉川 洋 (RIETI SA・FF / 立正大学経済学部 教授)
2016/10/4	Global Energy Outlook	スピーカー：アダム・シンスキー (米国エネルギー省エネルギー情報局 (EIA) 長官)
2016/10/12	国民経済計算 (SNA) と基準改定—2008SNAへの対応—	スピーカー：長谷川 秀司 (内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) 国民経済計算部長)
2016/10/19	Washington Perspective on TPP and Trade Policy in the Clinton (Trump?) Administration	スピーカー：Sherman E. KATZ (Senior Advisor, Center for the Study of the Presidency & Congress (CSPC))
2016/10/20	Transportation and the United States Economy: Implications for governance	スピーカー：Clifford WINSTON (Senior Fellow, Economic Studies, The Brookings Institution)
2016/10/25	政策の効果をどう測定するか?：海外における「エビデンスに基づく政策」の最新動向	スピーカー：伊藤 公一朗 (RIETI F / シカゴ大学公共政策大学院 助教授 / 全米経済研究所 (NBER) 研究員) 小林 庸平 (RIETI CF / 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済政策部 副主任研究員)
2016/10/28	経済成長戦略推進のための我が国損害保険市場の改革	スピーカー：三宅 正太郎 (元帝京大学法学部 教授) 佐野 圭作 (JEIBジャパン株式会社 代表取締役会長) 林 康夫 (元中小企業庁 長官)
2016/11/1	Industry-Academia Collaborations for Open Innovation in Japan: OECD's latest survey as seen in cases from the United States and Europe	スピーカー：Mario CERVANTES (Senior Economist and Head of TIP Secretariat, Science and Technology Policy Division, OECD Directorate for Science, Technology and Innovation) コメンテータ：Anders KARLSSON (Vice President, Strategic Alliances, Global Academic Relations, ELSEVIER)
2016/11/10	インタangibleズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上	スピーカー：宮川 努 (RIETI FF / 学習院大学経済学部 教授)
2016/11/15	The People's Money: How China is Building a Global Currency	スピーカー：パオラ・スバッキ (チャタムハウス 国際経済調査部長) コメンテータ：河合 正弘 (東京大学公共政策大学院 特任教授)
2016/11/18	海洋紛争の国際裁判と日本の安全保障	スピーカー：柳井 俊二 (国際海洋法裁判所 (ITLOS) 裁判官 / 元駐米大使)
2016/11/21	日米協力で持続可能な原子力技術開発を	スピーカー：田中 伸男 (公益財団法人笹川平和財団 理事長 / 元国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長)
2016/11/24	2016年米大統領選挙と新政権の分析	スピーカー：久保 文明 (東京大学大学院法学政治学研究所 教授)
2016/11/28	「はやぶさ」から伝えたい、創る力の育て方	スピーカー：川口 淳一郎 (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) シニアフェロー / 宇宙科学研究所宇宙飛行工学研究室 教授)
2016/11/30	世界経済見通し—「抑制された需要—症状と治療」	スピーカー：柏瀬 健一郎 (RIETI CF / 国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 エコノミスト)
2016/12/15	IoT・ロボット化された住環境およびその標準化について	スピーカー：谷川 民生 (特定国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域研究戦略部 研究企画室長)
2017/1/11	介護保険施行15年の経験と展望：福祉回帰か、市場原理の徹底か	スピーカー：鈴木 亘 (学習院大学経済学部 教授)

2017/1/17	トランプ政権と日米関係	スピーカー：グレン・S・フクシマ (米国先端政策研究所 上席研究員)
2017/1/18	汎用ヒト型ロボット「まほろ」でバイオ研究に革新を—ライフサイエンス研究にパラダイムシフトを起こす	スピーカー：高木 英二 (ロボティクス・バイオロジー・インスティテュート株式会社 代表取締役社長)
2017/2/2	プーチン・ロシアと日米関係	スピーカー：下斗米 伸夫 (法政大学法学部国際政治学科 教授)
2017/2/23	働き方の男女不平等	スピーカー：山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授) コメンテーター：小室 淑恵 (株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長)
2017/3/8	人工知能とデータを活用した課題解決型イノベーション：キッズデザインを例題に	スピーカー：西田 佳史 (特定国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター 首席研究員)
2017/3/15	新国際情勢下における中国経済の課題と展望	スピーカー：孟 健軍 (RIETI VF / 清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDEG) シニアフェロー) コメンテーター：関 志雄 (RIETI CF / 株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー)
2017/3/23	国際的な金融規制改革を見直す動きについて	スピーカー：宮内 惇至 (みずほ証券株式会社顧問 / みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 顧問)
2017/3/31	エビデンスに基づく医療 (EBM) 探訪	スピーカー：関沢 洋一 (RIETI SF・研究コーディネーター (政策史担当)) コメンテーター：木村 もりよ (医師 / 医療法人財団綜友会医学研究所 所長)

フェローリスト

(名字アルファベット順、2016年4月～2017年3月)

肩書・氏名	関心分野
所長・CRO	
矢野 誠	経済動学、法と経済学、市場組織学
シニアリサーチアドバイザー (SRA)	
深尾 光洋	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス
伊藤 隆敏	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学
根津 利三郎	科学技術、情報技術、産業政策、通商政策
プログラムディレクター (PD)	
深尾 京司 (併) ファカルティフェロー	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等
浜口 伸明 (併) ファカルティフェロー	空間経済学、ブラジル地域研究
小林 慶一郎 (併) ファカルティフェロー	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等
長岡 貞男 (併) ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織
大橋 弘 (併) ファカルティフェロー	産業組織論、貿易政策
武田 晴人 (併) ファカルティフェロー	日本経済史
富浦 英一 (併) ファカルティフェロー	国際経済学 (特に貿易関連の計量実証分析)
鶴 光太郎 (併) ファカルティフェロー	比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度
副所長 (VP)	
森川 正之	経済政策、産業構造、生産性、労働市場
上席研究員 (SF)	
藤 和彦	原油・天然ガス動向が国際経済及び国際情勢に与える影響、超高齢化が日本に与える影響 (コミュニティ論を含む)、中国政治経済、米 国政治経済、ロシアとのエネルギー協力 (サハリン・天然ガスパイプライン事業)
後藤 康雄	産業組織論、中小企業研究、金融
林 茂 (併) 国際・広報ディレクター	—
五十里 寛 (併) 研究コーディネーター (研究調整担当)	開発金融、設備投資
岩本 晃一	再生可能エネルギー、IoT/Industrie4.0、地域経済、ドイツ経済、中国経済
小西 葉子	計量経済学
中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学
小田 圭一郎	銀行理論
齊藤 有希子	産業組織、空間経済、ネットワーク分析
関沢 洋一 (併) 研究調整副ディレクター (政策史担当) (併) 研究コーディネーター (政策史担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学

肩書・氏名	関心分野
富田 秀昭	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融
山下一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性
研究員 (F)	
荒木 祥太	労働経済学、応用ミクロ計量経済学
荒田 禎之	マクロ経済学、異質的経済主体モデル、確率過程
藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学
池内 健太	研究開発・イノベーション・生産性の実証分析
伊藤 新	マクロ経済学、経済統計
伊藤 公一朗	環境・エネルギー経済学
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、経済活動の持続可能性評価
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学（ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学）
劉 洋	労働経済学、移民とマクロ経済、賃金、人的資本、労働市場
千賀 達朗	マクロ経済学（マクロファイナンス、企業動学、不確実性）
殷 婷	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済
張 紅咏	国際経済学、開発経済学、中国経済
リサーチアソシエイト (RAs)	
青崎 智行	広告産業、メディア・コンテンツ産業
伊藤 万里	国際経済学、R&D・イノベーション
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安
清田 耕造	国際経済学、開発経済学、産業組織論
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度
横尾 英史	環境経済学
ファカルティフェロー (FF)	
青木 玲子 2016.11.18まで	標準・知財・イノベーション、日本の科学技術政策
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学
中馬 宏之	産業経済論、産業組織論、労働経済学、半導体産業の競争力に関連した経済・経営分析、ICT/AIの発展が社会に与えるインパクト
土居 丈朗	財政学、公共経済学、政治経済学
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融
樋口 美雄	労働経済学、計量経済学
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学
市村 英彦	計量経済学
乾 友彦	生産性分析、国際経済学、医療経済学、教育経済学、中国経済
石川 城太	国際貿易理論
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制
川瀬 剛志	国際経済学、通商政策

肩書・氏名	関心分野
北尾 早霧	マクロ経済学、財政・社会保障政策
権 赫旭	生産性分析、産業組織論
牧原 出	オーラル・ヒストリー・プロジェクトと政治史、比較行政学研究、司法政治研究、先端公共政策研究
間宮 勇	国際法学、国際経済法
馬奈木 俊介	経済学、都市計画、環境経済学、資源経済学
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学
野村 浩二	資本の測定、生産性分析、国民経済計算システム、エネルギー・環境、日本経済
小川 英治	国際通貨・国際金融
大橋 和彦	ファイナンス（商品市場、証券創造と金融仲介、J-REIT等）
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析
大湾 秀雄	労働経済学、組織経済学、産業組織論
佐藤 主光	—
澤田 康幸	開発経済学・応用ミクロ計量経済学・フィールド調査
鈴木 将文	知的財産法、国際経済法
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学
田中 誠	エネルギー、環境、産業組織
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学
徳井 丞次	マクロ経済学、国際金融、日本経済の実証分析
植田 健一	マクロ経済学、金融論、開発経済学、国際金融論
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済、金融市場（特に短期金融市場）
宇南山 卓	家計行動・応用計量経済学・指数理論
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学
後 房雄	政治学、行政学、NPO論
若杉 隆平 (併) シニアアドバイザー	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学
渡部 俊也	技術経営
山本 勲	労働経済学・応用ミクロ経済学
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融
吉川 洋 (併) シニアアドバイザー	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ
コンサルティングフェロー（CF）	
安橋 正人	産業組織、応用計量経済学、イノベーション、アジア経済
安藤 晴彦	新エネルギー・3Rや異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力
青柳 智恵	国際経済、国際開発、国際金融
有馬 純	エネルギー気候変動問題
浅井 祐哉	企業金融
海老原 史明	安全保障、経済成長、環境エネルギー経済、行政評価

肩書・氏名	関心分野
榎本 俊一	為替変動と産業競争力（国内空洞化）、企業のグローバル展開と人的資源管理、内需成長率と企業収益の関係
江藤 学	技術マネジメント、イノベーション、技術移転、知財と標準化
藤井 敏彦	企業の社会的責任、ロビイング、WTO体制、通商ルールを含むルール全般、政策形成論
深野 弘行	原子力安全及び産業保安分野の政策史
福永 佳史	国際経済法、ASEAN経済統合、東アジア経済統合
福岡 功慶	産業政策、エネルギー政策
福山 光博	グローバリゼーション研究、東アジア地域統合、比較制度分析、日本型政治経済モデル、公共政策の歴史と思想
GANELLI, Giovanni	国際経済学、財政政策、日本の構造改革
橋本 真吾	産業構造分析、財政分析、社会保障
秦 茂則	研究開発・技術イノベーション政策、マクロ経済、技術評価、自動車産業、気候変動、地域経済、事業再生、復興
早藤 昌浩	貿易政策、国際経済学、国際経済法、経済史
林 良造	情報産業政策、医療政策、サイバーセキュリティ政策、東アジア経済統合、政策決定過程
久永 忠	通商政策、国際貿易論、経済成長論
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業論、地域産業政策、グローバル・ニッチトップ企業研究
池田 陽子	イノベーション政策（新規産業創出等）、ルールメイキング（標準化含む）、欧州との比較研究
井上 誠一郎	景気動向、経済政策、財政政策
石毛 博行	国際経済、産業、中小企業
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策
五十棲 浩二	人材育成、少子高齢化・社会保障、社会・規制と技術の関係
伊藤 公二	貿易、国際金融、中小企業
柏瀬 健一郎	経済成長論、国際経済開発論、少子・高齢化の経済学、マクロ・ブルーデンシャル・ポリシー
片岡 隆一	日本マクロ、世界マクロ、経済史、世界主要国の産業政策・通商政策
川崎 研一	経済モデル分析（マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル）、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気循環、経済見通し、マクロ経済政策の効果
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論
木下 祐子	海外直接投資、技術伝播
喜多見 富太郎	地方自治体改革、「新しい公共」論、アウトソーシング法制
小林 庸平	公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障
児玉 直美	経済成長論、労働経済学
小池 孝英	財政金融政策、人口減少下の政策効果、財政リスク管理、将来の不確実性と景気変動、エビデンスに基づく政策、経済分析と行政機構
米谷 三以	通商法、投資法その他国際経済法、国際行政法、競争法
関 志雄	中国政治経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、格差などの構造問題
松永 明	経済成長論、国際貿易、産業政策
三浦 聡	商品市場論、産業組織政策、米国政治経済
三善 由幸	財政学、都市・地域経済学、マクロ経済学、住宅政策、インフラ政策
武藤 祥郎	都市経済学、交通経済学、住宅・不動産経済
長町 大輔	社会資本整備、マクロ経済理論、経済成長論
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済、産業政策、知的財産
中沢 則夫	国際関係論、経済思想、証券分析
奈須野 太	雇用・人材政策、企業法制、地球温暖化問題
西垣 淳子	統治機構論、IoT、デザイン政策、WLB政策

肩書・氏名	関心分野
西岡 隆	社会保障（年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方、地域包括ケア等）
西立野 修平	国際経済学、交通経済学、日本経済
野原 諭	財政の持続可能性、マクロ経済運営
能見 利彦	イノベーション政策、技術マネジメント、産学連携、技術マーケティング
野崎 祐子	応用ミクロ経済学、労働経済学、教育経済学、社会保障論
小滝 一彦	人的資本と生産性、不動産と金融
小川 誠	労働経済、労務管理、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ
小黒 一正	政治経済学、公共経済学（財政・社会保障）、経済成長論
奥田 岳慶	国際経済、社会保障政策
及川 景太	マクロ経済学、国際マクロ経済学、計量経済学、国際貿易、ファイナンス、時系列分析
坂田 一郎	イノベーション政策、経済成長論、技術マネジメント、地域クラスター、開発経済
佐藤 仁志	国際経済学（貿易）、応用ミクロ経済学
関口 訓央	災害からの復興分析、サプライチェーン分析、貿易動向、物価動向
清水 玄彦	ベイズ統計学、計量経済学、時系列分析
清水 幹治	国際マクロ、貿易投資、社会保障・税、国際経済法、企業再生、個人情報保護、スポーツ行政、文化振興政策
清水谷 諭	家計行動（消費・労働）、高齢化の経済学、データ構築
白石 重明	公共政策論、国際経済、サービス経済、エネルギー
杉山 晴治	地域産業振興、企業の生産性向上、情報産業政策、企業立地政策
住田 孝之	企業経営、イノベーション、非財務情報（無形資産等）、エネルギーを含む国際戦略、規制と責任
高村 静	人的資源管理、組織行動、企業金融、男女共同参画
竹上 嗣郎	産業技術行政（産学連携、医工連携、研究開発マネジメント）、資源エネルギー行政（新エネルギー、石油・天然ガス開発）、安全保障貿易管理行政（輸出管理、技術情報管理）、地域経済産業行政（地域産業振興、企業立地、国際展開）
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済
谷 みどり	消費者政策、環境政策、エネルギー政策、男女共同参画
谷澤 厚志	通商政策、交渉学
田代 毅	経済成長、国際金融、金融危機
土本 一郎	コンペティティブ・インテリジェンス、リスクマネジメント
津田 広和	エビデンスに基づく政策、行動経済学、Entrepreneurship、地方経済
上丸 敦仁	イノベーション政策、行動経済学、開発経済学、エビデンス・ベースド・ポリシー
上野 透	中小企業政策、地域活性化政策、観光政策、起業家教育等
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画、雇用法制、知的財産政策、少子化、消費者法、地域経済
八代 尚光	国際経済、技術進歩とイノベーション、中国経済、マクロ経済
吉田 雅彦	オープンイノベーション、ネットワーク、クラスター、フィールドワーク
吉田 亮平	マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策
客員研究員（VF）	
孟 健軍 （MENG Jianjun）	開発経済、産業開発、環境政策
沖本 竜義	金融計量経済学、実証ファイナンス、応用マクロ経済学、計量経済学
山口 一男	量的データの分析方法論（イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析）；家族と就業、ワーク・ライフ・バランス；合理的・意図的社會行為の理論；ライフコースと職業キャリア；社会階層化と社会的な不平等；現代日本社会；社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播；薬物乱用の疫病学

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター（PD）を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		研究プログラム
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部 教授	マクロ経済と少子高齢化
富浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科 教授	貿易投資
浜口 伸明	神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男	東京経済大学経済学部 教授	イノベーション
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授	産業フロンティア
深尾 京司	一橋大学経済研究所 教授	産業・企業生産性向上
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	人的資本
矢野 誠（代行）	RIETI 所長・CRO	法と経済
武田 晴人	東京大学 名誉教授	政策史・政策評価

（敬称略、2017年3月末時点）

シニアアドバイザー、シニアリサーチアドバイザー

シニアアドバイザー（SA）、シニアリサーチアドバイザー（SRA）は、研究所運営並びに研究活動に対して横断的、包括的な助言を与えています。

シニアアドバイザー

吉川 洋 立正大学経済学部 教授

若杉 隆平 新潟県立大学大学院国際地域学研究所 教授、京都大学 名誉教授、横浜国立大学 名誉教授

シニアリサーチアドバイザー

伊藤 隆敏 コロンビア大学 教授（兼）政策研究大学院大学 特別教授

根津 利三郎 前 株式会社富士通総研 エグゼクティブ・フェロー

深尾 光洋 慶應義塾大学商学部 教授

（50音順 敬称略、2017年3月末時点）

独立行政法人の評価制度について

独立行政法人通則法の一部改正法（平成26年法律第66号）が平成27年4月1日に施行され、独立行政法人の新たな目標・評価の仕組みが導入されました。RIETIでは、評価の実効性を確保する観点から、以下の外部有識者の方々の知見を活用しています。

小野 俊彦 経済同友会 監査役

小笠原 直 監査法人アヴァンティア 代表社員・公認会計士

古城 佳子 東京大学大学院総合文化研究科 教授

黒田 昌裕 慶應義塾大学 名誉教授

須田 美矢子 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 特別顧問

（敬称略、2017年3月末時点）

外部諮問委員会

本委員会は、大学、研究機関等の外部専門家からなり、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度等の検証を行っています。

黒田 昌裕 慶應義塾大学 名誉教授

デーブル・W・ジョルゲンソン ハーバード大学 教授

橘木 俊詔 京都大学 名誉教授、京都女子大学 客員教授

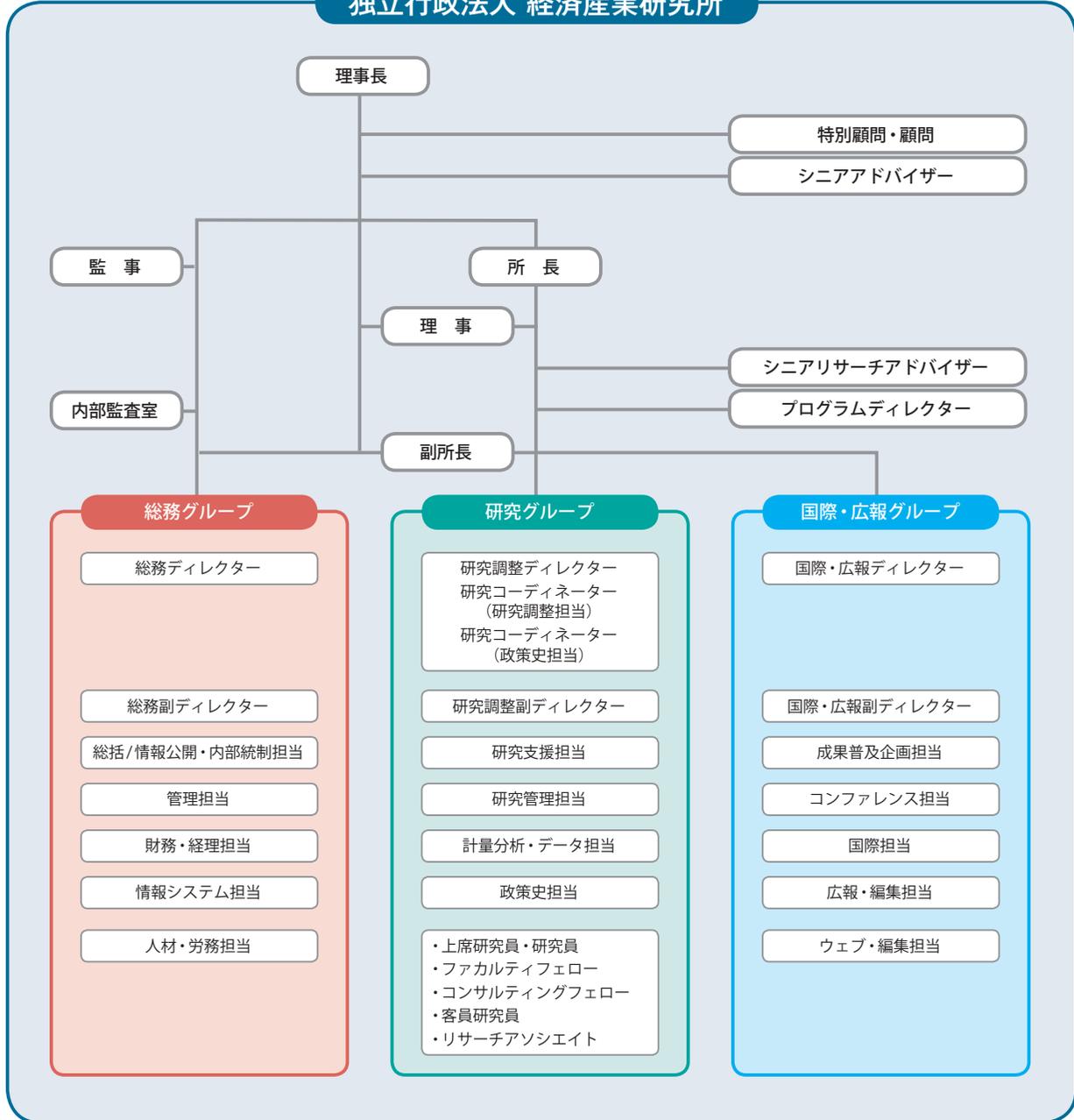
福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長

リチャード・E・ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授

吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長、慶應義塾大学 名誉教授

（50音順 敬称略、2017年3月末時点）

独立行政法人 経済産業研究所





独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館 11階

TEL: 03-3501-1363 (代表)

FAX: 03-3501-8577 (代表)

Email: info@rieti.go.jp

URL: <http://www.rieti.go.jp/>



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



印刷インキは「植物性インキ」
を使用しています。